

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道	第3期北海道創生総合戦略推進交付金計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を發揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の両面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の2つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
2	北海道	北海道	北海道観光の再構築と地域の魅力を活かし人を呼び込む北海道づくり	北海道の全域	新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の消失という環境の変化を契機として、インバウンドに重点化していた北海道観光の方向を転換し、国内旅行の需要喚起や長期滞在型にシフトさせ、旅行者比率のバランスを、新たな需要である新しいスタイルの国内旅行を推進するとともに、観光を入口として、北海道の魅力を知ってもらい、関心が高まりつつある地方移住等への対応を強化する。	地方創生推進タイプ
3	北海道	北海道	新たな戦略作物による北海道農業の持続的成長と販路拡大事業	北海道の全域	地球規模で温暖化の影響等により、これまで道内での栽培がなかった作物が、若手農業者が中心となり栽培を始め、地域の特産物「新顔作物」として生産に取り組んでいる。こうした動きは、本州から広大な農地を有する本道での新規就農を希望する方などの移住や道内の休耕地の活用などにも寄与しており、道内に点在し、新顔作物作付農業者の個々の取組により地産地消に留まっている取組を道内全体へと拡大を図り、道内外へ新顔作物の認知度向上及び需要の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
4	北海道	北海道	北海道地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	北海道の全域	北海道では、自動車関連産業、リスク分散や食資源に着目した企業立地が進みつつあるが、人口の流出、産業の低迷などにより地域の活力低下が懸念される地域が依然として多いことから、道外からの企業誘致や道内事業の拡充により、設備投資や地元企業との取引拡大、雇用の創出を図る必要がある。このため、支援措置を活用した本社機能等の移転や道内企業の本社機能等の拡充により、設備投資や雇用などが拡大することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
5	北海道	北海道	第3期北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を發揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、官民が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となる。このため、自然減、社会減の両面から取り組む、人口減少のスピードの「緩和」と、人口減少社会への「適応」の2つの観点の下、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生創生活用事業に関する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
6	北海道	北海道函館市	人が輝きまちが輝く交流都市 Hakodate「国光」プロジェクト	北海道函館市の全域	本市の魅力である豊かな自然や恵まれた食などのコンテンツを活かし、さらなる国内・海外観光客の誘致を目指す。観光客および観光消費額の増加により観光業の活性化に繋げ、観光消費による経済効果や地域経済循環により地産産物や市民生活にも好影響を波及させることで、地域における好循環モデルを形成し、函館観光の価値向上および地域の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ
7	北海道	北海道網走市	網走市観光デジタルプロモーション・マーケティングによる観光産業再生計画	北海道網走市の全域	観光WEBサイトの特集記事等コンテンツの充実、現状分析によるSEO対策、Brand lift調査、国内のデジタルプロモーション・マーケティングの強化、最適化、来訪予測による効果検証を行い、インバウンドの獲得のため、海外に向けて広告配信を実施する。さらに集積したデータを分析し、SEO分析などを通じて、エビデンスベースの「観光のまち」を目指し、関係人口創出の基盤を作りつつ、地域の持続的な発展に繋げていきたい。	地方創生推進タイプ
8	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「時代に合ったまち、機能的で持続可能なコンパクトタウン」をつくる、②「持続可能な足腰の強い農業・農村をつくる」、③「合宿の聖地をめざして」の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりをすすめる。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
9	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「時代に合ったまち、機能的で持続可能なコンパクトタウン」をつくる、②「持続可能な足腰の強い農業・農村をつくる」、③「合宿の聖地をめざして」の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりをすすめる。	まち・ひと・しごと創生創生活用事業に関する特例
10	北海道	北海道三笠市	地域資源を活用したCO2排出量実質ゼロとなる水素製造による新たなしごと創生事業	北海道三笠市の全域	CO2排出量実質ゼロとなる水素製造の実現による新たな産業と雇用創出に向けて、地下ガス化の水素製造過程で発生するCO2を地下に固定する技術を確立し、市民・事業者等に対して普及啓発活動を行うことで、関連企業との連携や定住人口の増加など、新たなしごと創生の達成を目指す。	地方創生推進タイプ
11	北海道	北海道樺山郡厚沢部町	次の100年を創造する地域の家族と繋がりを創る「保育園留学」に関する地域再生計画	北海道樺山郡厚沢部町の全域	総合戦略における「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを目的に、官民連携の「保育園留学推進協議会」を設立し、都市部で不足する資源（保育園、自然・生活体験）を本町の資源で賄う「保育園留学」に取り組んでいる。保育園留学を核としたワーケーションを推進することにより、都市部の子育て世代と経済の流入を図り、社会課題の解決に繋げた中で過疎地域の活性化を実現し、関係人口の拡大により「つながり連れるまち厚沢部」を目指す。そして「また来たい！ずっと住みたいまち」として移住定住人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
12	北海道	北海道虻田郡倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道虻田郡倶知安町の全域	観光の平準化、交流・広場空間機能整備、エリアマネジメント、2次交通対策、景観形成といった課題解決に資するべく、シンボルゲートを起点とした持続可能な観光地づくりの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代へ対応するスマートリゾート化について取り組む。また、行政、地域団体、住民、民間事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力的なリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進タイプ
13	北海道	北海道虻田郡倶知安町	倶知安町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡倶知安町の全域	外国人観光客が多く訪れる国際リゾートを抱える本町は、今後、北海道新幹線倶知安駅の開業、高速道路の開通等により、大きな転換点を迎える。交流人口が増加し、様々な文化や価値観を持った人との交流が生まれ、住民の生活は今まで以上に多様性を持つことになる。これらをしっかりと捉えるとともに、国の総合戦略の基本的な考え方により、デジタルの力も活用しながら、人口減少の抑制と倶知安町の創生に向けた取組みを計画的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
14	北海道	北海道積丹郡積丹町	積丹町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道積丹郡積丹町の全域	本町のもつ地域資源を農山漁村の『価値の発見』から『価値の創生』につなげ、『基幹産業の魅力を高め、地域経済を活性化させる』『地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる』『子どもを育てやすい環境を整える』『いつまでも住み続けられる暮らしの場をつくる』の4つの基本目標を掲げて、地域特性を活かした持続可能な地域づくりを推進し人口減少の抑制につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
15	北海道	北海道余市郡余市町	世界に誇る美酒と美食のまち、よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト	北海道余市郡余市町の全域	食の産地としての特性を最大限発揮し、特産品である酒と文化を有機的に一体のストーリーとして分かりやすく結びつけて、寄付加価値化された「美酒と美食」に昇華させる。この地だからこそ味わえる・楽しめるといったオンラインワンの食環境を整備・提供することにより、余市町のガストロノミー（食・食文化）を確立させ、特に富裕層や海外旅行者の誘致を行う。同時に、来訪者が気軽に地域の食及びその背景にある文化、歴史、自然環境等を楽しめるガストロノミーツーリズムの環境整備を推進することで、持続可能な観光地づくりを図る。	地方創生推進タイプ
16	北海道	北海道夕張郡栗山町	第2期栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡栗山町の全域	本町における人口は令和42年（2060年）には4,441人現状人口まで減少すると見込まれる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安全な暮らしの確保等を通じて自然増につなげ、安定した雇用の創出、地方移住や就労の推進を図り、活性化するまちづくり等を通じて、社会適に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
17	北海道	北海道勇払郡占冠村	第2期占冠村創生総合戦略推進交付金計画	北海道勇払郡占冠村の全域	自然減少（出生数の減少・転入者の減少）や高齢化が進行することにより、人口減少がそのまま進むと、税収減による行政サービスの低下、産業の衰退や日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になっていくことが予想される。この問題を解決するために、安定した雇用の確保、新しい人の流れ、出産子育て支援、時代に合った地域づくりなど取組を継続することにより人口の減少に歯止めをかける。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
18	北海道	北海道勇払郡占冠村	占冠村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡占冠村の全域	自然減少（出生数の減少・転入者の減少）や高齢化が進行することにより、人口減少がそのまま進むと、税収減による行政サービスの低下、産業の衰退や日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になっていくことが予想される。この問題を解決するために、安定した雇用の確保、新しい人の流れ、出産子育て支援、時代に合った地域づくりなど取組を継続することにより人口の減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
19	北海道	北海道中川郡中川町	空き家とDXを活用した関係人口創出計画	北海道中川郡中川町の全域	本計画によって、町内で不足する宿泊・滞在施設を、空家の改修によって、空家を解消しながら潜在的観光客や移住希望者等の滞在場所を確保し、関係人口と移住者を増加させる。中川町の知名度や魅力が不足しているため、情報発信体制の強化や来訪動機を創出するために、特設サイトや専用SNSの制作、メルマガの配信、DIYワークショップの開催等による魅力化を図る。また、地域の店舗と体験提供者への支払いに利用可能なデジタルポイント制度の構築を図り、滞在満足度の向上や利便性の向上を図る。	地方創生推進タイプ
20	北海道	北海道網走郡津別町	第3期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
21	北海道	北海道網走郡津別町	第2期津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
22	北海道	北海道斜里郡小清水町	小清水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道斜里郡小清水町の全域	人口減少及び少子高齢化が進み、産業の担い手や労働力不足をはじめ、地域産業の衰退、雇用の場の減少、教育環境の変化、地域コミュニティの衰退など地域社会への様々な影響が懸念されている。本計画はこれらの課題に対応するための基本目標に「地方に仕事を創出する」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を掲げ、その実現に向けて計画が定める施策を展開しながら必要な関連事業に取り組み、達成状況に関する客観的指標の検証を通じ、人口の自然減緩和と社会増を目指すものである。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
23	北海道	北海道常呂郡置戸町	置戸町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道常呂郡置戸町の全域	置戸町の地方創生総合戦略「第3期置戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「地域経済を活性化し、雇創出を創出する」、「人口流出を抑制し、流入を促進する」、「子どもを産み育てる環境を整える」、「ふるさとづくりを推進する」に資する事業をまち・ひと・しごと創生交付金（地域未来交付金（地域未来推進型））を活用しながら実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
24	北海道	北海道勇払郡むかわ町	恐竜ブランドを活かした過疎地域のクリエイション（創生）プロジェクト	北海道勇払郡むかわ町の全域	貴重な地域資源である「むかわ竜」を最大限に活かし、社会課題の解決への寄与、関係・関心人口の拡大を図り、過疎地域における持続可能な地域運営の確立を後押しする。 7,200万年の時を越えて蘇った恐竜化石をデジタル技術の活用によって、誰にでもわかりやすい解釈とともに五感に訴求する体験を交えたイベントの実施に取り組む。 観光消費を促進し、地域経済の活性化を図るためには、来訪者の増加とともに地域における滞在時間の拡大が必要不可欠であることから、恐竜化石発掘体験を中心とした周遊コンテンツの実施に取り組む。	地方創生推進タイプ
25	北海道	北海道沙流郡日高町	日高町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道沙流郡日高町の全域	人口減少が続いている本町において、今後予想される地域経済の消費低迷、労働力不足などの様々な課題に対応するべく「第2期日高町創生総合戦略」に基づき、各種の事業を実施することで、産業振興や雇創出による社会減と教育環境の充実による自然減の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
26	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道河東郡上士幌町の全域	本町の課題に対応し、地方創生を実現するため、上士幌町第二期総合戦略に掲げる6つの基本目標「地域産業で活力を生み出すまち」、「子育て・教育の充実したまち」、「健康で安心して暮らせるまち」、「関係人口の創出、拡大と移住定住性によって人口減少をくい止めるまち」、「小さな商売の形成を目指すまち」、「生涯活躍するまち」の達成を目指す。本計画においては、人口減少・生涯活躍のまちを重点的に推進し、持続可能なまちづくりに向けた事業を展開する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
27	北海道	北海道河西郡更別村	更別村デジタル田園都市国家構想推進交付金計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2020年の国勢調査において3,080人とゆるやかな減少に留まっている。しかし今後の推計によると高齢化率は2050年に40.9%まで上昇し、10人に4人が高齢者になる超高齢化社会が予想される。更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組むことにより、人口減少の進行の「緩和」と人口減少社会への「適応」に向けて地方創生を推進していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
28	北海道	北海道河西郡更別村	更別村スーパービレッジ構想におけるコミュニティナースとともにつくる地方創生	北海道河西郡更別村の全域	これからの人口減少時代に必要なのは共助の考えである。従来、ウェルビーイングの向上を図る取組を65歳以上の村民に限って実施してきたが、40歳から64歳の年齢層にもコミュニティナースを普及させるとともに、村民コミニタスの指し手を掘り起こし、事業の拡大を図っていく。また、多世代交流が可能なイベントや講座、ワークショップ等を通じて、多世代交流事業の確立を行い社会的つながりを広げていく。さらには、他地域からインターン生や視察研修等を受け入れることで、関係人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ
29	北海道	北海道河西郡更別村	持続的なまちづくりを実現する人の出会い交流を生む未来計画	北海道河西郡更別村の全域	出会いの場を創出し特別な人間関係を構築するために、料理教室を実施し、料理教室で考案されたメニューは特産品として、道の駅や飲食店で提供する。またメディア等を駆使し、村内公共施設を活用して、村内で新たなことに取り組みたい人を呼び込む。活動場所は既存の公共施設を想定し、稼働率の向上や民間事業への貸出を強化し、維持費を捻出する。そして、先進デジタル技術を用いたエンターテイメント（ゲーム・VR美術館）を提供し、新たな交流を生み関係人口の増加に寄与する。	地方創生推進タイプ
30	北海道	北海道河西郡更別村	更別村デジタル田園都市国家構想推進計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2020年の国勢調査において3,080人とゆるやかな減少に留まっている。しかし今後の推計によると高齢化率は2050年に40.9%まで上昇し、10人に4人が高齢者になる超高齢化社会が予想される。更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組むことにより、人口減少の進行の「緩和」と人口減少社会への「適応」に向けた取り組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
31	北海道	北海道厚岸郡厚岸町	厚岸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡厚岸町の全域	厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けている。生産年齢人口が減少し65歳以上の人口が増加してきた。自然増減については、2002年(平成14年)に自然減に転じ、社会増減については、長きにわたり社会減の状態が続いている。町内には、若者が身につけたい知識、技術を習得する場や活かす職場など、夢や希望を叶えず条件が十分には整っていないことなどの課題に対応するための各種施策や事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
32	北海道	北海道白糠郡白糠町	白糠町魅力発信拠点整備事業	北海道白糠郡白糠町の全域	本町は北海道東部に位置する峽谷型の山村であり、総面積は773.13km <sup>2</sup> で639.01km <sup>2</sup> が森林に覆われている過疎地域である。産業は第1次産業が中心で農業は酪農、林業は木材生産を主体とし、漁業は鮭や蟹、柳葉魚を主とした漁業が営まれている。人口は昭和35年の20,770人をピークに現在は7,139人と約66%減少し、高齢化率は43.3%と5人に2人が65歳以上である。このような状況であるため、地方創生総合戦略にて人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地域活性化拠点として道の駅の移転改築を計画した。	地方創生拠点整備タイプ
33	北海道	北海道標津郡標津町	第2期中標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡標津町の全域	中標津町の人口減少の抑制を図るため、「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定住・愛着」の3つの視点で人口対策に取り組む。【取組内容】持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み、あらゆる人が関わり、交わる取り組みの推進、中小企業の活性化と雇創出の確保、創出、女性の社会参加の促進、子どもを安心して育てられる環境づくり、安全安心な出産に向けた支援、若い世代の結婚支援、郷土愛を深めるまちづくり、支え合い安心して生活できるまちづくり、住みやすい環境整備、高等教育機関の誘致・充実等	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
34	青森県	青森県	青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	青森県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
35	青森県	青森県青森市	コワーキング・交流室付きワークショップ体験施設を活用した移住促進事業	青森県青森市の全域	本市における人口の社会減をはじめとした地方創生の実現における構造的な課題及びこれまでの移住促進の取組を通じて把握したニーズを背景に、本市浪岡地区が有する「津軽の交通結節点」「活用可能な住居（空き家）が多い」「生活利便性が高い」といった「地の利」を生かし、同地区において「実生活がイメージできる生活体験」と「地域の多世代との交流」を生かした「地域一体での受入体制による交流体験」を通じ、関係人口の増加を契機とした更なる移住・定住の促進を目指す。	地方創生推進タイプ
36	青森県	青森県八戸市	産学官連携による八戸未来創造事業	青森県八戸市の全域	八戸市では「産学官連携による八戸未来創造中長期計画」を策定している。当計画では「若者が地域の産業や文化を深く理解し、地域に定着することにより、多様な世代が持続的に生活できる。または生活したくなるまちづくり」を将来ビジョンに掲げ、若者人口の増減数を2025年に▲2,000人まで抑制し、2045年に増減を均衡させることを目標として定めている。尚目標の達成のため、産学官の連携を強化し、若者の地元への愛着の醸成や地元定着等に向けた取組を進め、将来的な若者人口の社会減の均衡を図るもの。	地方創生推進タイプ
37	青森県	青森県下北郡東通村	東通村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡東通村の全域	移住支援体制の構築、活気ある既存集落の維持、新たな交通体系の構築による利便性の向上など、住んでいたい、住んでみたく魅力ある住環境を創出する。また、農林水産業の振興、商工観光業の振興、創業支援や企業誘致等による雇用拡大の推進など、足腰の強い、力ある産業を創出する。そして、結婚支援・母子保健・保育支援の充実、教育環境デザイン（ひがしどおり21）による教育環境の充実、健康づくりを地域とともに支援する環境づくりなど、結婚・子育て・老後まで安心して生活できる豊かな暮らしを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
38	青森県	青森県三戸郡五戸町	食と健康のまちづくり拠点施設整備地域再生計画	青森県三戸郡五戸町の全域	町の強みである農業を中心とした産直施設と隣地に医療施設を併せ持つ施設を整備することで、農業振興と地域住民の食と健康の拠点を整備するものである。産直施設による農家の所得と観光客の増加と併せ、隣地に誘致した医療施設により、住民が健康に関する相談や定期的な健康チェックを手軽に受けられるほか、「住民に対する健康講座」、「農業従事者の健康状態を向上させるプログラムの開発」、「栄養面における地元食材のPR」等の相乗効果により地域の健康促進と活力あるコミュニティの形成を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ
39	青森県	青森県三戸郡階上町	階上町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡階上町の全域	生活の質を高められるライフスタイルを実現でき、高次の都市的生活サービス等の充実した「まちづくり」、既存産業の維持・発展と地域循環型の新たなビジネスによる「しごとづくり」、子育て環境整備や学校教育と生涯教育の充実による「ひとづくり」、自然を生かしたアウトドアな生活と観光、日々住民や移住者が集う交流拠点の機能強化などによる「交流づくり」に戦略的に取り組むとともに、都市にはない、スローで、生き生きと暮らせる階上ライフスタイルをプロモーションし、若者の定住、U・I・Jターンを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
40	岩手県	岩手県	半導体関連人材育成推進事業	岩手県の全域	2025年度に開所予定の半導体製造装置を備えた人材育成施設を活用しながら、産学官が連携し、地域企業の特性とニーズに合った半導体関連人材の育成・確保を推進するため、「半導体関連企業の在職者や参入を希望する地域企業の従業員を対象とした人材育成研修の開催」、「大学・高等専門学校等が連携した企業見学や実習等の実施」及び「中高生等を対象とした分科展示・出前講座による、ものづくり・半導体関連産業等を知る機会の創出」の取組を行う。また、安定した人材確保のため、外国人材と企業のマッチング機会を創出する。	地方創生推進タイプ
41	岩手県	岩手県	移住・定住・雇用応援プロジェクト	岩手県の全域	高校生・大学生に向けた岩手で働く魅力・価値の発信や、県内企業によるインターンシップへの参加促進などの取組により、若者の県内企業への就職につなげるとともに、働き方改革などによる魅力ある職場づくりを進めることにより、多種多様な業種における人材の育成・確保・定着を図る。	地方創生推進タイプ
42	岩手県	岩手県	関係人口・交流人口拡大計画	岩手県の全域	ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」への盛岡市の掲載効果を一過性のものとせず、県全域に波及させることで活性化につなげるため、デジタルマーケティングに基づく観光振興体制を整えるとともに、県内各地の特色ある特産品や観光コンテンツ等の地域資源を最大限に生かし、関係機関等と連携したプロモーションの展開や、WEBを活用した県産品の販売促進、SNS等を活用した本県の魅力発信等を通じて、国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進め、国内外からの誘客と県内周遊を促進し、観光振興を図る。	地方創生推進タイプ
43	岩手県	岩手県	希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の根底にある様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し多くの人が「住みたい、働きたい、暮らしたい」と思える岩手を創っていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
44	岩手県	岩手県久慈市	久慈市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県久慈市の全域	地域課題の解決、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごこの創生と好循環の確立に向けて「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育てへの支援」「久慈市への人の流れづくり」「安心・安全で魅力的なまちづくり」の政策分野ごとに基本目標を掲げ、その実現を目指すもの。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
45	岩手県	岩手県二戸市	第3期二戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸市の全域	人口減少とそれに起因するさまざまな課題を解決するため、長期的なまちづくりの視点から、市民が主体的に持てる力を発揮し、行政とともに新たなまちをつくるため、人口減少の抑制と好循環の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
46	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	第2期軽米町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡軽米町の全域	人口減少等に対して直接的な効果が期待できる施策を本町の持つ資源や特性を活かし「まち」「ひと」「しごと」づくりを進めることとし、「① 地域資源を生かした雇用の創出と産業の振興」、「② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」、「③ 魅力あふれる町づくりによる交流と移住の推進」、及び「④ 生きがいを持ち安心して暮らせるコミュニティの形成」の4つを「基本目標」として掲げ地域の創生に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
47	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	企業版ふるさと納税を活用した洋野町創生推進プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、将来の地域経済への影響が課題となっている本町において、令和7年3月に策定した「第3期洋野町創生総合戦略」で掲げた「雇用」、「交流」、「若者支援」及び「地域づくり」の4つの分野における基本方針に基づき、本町の特性に重点を置いた「ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町」の創生に向けた取り組みを強化するとともに、地域の課題解決に向けた実効性の高い施策や新たな施策に取り組み、人口減少の抑制と地域経済の発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
48	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復旧・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特別措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推し進め、就業機会を創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
49	宮城県	宮城県及び宮城県伊具郡丸森町	地域資源を活かした観光交流・活力ある産業づくりによる東日本台風災害からの復興計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町は県最南端に位置し、総面積273km <sup>2</sup> のうち森林面積191km <sup>2</sup> と約7割を占める豊かな自然に恵まれ、伊達家ゆかりの歴史文化に基づく各種イベントなど、多彩な取組みが行われているまちである。また、令和元年東日本台風災害からの復旧復興を目指し、丸森町復旧・復興計画を策定。「安らぎのある暮らしの再建」、「災害に強く魅力あふれるまちの創出」、「活気あふれる産業・なりわいの再建」を基本施策に、重点プロジェクトでは「儲ける農業」創出プロジェクトほかを掲げ、創造的復興を目指した取組みを推進している。	地方創生道整備推進交付金
50	宮城県	宮城県白石市	白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略推進計画	宮城県白石市の全域	本市の魅力を生かして、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域づくり、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけることを目的としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
51	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	第2期丸森町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を第6次丸森町総合計画と一体化し、切れ目のない取り組みを進める。本計画では、1「こども・子育ての希望をかなえる」、2「健康づくり」と「つながりづくり」、3「リターン促進」と「関係づくり」、4「しごとづくり」と「多様な働き方」、5「安心で快適な住み続けたいまちづくり」を基本目標に設定し、出生数の増加や社会減の抑制、関係人口の確保につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
52	宮城県	宮城県加美郡色麻町	色麻町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡色麻町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、色麻町の人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を抑制するため、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。本計画は、「高齢者対策プロジェクト」、「子育て支援プロジェクト」、「産業振興プロジェクト」、「移住・定住促進プロジェクト」及び「行政と住民のまちづくりプロジェクト」の5つの基本目標を掲げ、人口の自然減・社会減の抑制と地域の活性化の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
53	秋田県	秋田県	デジタル技術活用による食品産業振興加速化計画	秋田県の全域	バイヤー情報や消費者情報等に関係する情報収集を行い、データベースで一元化する。そのデータベースをもとに、食品事業者や食品バイヤー企業に対する情報発信や、AI等によるマッチング等を実現する。また、デジタル技術を活用した経営規模拡大や生産性向上により将来的に県の食品業界を牽引する一定規模の事業者に対して、資金水準及び企業価値の向上等に資する取組に要する経費を助成する。さらに、小規模事業者に対して、コンサルトによる製造現場での実地指導を行うほか、首都圏においてテストマーケティングを行う。	地方創生推進タイプ
54	秋田県	秋田県	県内情報関連産業の競争力強化によるDX推進事業	秋田県の全域	県内中小企業のデジタル技術導入状況に応じて、専門家派遣や人材育成講習等によりデジタル化段階からDX段階まで切れ目なく伴走支援を行うとともに、DX推進の担い手となる県内ICT企業の事業拡大に必要な取組の支援を行い、県内デジタル需要の拡大を県内ICT企業の競争力強化の好循環を醸成し、DX推進を図る。また、県内の地域課題解決及び産業分野の競争力強化に係る製品・サービスの開発やマッチングの支援を行い、県内ICT企業の提供ソリューションの付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ
55	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「新秋田元気創生プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して、本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進策に加え、県、市町村の各種支援制度等により、県内の多様で安定的な雇用の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
56	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を高度に進展させるとともに、本県の優位性を生かしながら、将来を担った実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、強靱化、持続可能性、存在感、多様性の「四つの元氣」を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
57	秋田県	秋田県秋田市	秋田市シティプロモーション推進事業	秋田県秋田市の全域	令和2年度の若者向け市民意識調査では、「何もない・つまらない」「若者向け事業がない」との回答が約35%を占め、若者流出の一因と考えられる。秋田は令和5年度、映像制作プロジェクト「まろーライアーフェイス」を主催し、若者が産者やクリエイターと映画制作等に取り組む事業を実施した。交流を通して地域の魅力や可能性を再認識し、シビックプライドの醸成と創造的人材の育成を図ることで、若者やクリエイターが集い、地域の活力と新たな価値創出につながる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
58	秋田県	秋田県横手市	横手市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県横手市の全域	横手市の人口は、1955年の146,037人をピークに減少傾向が続いている。この人口減少は、さらなる少子・高齢化を伴って進行することから、生産年齢人口の減少と地域経済の衰退等による税収の減や社会保障費の増などに伴う本市財政の悪化と行政サービスの低下、また地域コミュニティの衰退など、市民生活に大きな影響が出ることが懸念される。こうした課題に対応するため、働く場が充実し、安心して子どもを産み育てられ、みんなが元気に、笑顔で住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
59	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進タイプ
60	秋田県	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県小阿仁村	奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサステイナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県小阿仁村の全域	『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトに、北奥の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」整備と、『環境にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい秋田』をコンセプトに、『環境、産業、教育、文化、自然』などの様々な分野に当エリアの強みであるサステイナブルを付加価値として観光に加えた、モノ（商品）とコト（観光）を開発し、『稼ぐ観光、豊かな暮らし』に繋げるものである。	地方創生推進タイプ
61	秋田県	秋田県大館市	大館市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、地域内産業の活性化とともに多様な働き方を実現できる雇用環境づくりによる地域の稼ぐ力の強化、交流人口の拡大に向けた地域資源を活用し、国中からの多くの人が集まる賑わいの創出を図る一方、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
62	山形県	山形県	イノベーション・DXの推進とブランド力の強化による地域産業の競争力強化計画	山形県の全域	ものづくり産業における創業・事業化支援によるイノベーションの創出、県内企業の競争力強化に向けたDX推進、新たなデジタル技術を核とした人材育成、ビジネス創出及び県産品のブランド力を強化する取組みを通して、生産性の向上・県内産業の高付加価値化を図り、人口が減少しても豊かさを実感できる地域社会を実現すること。10年後、20年後も山形県が存続し、次の世代に引き継ぐ価値を持つ地域となることを目指す。	地方創生推進タイプ
63	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県酒田市、山形県東江市、山形県尾花沢市、山形県朝日町、山形県飯豊町	地域づくりの新たな担い手となる関係人口創出・拡大推進計画	山形県の全域	人口減少・少子高齢化により地域の担い手不足が深刻な状況の中、地域等と都市部企業等との協働事業への支援などを通して、関係人口等、地域内外を問わず多様な主体を新たな地域の担い手として確保する仕組みを構築するとともに、関係人口等の導入に係る普及啓発等、地域側の基盤強化を図ることで、地域活力を持続的に創出できる仕組みづくりを行う。	地方創生推進タイプ
64	山形県	山形県	プロフェッショナル人材の活用による地域活性化事業	山形県の全域	本県の生産年齢人口は1980年をピークに減少が続き、今後減少し続けていく見込みであり、労働力不足による廃業などから地域経済の縮小が懸念されている。地方創生のためには、県内の中小企業が成長戦略を作成して、デジタル化などの時代の流れに対応しながら新たな市場を開拓し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出していく必要がある。そのため、地域企業の企業力を高めるプロフェッショナル人材のマッチング支援を行い、本県への労働人口の還流を促進しながら、地域経済の維持を図る。	地方創生推進タイプ
65	山形県	山形県	山形県企業立地活性化計画	山形県の全域	山形県では、東北有数の産業集積が形成されているが、山形の強みを活かした分野や人口流出の抑制につながる企業誘致を積極的に展開することで、グローバル化による地域間競争に打ち勝ち、更なる産業集積を目指す。具体的な取組みとして、企業立地の初期投資の負担を軽減する補助制度創出及び地方税の不均一課税制度創設等を実施し、企業の地方拠点形成・強化を支援することに加え、遊休工場用地の有効活用を促進することにより、雇用創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
66	山形県	山形県及び山形県西村山郡大江町	おおえを潤す西山村杉利活用と豊かな森林づくり	山形県西村山郡大江町の全域	森林は、大江町の地域振興において有力な資源の一つであり、その利活用は地域産業の発展に不可欠である。この地域再生計画は新たな路線の開通、町道・林道において一体性、利便性の高い道路網を整備することにより、計画的な森林整備と次世代への資源の継承及びそこから発生する木材の活用を促進し、森林の持つ多面的な機能の増進を図ることを目的としている。その他関連事業として、大江町私有林総合整備事業により森林整備を推進するとともに、地域資源を有効活用した地域間交流人口の増加により地域活性化を図る。	地方創生推進整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
67	山形県	山形県山形市	歩いて、住んで、幸せになるまち「YAMAGATA」魅力アップ事業	山形県山形市の全域	本事業は、中心市街地に「遊び(楽しみ)」を創出して街なかの回遊性を高めるとともに、観光地「蔵王」「山寺」との回遊性も高めることにより山形市全体としての魅力を向上させ、観光客の増加による地域経済の活性化を図り、交流人口・関係人口の増加を目指すものである。そのために必要な以下の事業を複合的に行う。 1. 「花小路エリア」リノベーション事業 2. 「共創ラボ」による社会インノベーション事業 3. プレイイベント及び回遊型イベント事業 4. 国内外に向けた情報発信・プロモーション・受入体制整備 5. ビッグデータ分析	地方創生推進タイプ
68	山形県	山形県米沢市	米沢市版DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県米沢市の全域	本地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、観光地経営の視点に立った観光地づくりの司令塔としてDMOを設立する本事業において、観光コンベンション協会、商工会議所、市内の多様な事業者、行政及びプロットネガ株式会社などが参加する「米沢観光推進機構」における観光振興に関する方針と将来像の共有により、各事業者が連携した地域素材の磨き上げと商品化、継続的なマーケティング調査、一元的な情報発信・プロモーションを推進し、稼ぐ、稼げる地域づくりを目指す。いく。	地方創生推進タイプ
69	山形県	山形県鶴岡市	市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	山形県鶴岡市の全域	①高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点、②市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域を目指す、「いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築」、「防災情報を一元化するプラットフォーム整備」、「健康状態の直観連携管理」、「中山間地域振興の連携行政手続き」、「デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり」、「デジタル関連新規企業創発事業」、「デジタル化の進展度と生活の満足度に関わる市民アンケート調査」、「学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成」を実施する。	地方創生推進タイプ
70	山形県	山形県村山市	中心市街地のにぎわい創造としごと創出事業	山形県村山市の全域	総合戦略の基本目標に「あらゆる資源を生かして「しごと」を創出しよう」「訪れたい、住みたい、帰りたい「ひと」を増やそう」掲げている。しかし、中心市街地は空き店舗が目立ち、若年層を中心に県外の転出が多く人口は年々減少している。若年層が住みたいと思えるような仕事環境を整えるために、空き店舗への新規事業者の利活用と、市内企業の販路開拓、受注拡大に取り組むことで、新たな仕事の創出と、魅力ある企業づくりを支援し、新しい雇用を生み出す。	地方創生推進タイプ
71	山形県	山形県西村山郡朝日町	観光交流拠点施設「朝日自然観コテージ村」再整備による高付加価値の創出と持続可能な潜在型観光推進事業	山形県西村山郡朝日町の全域	当町はりんごをはじめとした豊富な農産物や温泉、スキー場などの観光資源を有しているが、観光と宿泊が結びついておらず通過型・立寄型にとどまっている。そのため朝日自然観のコテージを再整備することで宿泊面を強化し、食等の地域資源を有機的に結び付け、連の駅や温泉等の観光施設と連携した滞在型観光を実現させていく。「非日常を体験できるコテージがある町」として新たなイメージ戦略に取り組み、新規ファンの獲得や、関係人口・交流人口の創出を図るとともに、稼げる観光を実現し、若い世代が活躍することができる町を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
72	山形県	山形県東置賜郡高畠町	高畠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山形県東置賜郡高畠町の全域	将来的に人口減少は避けられない状況ではあるものの、人口減少のスピードを鈍化させるため、出生数が上向いていくよう、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現及び、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通して、若者の町外転出に歯止めをかけ、人口減少の抑制に努めていく。そして、高畠町が将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため、「高畠町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、引き続き地方創生に向けた取組みを着実にすすめていくものとする。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
73	福島県	福島県、福島県福島市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県二本松市、福島県郡山市、福島県柳津町	農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	福島県の全域	若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就業希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根差して安心して暮らせる支援を行い、更なる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	地方創生推進タイプ
74	福島県	福島県、福島県塙町	中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	地方創生推進タイプ
75	福島県	福島県	福島発産官連携による脱炭素社会推進事業	福島県の全域	2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ
76	福島県	福島県、福島県会津若松市	地域課題解決プロジェクト創出事業	福島県の全域	本県に山積みしている困難かつ様々な地域課題に対し、本県に思い・関心を寄せる多種多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごこの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。	地方創生推進タイプ
77	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人の共通事項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込み取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
78	福島県	福島県、福島県白河市	デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業	福島県の全域	本県の主要産業である製造業（ものづくり企業）の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一時的、包括的に実施する。	地方創生推進タイプ
79	福島県	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	東日本大震災及び原子力災害により福島県は大きな打撃を受けており、本県産業の復興・再生は非常に重要な課題となっている。よって、震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現を目標とし、「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造に取り組んでいる。こうした中、安定した良質な雇用の創出を通じて、地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業を地域再生計画に位置づけることにより、地域の活性化を図り、本県の復興・再生に寄与する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
80	福島県	福島県	福島県企業立地推進戦略	福島県の全域	地域の強みを生かした戦略的な企業誘致促進、福島県経済や雇用の担い手として自立した活力ある中小企業の育成支援、産業を担う人材の育成等に積極的に取り組むことで、福島県の豊かな個性と魅力を最大限に引き出し、いきいきとして活力に満ちた県づくりを図る。	地域再生支援利子補給金
81	福島県	福島県及び福島県伊達郡国見町	国見の宝（地域資源）を活かした農業・林業・観光を支えるみちネットワーク計画	福島県伊達郡国見町の全域	国見町は、アクセス条件には恵まれているものの、個々の町道、林道間のアクセスルートの整備課題や、経年劣化が進行しており、農林産物輸送、観光ルート及び生活道路については脆弱な箇所がある。町道と林道を一体的に整備することにより、道の駅を中心に町内各地に豊富な歴史的資源、観光資源へのアクセスを向上させ、観光の活性化を図るとともに、農林産物等の運搬のアクセスを向上させ、地域資源を生かした農林業関連産業を発展させることで、生活環境の改善や地産品の活性化につながり、持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
82	福島県	福島市	福島市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島市の全域	本市では、加速する人口減少が課題となっているが、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
83	福島県	福島市	福島市新企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、福島市総合戦略を策定した2015年10月1日時点の294,247人から2020年10月1日時点で285,196人となっており、5年間で9,051人減少し、人口減少に歯止めがかかっていない。人口減少対策と地域の活性化に向けた取り組みをより一層推進するため、本市が目指すべき将来のまちの姿を「人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にセールを運ぶまち ふくしま～」と定め、6つの基本目標（基本方針）に沿って各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
84	福島県	福島県いわき市	いわきまち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県いわき市の全域	今後20年先、40年先もいわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
85	福島県	福島県いわき市	いわき創生推進計画	福島県いわき市の全域	今後20年先、40年先もいわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
86	福島県	福島県東白川郡塙町	「塙町特産品」を活用したFOODY（食を以てして旅行する富裕層）をベースとした広報・マーケティングによる来町者数増・地域経済活性化計画	福島県東白川郡塙町の全域	生産年齢人口の転入（移住）を増やすと同時に転出に歯止めをかけるため、認知度の向上及び生産年齢人口が従事可能な仕事の創出を目指す。移住のきっかけとして、塙町の認知度を向上させるため、里山産品（地方による恵み）を提供することにより、塙町住訪につながることを目指す。また、塙町住訪者の増加による観光客数増加と観光消費額増加の効果によって地域産業を活性化することで、生産年齢人口の働く場を創出するとともに、地域住民の満足度を向上し、人口減を抑制することを目指す。	地方創生推進タイプ
87	福島県	福島県相馬郡飯館村	飯館村地域再生計画	福島県相馬郡飯館村の全域	福島県相馬郡飯館村では、人口減少対策と地域活性化のため、「暮らしに密着した課題解決と、時代に合った安全な地域づくり事業」、「教育環境の整備と、子どもたち・村民へのふるさと教育に充実」、「産業の復興と、雇用の創出」、「保健・福祉サービスの確保」、「交流・定住対策」の5つの基本方針を目標に掲げ、事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
88	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就業機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者等が知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
89	茨城県	茨城県常総市	常総市AIまちづくり推進プロジェクト	茨城県常総市の全域	本市では人口減少による地域経済の縮小や行政サービス等の縮小に対応するため、「常総市AIまちづくり10年構想」を策定し、AI等の先端技術を活用したまちづくりに取組んでいる。AIなどの先端技術を活用した新たな産業と雇用の機会を創出することで、若年層を中心とした生産年齢人口の還流を促進し、魅力と活力あるまちづくりを推進するとともに、市内の小中高生に対しAI教育の機会を提供することにより、将来のAI人材を育成し、本取組により集積した先端技術を活用する企業等の雇用需要を満たし、持続可能なまちを実現する。	地方創生推進タイプ
90	茨城県	茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進計画	茨城県つくば市の全域	本計画は「都市と郊外の二極化」や「多文化共生の不備」という構造的な問題や、それらから発生する諸課題に対し、先進的な技術や住民の情報リテラシー向上支援を行うことで、生活利便性の向上、高齢化・人口減少に対応したまちづくりを行い、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルデバイド（情報格差）の解消に向けた実証調査、市ポータルアプリの開発、パーソナルモビリティシェアリングや荷物搬送ロボットの配備、移動スーパー等の高度化等により、持続可能な社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
91	茨城県	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	茨城県桜川市の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる」、「桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
92	茨城県	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県桜川市の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる」、「桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
93	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）境町地域活性化宿泊施設整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	大手宿泊施設運営事業者と連携し、現在本町にある旅館などすべての宿泊施設と同等の宿泊室数を有する大規模宿泊施設を整備する。これにより、不足していた宿泊施設が充実するとともに、本件施設を中心とした「境宿復興プラン」を構築実施することで、宿泊業、商工業の活性化や移住定住の促進などにつながる。	地方創生拠点整備タイプ
94	栃木県	栃木県	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化計画	栃木県の全域	デジタル人材の確保育成に向けた体制整備を行うとともに、サービス産業のデジタル化による底上げや、ものづくり産業におけるDX推進による企業の自己変革強化を図る。	地方創生推進タイプ
95	栃木県	栃木県	平日にもう1泊計画	栃木県の全域	旅行需要平準化の取組、デジタルを活用したプロモーション、観光関連事業者のWEBマップ掲載情報の充実化、スマートワークゲーション定着促進、SPORTS MIOEエクスカーション助成により、県内観光関連産業の生産性の向上及び雇用の安定を図る。	地方創生推進タイプ
96	栃木県	栃木県	新ビジネス創出による農業・農村収益力向上計画	栃木県の全域	農村や輸出農産物等の情報発信、いちご等特産品を活用したプロモーション、インバウンド需要に対応した農村地域の移住力強化、農村観光資源の強化、農産物輸出体制強化、農産物地づくり、農産物加工商品開発等により、農業・農村の収益力を強化するとともに、本県農産物の国際競争力を高める。	地方創生推進タイプ
97	栃木県	栃木県及び栃木県鹿沼市	木と共に暮らし快適なまちづくり計画	栃木県鹿沼市の全域	本市では、市区域の68%を森林が占めており、林業が本市の基幹産業となっているが、林道の整備が不十分なことやアクセス道の整備不足、さらに、人口減少等による林業の担い手不足により、木材の利活用が図れていない状況にある。このため、市道と林道を同時期に整備し、アクセス性の向上による渋滞の緩和等の快適性の向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による林業の振興と森林整備の促進とより効果的に進め、林業雇用の拡大や地域資源を活用した交流と移住・定住の促進などによる人口減少の抑制を目指す。	地方創生道整備推進交付金
98	栃木県	栃木県日光市	日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は20年で22%減少した。特に、若年層が流出し生産年齢人口の減少が著しい。要因は、若年層のニーズが高い職種がないこと、小規模事業者が経営余力がなく生産性向上の取組ができていないためである。この計画で、特出した地域資源を活かしたワーケーションを行い、ひとの流れを生み出し、東京圏企業のサテライトオフィス開設につなげる。また、東京圏企業と市内企業のビジネスマッチングを行い、IOT支援を受け、生産性向上や新たなビジネスを創出する。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し、若年層の流出抑制を図る。	地方創生推進タイプ
99	栃木県	栃木県小山市	小山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県小山市の全域	「ア おやまに魅力あるしごとをつくる事業」、「イ おやまに新しいひとの流れをつくる事業」、「ウ おやまに出会い、結婚・出産・子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる事業」、「エ おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る事業」、これら4つの基本目標を目指し、個別の施策・事業の着実な進捗を計り、若年層の流出を抑制し、転入超過を図ることで、人口減少を克服し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
100	栃木県	栃木県那須塩原市及び栃木県那須郡那須町	「那須野が原台地」の観光・農業を支えるみちネットワーク計画	栃木県那須塩原市及び栃木県那須郡那須町の全域	栃木県の北部に位置する那須塩原市及び那須町は山岳部のふもとに農地が広がり、水稲栽培や畜産が盛んな地域である。近年、農業従事者の担い手不足が課題でその解消が急務である。このため、市町道及び広域農道を一体的に整備し、農産物や加工品の品質低下を防止生産等拠点施設間の連携を強化する。また、緊急輸送道路へつながる路線を整備し地域間の安全安心を確保しつつ豊富な観光資源への広域的ネットワークを構築することで、地域資源を生かした農業関連事業の発展が観光等他の産業の活性化につながり持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生選整備推進交付金
101	群馬県	群馬県、群馬県桐生市	日本最先端クラスのデジタル県推進事業	群馬県の全域	デジタル技術を活用した新たなビジネスの創出環境の整備、官民共創プロジェクトの実施機会の創出により、デジタルやクリエイティブな産業の集積を図るほか、デジタル技術は今後も進化し、県民生活への浸透度も高まることから、デジタルクリエイティブ人材の育成に加えて、県民のデジタルリテラシーの向上も図る。	地方創生推進タイプ
102	群馬県	群馬県、群馬県前橋市	県民総活躍の未来をつくる若手人材の確保・育成事業	群馬県の全域	群馬県では、特に若手人材に着目し、新たな人材の採用や確保、DX人材の育成・技術伝承・リスキリング等による社内人材の質の向上等を支援することで、若手人材の群馬県への流入、ポジティブな労働移動等を促し、人手不足の解消につなげる。さらに、本事業により群馬県に呼び込んだ若手人材等が中心となり、上記、総合戦略において謳っている多様な県民が推一人取り残されることなく活躍できる、県民総活躍社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
103	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	群馬県の全域	2021年度に策定した「新・群馬県総合計画（ビジョン）」において、20年後の本県の目指す姿として「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を掲げており、その実現に向けた7つの政策の柱の一つとして「地域経済循環の形成」を位置づけ、資源生産性の高い地域社会を目指すとともに、自立した地域経済の確立を目指すもの。	地方創生推進タイプ
104	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡榛東村及び吉岡町、甘楽郡下仁田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び東吾妻町、利根郡昭和村及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にわたり、立地している。近年では、地震等に備えた事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も見受けられる。この動きを加速し、群馬県地域の安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
105	群馬県	群馬県高崎市	高崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県高崎市の全域	今後、人口減少が見込まれる中において、企業が集まり経済が活性化し、人々が暮らし続けたいと思えるまちを実現するため、企業誘致、商業・工業・農業等地域産業の活性化、賑わいを創出する都市政策、豊かで穏やかな暮らしをもたらす福祉・介護、子育て支援の充実、教育・文化・スポーツ・市民活動の振興、快適で安全な環境の整備など、都市としての総合力を高めていくことを目標とし、各種の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
106	群馬県	群馬県多野郡神流町	神流町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県多野郡神流町の全域	人口の減少や高齢化社会の到来、景気の低迷に伴う就業機会の不足などから、地域活力の低下が懸念される中で、いかに地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、持続可能な地域社会を構築していくことが、大きな課題となっている。これらに課題に対応するため、4つの基本目標を掲げ、持続可能な町づくりを目指すため期間を1年延長する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
107	群馬県	群馬県吾妻郡嬭恋村	嬭恋ウェルネスリトリート事業	群馬県吾妻郡嬭恋村の全域	嬭恋村は冷涼な高原気候と豊かな自然を活かし、キャベツ産地や温泉・山岳観光で交流人口を増やせる。約9,000棟の別荘やリゾート需要を背景に、スポーツを軸とした地域振興を推進。村民・長期滞在者が分け隔てなく参加できる取組により健康づくり、交流促進、商業地への人流創出を図る。さらにウェルネスツーリズムや合宿需要に応え、移住・二地域居住につなげ、持続可能で選ばれる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
108	群馬県	群馬県吾妻郡高山村	高山村まち・ひと・しごと推進計画	群馬県吾妻郡高山村の全域	「一人ひとりが次世代を思い 100年先も住み続けたい 持続可能な村」をテーマに、村民一人ひとりがたかやまを故郷と感じ、郷土愛を持つことにより「次世代」を思い、村の主要産業である農林業と里山での暮らしを基軸に、村の自然資源や文化資源を生かし、100年先も住み続けられる「持続可能」な村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
109	埼玉県	埼玉県	eスポーツを活用した観光コンテンツ創出事業	埼玉県の全域	県内のeスポーツ資源（企業・団体、会場）を最大限活用し、eスポーツを本県の新たな観光コンテンツとして磨き上げる。多くの集客が可能なeスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの特性や可能性に触れる身近な機会の創出・充実を図り、賑わい創出や地域経済の活性化につなげる。さらに、県内でeスポーツの普及・裾野が拡大することにより、新たな観光資源としてのeスポーツを活用した市町村や民間事業者主催の大小様々な規模のeスポーツイベントの開催、更なる賑わい創出、地域経済の活性化といった好循環につなげる。	地方創生推進タイプ
110	埼玉県	埼玉県	「来てよし・住んでよし」埼玉づくり官民連携プロジェクト事業	埼玉県の全域	本事業により、本県を訪れる交流人口（観光入込客数）や本県で暮らす定住人口（Uターン者）が増加し、地域が賑わい経済活動が活発な魅力的な地域として持続可能な発展を続ける埼玉県を実現する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
111	埼玉県	埼玉県	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業	埼玉県の全域	県内に中小企業等のロボット開発を支援するための施設を整備し、先端産業を集積するとともに県内中小企業のロボット産業への参入を促すことにより、新たな雇用と成長をもたらすことで、県内産業の振興と経済的発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
112	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね60km～80km圏内にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の場を確保し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業の転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
113	埼玉県	埼玉県並びに埼玉県飯能市及び入間市	森林文化都市はんのう 水と緑の回廊強化プロジェクト	埼玉県飯能市の全域、埼玉県入間市の一部地域	市道、林道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、本市を代表する市街地周辺の観光拠点を結ぶ「都市回廊空間」と山間地域が連結・流動する賑わい創出の好循環と回遊性の向上を図り、地域住民による市内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林施策の効率化を通じて、年間観光客の増、災害時のバイパス道路の確保や林業振興を図る。	地方創生道整備推進交付金
114	埼玉県	埼玉県及び埼玉県児玉郡神川町	人を育ててまちが育つ未来につながる住みよい神川	埼玉県児玉郡神川町の全域	町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民の利便性や安全性の向上を図るとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「神川町総合戦略」による施策・事業を効果的に実施することにより、住みやすさ、観光・森林資源の活用促進、地域経済の活性化による雇用創出など、町の魅力を構築し発信することで、「人口減少の抑制」、「観光交流の活性化」及び「林業の振興と森林整備の促進」を図る。	地方創生道整備推進交付金
115	埼玉県	埼玉県東松山市	東松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県東松山市の全域	人口減少や少子高齢化などの課題への対応を戦略的に進めるため、「魅力を高めた、新たな人の流れをつくる」、「産業を振興し、働きたいまちをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「安心で快適なまちをつくる」、「住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる」の5つの基本目標に基づき施策を展開し、将来像「住みたい、働きたい、訪れたい 元気と希望に溢れるまち 東松山」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
116	埼玉県	埼玉県南埼玉郡宮代町	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県南埼玉郡宮代町の全域	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「1. 地域資源を活かし雇用を生み出す」、「2. 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる」、「3. 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる」、「4. 顔が見え、つながりを感じる安心で安全な地域をつくる」並びに数値目標（KPI）を達成するための施策・事業を実施することで、人口減少の歯止めと移住・定住を促進するとともに、企業版ふるさと納税制度を活用して雇込確保を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
117	千葉県	千葉県	体験型の起業家教育などを通じた起業機運と地域経済の活性化機運の醸成	千葉県の全域	県や関係市町村に加え、アントレプレナーシップにノウハウのある県内教育機関、検討課題等を有する民間企業等、その他関係機関などと連携し、専門的な知見やノウハウも共有しつつ、小中学生を対象とした起業家体験会、高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップや高校生等向け起業家講演会の取組を進めていく。	地方創生推進タイプ
118	千葉県	千葉県	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域が一体となって企業の支援に取り組むべく、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関等との連携の強化・拡大を図り、潜在成長力を有する地域の中小企業を発掘し、企業の経営力向上・競争力を強化するため、経営戦略の策定支援やデジタル化推進にも資するプロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進タイプ
119	千葉県	千葉県	県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画	鎌子市及び館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町及び多古町、東庄町、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町並びに安房郡鋸南町の全域及び木更津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の区域の一部	千葉県の北東部及び南部地域は、幹線道路、鉄道など交通ネットワークの形成、成田空港の整備等を背景に、食品・ものづくり・観光関連等の産業が集積してきた。しかし、近年、人口減少や企業立地の停滞等が地域の課題となっている。そのため、企業の本社機能の移転等による新規立地、本社機能の拡充により、地域における安定した就労機会を創出するために、企業に対して支援を行い、人口流出等に歯止めをかけることにも地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
120	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、第2交代交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
121	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
122	千葉県	千葉県勝浦市	暮らしを支える地域モビリティ・ミックス推進事業	千葉県勝浦市の全域	人口減少やオンライン環境の充実による公共交通利用者数の減少のほか、交通事業者における運転手の確保など、公共交通を取り巻く状況が厳しい中で、持続可能な公共交通網を確保するためには、従来の行政、交通事業者に頼った公共交通の維持・確保ではなく、デジタル技術の活用による効率的で利便性の高いサービスの提供はもたらぬこと、これまで以上に地域全体で公共交通を「つくり・守り・育てる」という意識を持って関わっていくことで、暮らしやすい地域づくりを目指すものとする。	地方創生推進タイプ
123	千葉県	千葉県勝浦市	勝浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県勝浦市の全域	勝浦市の人口は、昭和33年の31,400人をピークに減少し続けており、令和2年4月1日現在の人口は17,092人まで減少し、人口構成も少子高齢化が一層進展することが見込まれる。人口減少が本市経済に与える影響は、消費市場の規模縮小だけでなく、労働力不足、需給面において地域経済を縮小させる大きな要因となっている。これらの課題に対応するため、安定して働くことができる環境の確保、新しい人の流れや関係づくりの構築、子どもを産み育てる環境の充実、ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
124	千葉県	千葉県八千代市	第2期八千代市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県八千代市の全域	本市において、将来的な人口減少や少子高齢化が進行することにより、地域コミュニティ機能の低下や税収入の減少による行政サービス水準の低下など、市民生活全般に大きく影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応し、持続可能な財政運営を行っていくための、若い世代の定住・定着、安心して結婚・妊娠・出産、子育てができる環境づくりを行い、現在まで増加を続けている人口を維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、新しい人の流れをつくることで、魅力ある暮らしのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
125	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市自転車観光推進計画	千葉県我孫子市の全域	地域の親光的な魅力を伝えて訪問欲求を高める観光ポータルサイトの開設と訪問の敷居を下げる観光スマートフォンアプリの導入により、自転車を切り口に地域に散在する多彩な観光資産とステークホルダーを繋いで1次2次3次産業を一括振興する。デジタル技術を活用することにより、観光客を積極的に受け入れる民間の宿泊施設、飲食店、アクティビティ事業者、文化的・自然的な場所等、観光に係るステークホルダーの結び付きを、自転車とポータルサイトをハブにして深め、市内外からの観光入込客の増加と地域経済環境の改善をはかるものである。	地方創生推進タイプ
126	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡睦沢町の全域	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進事業では、ア)暮らしや交流が健康につながるまちづくり、イ)健康な成長の循環を生み出すまちづくり、ウ)まちの個性・魅力を最大限に活かしたまちづくり、エ)多様な働き方・まちとの関わり方の創出、エ)町民の豊かな暮らしを支える基盤づくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
127	千葉県	千葉県長生郡長南町	第2期長南町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長南町の全域	本町の人口減少・少子高齢化の課題に対応するため、第3期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の「農業・商工業・観光の申告による活発で活力ある長南づくり」、「資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり」、「子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり」、「穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり」という4つの基本目標に基づき、地方創生に取組み、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
128	東京都	東京都日野市	日野市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都日野市の全域	日野市の人口は、現在は転入超過のため、増加傾向ではあるものの、少子高齢化により2025年をピークに、減少に転じることが見込まれている。特に若年層の流出が進んでおり、生産年齢人口の減少が大きな課題となっている。このため、将来的には地域経済や行政運営に影響することが予測される。これら人口減少における課題に対応するため、「職住近接の自立都市」を掲げ、ベッドタウンとしての特徴を活かした市民、民間企業、他自治体などと協力して、持続可能な地域社会づくりを進める施策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
129	神奈川県	神奈川県小田原市及び足柄下郡湯河原町	未来つながる西さがみまちづくり	神奈川県小田原市の一部（酒匂川以西）並びに神奈川県足柄下郡湯河原町の区域の一部（真鶴湾及びびらね港を除く）及び湯河原町の全域	西さがみ地域は史跡や美しい海岸線等多彩な地域資源を有し、果樹生産も盛んで地域資源を生かした様々な誘客の取り組みをおこなっているものの、道路整備の立ち遅れ等から豊かな地域資源を生かしながら地域経済の停滞が懸念されていることから、道整備交付金を活用して道路ネットワークを構築し、地域経済の活性化とともに安全防災面の強化を図ることを目的としているが、広域連携、林道の現状状況が想定よりも悪く、工事遅延及び工事費の増額が生じていることから、効果発現のため事業期間の延長、事業費、事業量の見直しを行う。	地方創生道整備推進交付金
130	神奈川県	横浜市	第2期横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	横浜市の全域	本計画は、9つの基本目標（1.すべての子どもたちの未来を創るまちづくり、2.誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり、3. Zero Carbon cityの実現、4.未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現、5.新たな価値を創造し続ける郊外都市のまちづくり、6.成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり、7.花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現、8.災害に強い安全・安心な都市づくり、9.市民生活と経済活動を支える都市づくり）に基づき、事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
131	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
132	神奈川県	神奈川県秦野市	持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト	神奈川県秦野市の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、社会・経済におけるデジタル化の進展等に対応するため、地域の多様な主体と連携しながら、デジタル技術を最大限に活用することで、持続可能な地域経済の構築と地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の利便性向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な地域課題の解決に向けた取組を一體的に進めることで、市民生活に深く根付いた秦野市独自の商業デジタル化を目指すものである。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
133	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県燕市、新潟県糸魚川市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県弥彦村、新潟県阿賀町、新潟県湯沢町、新潟県津南町	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より速いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の人手不足、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術のポテンシャルやイノベーションを発揮するチャンスでもある。本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のシナリオと捉え、課題解決や新規事業創出に意欲ある企業・人材、大学等の結集を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ
134	新潟県	新潟県及び新潟県柏崎市	港を中心とした越後の海の魅力強化計画	新潟県新潟市、長岡市、出雲崎町及び柏崎市の区域の一部（寺泊港、柏崎港、間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港）	水産物の生産拠点である間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港と、水産物の消費・流通拠点でありマリレジャーの拠点でもある寺泊港及び柏崎港の6港の施設を一体的に整備する。併せて観光拠点の整備に取り組むことにより、港周辺ににぎわいを取り戻し、魚価の向上を目指す。輸送コストの面で競争力が強化されるとともに、大型船舶が安心して利用できる港となるよう取り組む。また、このエリアの存在感が増すことにより、ふるさと納税の寄付額を押し上げ、各自治体が更なる地域再生に取り組むことにも寄与する計画である。	地方創生港整備推進交付金
135	新潟県	新潟県及び新潟県佐渡市	人と自然が共生する佐渡島の暮らしと産業を支えるみなとづくり計画	新潟県佐渡市の区域の一部（両津港、小木港、水津漁港、姫津漁港、稲穂漁港、小木漁港、白瀬漁港、羽吉漁港、赤泊漁港、片辺漁港、相川漁港、和木漁港及び浦川漁港）	水産物の生産拠点である漁港（水津、姫津、稲穂、小木、白瀬、羽吉、赤泊、片辺、相川、和木及び浦川）と、輸送拠点である港（両津港及び小木港）を一体的に整備することにより、漁業者及び漁船はもとより観光客への安全性を改善するとともに水産物輸送の利便性向上を図る。ハード整備と併せ、水産物の高付加価値化や島外への販路拡大、新規就業者への研修支援などのソフト事業を組み合わせることで、佐渡産水産物の魅力が一層高まり、島の主要産業である観光業及び漁業の競争力を強化し、地域社会の維持につなげる計画である。	地方創生港整備推進交付金
136	新潟県	新潟県新潟市	「にいがた2km」魅力向上事業	新潟県新潟市の全域	「にいがた2km」の魅力を上向きさせ、そこで生み出された効果を生み出し、市全体に好影響・好循環を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟となるよう取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
137	新潟県	新潟県新潟市	デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業	新潟県新潟市の全域	幅広い世代や雇用形態の雇用を掘り起こし、さまざまな業界・業種の企業に対し多様な人材活用を促しながら、双方の円滑なマッチングを促進し、労働力を確保するとともに、これまで働きたくても働けなかった人が、時間や場所に促されずに働ける就労スタイルや副業・フリーランスなどの働き方を実践できるよう、人材の育成及び企業の人材活用促進を図る。	地方創生推進タイプ
138	新潟県	新潟県新潟市	地域の担い手育成と潜在資源の活用による持続可能なまちづくり事業	新潟県新潟市の全域	活力あふれる・持続可能なまちづくりの実現に向け、将来を担う若い世代が集い、考え、活躍する場として「にいがたまちあそび学校 KAIKOU」を設立し、運営するとともに、地域資源を活かし、地域の魅力づくりに貢献できる事業者を育成し、リノベーションまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
139	新潟県	新潟県新潟市	日和山浜魅力創出事業～ハマベリリング!!!～	新潟県新潟市中央区の全域	日和山浜を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地域」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。	地方創生推進タイプ
140	新潟県	新潟県新潟市	将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト	新潟県新潟市の全域	デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」を持続可能なものにするための取組を実施する。	地方創生推進タイプ
141	新潟県	新潟県燕市	燕ならではの「人材育成と雇用創出の好循環」推進プロジェクト	新潟県燕市の全域	官民連携により、子どもや若者の社会的スキルや勤労観・職業観を育成するほか、地域への誇りと愛着や貢献意識の醸成に取り組むことと、地元就職やリターン就職、仕事の定着につなげる。また、若者と市内企業との接点を構築するとともに、若者が働きたいと思う仕事や職場の創出に取り組むことで、本市に魅力を感じた若者の転入者数の増加に繋げ、人材不足が喫緊の課題である市内企業の人材を確保する。	地方創生推進タイプ
142	新潟県	新潟県南魚沼市	自然・人・産業の和で楽しく安心の南魚沼まちづくり計画	新潟県南魚沼市の全域	本市の最重要課題である人口減少対策として、産業の振興と安定した雇用の創出、地域資源を活用した交流と移住・定住の促進を図るため、広域農道と市道を一体的に整備し道路ネットワークを構築することにより、農業基盤としての交通環境の利便性や安全性の向上を図り、南魚沼産コンヒカリ等を栽培する高度担い手農家の増加などの農業振興と、主要観光拠点の周辺ルートや地域の飲食店等と連携したスポーツイベントのコースとして有効活用を図り、観光交流人口の更なる増加を目指す。	地方創生道整備推進交付金
143	新潟県	新潟県中魚沼郡津南町	津南町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県中魚沼郡津南町の全域	地域の特長を軸とした各種産業の振興、自然環境や文化資源を生かした観光交流の推進、人を育む環境の充実等の地域づくりを中心に進め、地方創生や人口減少対策など重点課題に取り組む。加えて、新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、感染症に強い新しい生活様式に合致する社会の実現に向け取り組むとともに、国や県と連携し、SDGsの達成、行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、脱炭素社会の実現に向けた取組など新たな行政サービスへの課題の克服に取り組むための事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
144	富山県	富山県、富山県黒部市、富山県射水市、富山県入善町、富山県滑川市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県小矢部市	Toyama Digital Transformation Project	富山県の全域	世界的な潮流として社会のデジタル化が進む中、データは知恵、価値、競争力の源泉であるとともに、地域課題解決の切り札と位置づけられ、その利活用の重要性がますます高まっている。こうした背景も踏まえ、社会の変革を成長に転換しポストコロナ時代における発展につなげるため、「データ活用的好习惯」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ（ウェルビーイング）」を追求する。	地方創生推進タイプ
145	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県入善町	Startup connect project	富山県の全域	日本、とりわけ地方においても、新産業の創出や競争力の強化等を進め、新しく力強くワクワクする種を育てる産業をつくるためには、誰もが起業にチャレンジできる環境づくりやファーストステップと例えられるような、小さな事業者をたたえ、応援する風土、文化を育成していくことが重要であり、そのロールモデルとなるような全国区のスタートアップ企業や大学発ベンチャーの創出に向けた集中的な支援を行い、そのロールモデルとなる企業を中心としたスタートアップエコシステムの形成を図る。	地方創生推進タイプ
146	富山県	富山県	ポストコロナの海外展開事業	富山県の全域	コロナ禍により落ち込んだ海外輸出、インバウンドといった産業、観光分野においてポストコロナの反転攻勢策を進めるにあたり、外国人材の技術や才能を活かし、コロナ前の経済に戻す努力ではなく、コロナ前を超える経済状況を目指し、日本人にも外国人にも、働きやすく、暮らしやすい地域づくりを進め、世界に選ばれる「元氣とやすみ」を目指す。	地方創生推進タイプ
147	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県黒部市、富山県上市町、富山県入善町	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト	富山県の全域	ウェルビーイング先進地域を目指し、「まち」の魅力を高め、「ひと」呼び込む。具体的には、暮らしという日常の中にある幸せを一人ひとりが見つけ出し、価値として磨き、周りにシェアしていく、「おすそわけ」を遠く、幸せの先進地域をつかっていく。富山にしかない楽しい自然や暮らし、産業に、新たな人や価値観、技術を掛け合わせていくことで、文化も経済も元氣になり、結果的に、富山で暮らす人がもっと誇らしく、生きやすい地域になる。そんな循環をつくっていく。	地方創生推進タイプ
148	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水見市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	開陳な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト	富山県の全域	脱炭素化は我が国に限らず、世界的な潮流となっている。また、これまで都市化が進み、密閉、密着した中で経済・社会活動が展開されてきたが、ウィズコロナ時代は開放、密から疎の方向に向かう「開陳化」が求められている。2050年に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、サーキュラー・エコノミー（循環経済）の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り選ばれる開陳な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進タイプ
149	富山県	富山県	産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト	富山県の全域	健康関連産業や、成長分野において、産学官によるオープンイノベーション促進させることで、競争力のある新製品・新技術の開発、事業化を支援する。また、県内企業への技術移転や新たな製品開発を目指して、県内大学が主導する将来の事業化が有望な技術シーズを探索し、産学の共同研究を支援する。併せて、医薬品創製を一体的に学べるプログラムを学生・社会人を対象に提供することで、医薬品の創製研究から薬効薬理・安全性等の各種試験、法規制対応、販売までの各プロセスに対応できる専門人材（産業界が求める人材）を育成する。	地方創生推進タイプ
150	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県射水市、富山県水見市、富山県黒部市	「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業	富山県の全域	わかりやすい「寿司」を軸として、本県の認知度向上・需要拡大を図るとともに、関連する各分野の課題解決のプロセスや成果を公開しながら、「寿司」を起点としたブランディングプロジェクトの参画者を増やすことで、関係人口1000万人の母数を獲得する。	地方創生推進タイプ
151	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業	富山県の全域	①鉄軌道サービスの利便性・快適性向上、②結節点となる駅の機能強化、③地域内のモビリティサービスの確保、④ネットワーク内のサービスの統合・進化に取組み、県民のウェルビーイングを向上させる最適な交通サービスの実現を目指す。また、その実現にあたり、地域の「投資」と「参画」を得るとともに、本県が有する鉄軌道ネットワークという「財産」をまちづくりに活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
152	富山県	富山県	新川こども施設整備・運営事業	富山県の全域	本事業は、こどもたちが天候に関わらず思いきり遊ぶことで運動能力や非認知能力の向上を図るとともに、地域活性化に寄与することを目的に、屋内遊戯施設「新川こども施設」を整備するものがある。	地方創生拠点整備タイプ
153	富山県	富山県	富山県「プロフェッショナル人材・副業兼業人材確保プロジェクト」事業	富山県の全域	県内企業が事業継続、事業拡大を図る上での経営課題に関する経営相談機関として、富山県プロフェッショナル人材戦略本部を設置し、金融機関や職業紹介事業者等と連携しながら、首都圏等の中核人材に本県の強みを発信すること等を通じ、県内企業が攻めの経営を行うのに必要な多様な人材の確保を支援する。このほか、県内企業に対し、副業・兼業人材、デジタル人材を含めたプロフェッショナル人材活用の有効性への理解促進等を図るため、HPやパンフレットの整備、オンライン交流会、人材確保に係る費用助成等を行う。	地方創生推進タイプ
154	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
155	富山県	富山県、富山県魚津市及び富山県黒部市	魚津・黒部の賑わいを活かした漁村活性化計画	富山県魚津市及び富山県黒部市の区域の一部（魚津港、経田漁港及び石田漁港）	富山県東部の新川地区には高度衛生型荷捌施設や海の駅を有し水産物流や観光交流の拠点である魚津港や、フレジャーボート保管施設を有し地域活性化の核である経田漁港と石田漁港がある。近年、高次の観光により漁業活動に支障が生じていることや、度重なる台風等により老朽化著しい施設が破損し利用制限が生じているため、早急な改善が求められている。このため、3港を一体的に整備し、港施設の広域連携や海洋レクリエーション機能の向上を図るとともに、漁業体験や水産物の直販などの観光イベントにより、水産業及び漁村の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
156	富山県	富山市	富山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子超高齢社会にあって将来にわたり一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指し、「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の一層の充実を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という4つの基本目標のもとで事業を行う。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
157	富山県	富山市	第2期富山市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子超高齢社会にあって将来にわたり一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指し、「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の一層の充実を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という4つの基本目標のもとで事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
158	富山県	富山県高岡市	若者・女性のキャリア発信及び起業・開業・就業支援プロジェクト	富山県高岡市の全域	本市は、「豊かな自然と歴史・文化につつまれ、人と人がつながる市民創造都市 高岡」をまちの将来像としており、市民一人ひとりの共創・再発見・発信という営みの中で、時代を担う創造的で活力あふれる市民が育つ、高岡らしいまちづくりを目指している。高岡ならではのまち・ひと・しごとの創生により、人口減少下においても、若者や女性をはじめとする多様なひとが夢や希望、いきがいを持って暮らし続けられる地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
159	富山県	富山県魚津市	人と水がめぐめるまち。魚津市活性化プロジェクト	富山県魚津市の全域	若者の人口流出による少子化、高齢化に伴う人口減少により、地域コミュニティ活動等の地域活力が衰えている。人口減少対策の新たな一手として、本市の魅力的な自然や文化といった地域の特色を活かし、本市への新しい人口をつくることで関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口との協働によるにぎわいづくりに取り組む。また、取組において本市の活性化を担う人材の発掘と市民の意識醸成を図り、地域住民と地域外人材との多様な交流による地域資源の発掘と内発的発展を目指す。	地方創生推進タイプ
160	富山県	富山県射水市	誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト	富山県射水市の全域	空き家や空き店舗を地域資源として捉え、それらを活用して新しい暮らしや仕事を始めたい人がチャレンジしやすい環境をつくることで、日常的に人が集い交流が生まれるエリアを生み出す。さらにエリアの魅力を広げ発信して地域外からの関心を集め、合わせてエリアへのアクセスの利便性を向上させる2次交通を確保してエリア内外の人の流れを創出することで、持続可能な好循環が生まれる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
161	富山県	富山県中新川郡上市町	SDGs de 移住・関係人口創出プロジェクト	富山県中新川郡上市町の全域	本町では、人口減少と少子高齢化が進んでおり、社会動態については改善傾向にあるものの、若者を中心に転出者が多くになっている。また、出生数は依然低いままであり人口減少に歯止めがかからない状態である。その反面、デジタル化やテレワーク推進により地方への移住や就業に対して関心が高まっていることから、子どもを産み育てられる環境をつくることで移住促進を図り、若い世代の流出に歯止めをかけて人口の社会増につなげていくもの。	地方創生推進タイプ
162	富山県	富山県中新川郡立山町	地域資源の磨き上げ・地域外への販売力向上で働きたくなる地域商社魅力向上事業	富山県中新川郡立山町の全域	地域商社に商品企画などを扱う新部門を設立し、雇用した担当社員の創造力と行動力を既存商品をブラッシュアップし新たな人気商品を生み出す仕掛け人となってもらう。また、活力と魅力ある職場を作り、働きたいと思わせる企業に地域商社が育ち、地域の方が立ち上げた独立した覚束ない資源を牽引する存在となっていくことが目的である。地域商社の新部門によって磨き上げられた特産品や、大学や企業等と共同で開発した新商品等を、(仮称)観光物産コンダクターの手により展開し、経済循環の展開にもつなげる。	地方創生推進タイプ
163	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町の人口は令和12年には19,948人まで減少すると推計されている。しかし、人口は町の活力と元気の目安となる大切な要素であり、人口減少に歯止めをかける施策の展開は必要不可欠である。このことから、結婚・出産・子育てしやすい地域づくり、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくりの戦略目標のもと具体的な事業に取り組み、若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに加え、安全で安心な生活環境の整備などによる定住の促進など、「ストップ人口減少」の取り組みを強化し人口維持に努める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
164	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町の人口は令和12年には19,698人まで減少すると推計されている。しかし、人口は町の活力と元気の目安となる大切な要素であり、人口減少に歯止めをかける施策の展開は必要不可欠である。このことから、結婚・出産・子育てしやすい地域づくり、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくりの戦略目標のもと具体的な事業に取り組み、若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに加え、安全で安心な生活環境の整備などによる定住の促進など、「ストップ人口減少」の取り組みを強化し人口維持に努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
165	石川県	石川県	石川県本社機能立地促進プロジェクト	石川県の全域	人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組んでいく。石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例」の活用や、企業誘致補助制度やワンストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の拠点強化につなげ、地域経済の活性化のみならず、魅力的な雇用の場の創出や若者の留出防止や1ターンの産産を図る。令和14年度までに地方活力向上特定業務施設整備計画を28件認定し、雇用創出560人を目標とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
166	石川県	石川県、石川県七尾市、輪島市、珠洲市及び羽咋市並びに石川県羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町及び能登町	活気とうるおいのある個性的な能登地域づくり計画	石川県七尾市、輪島市、珠洲市及び羽咋市並びに石川県羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町及び能登町の全域	本地域は世界農業遺産「能登の里山里海」に認定され、伝統工芸や祭礼、優れた里山景観などの多様な魅力的な地域資源を有しているが、地域間の道路網整備の遅れや、大学進学・就職を契機とした人口流出が課題となっている。そこで、広域農道と林道、市町道を一体的に整備することで、観光拠点間のアクセス向上や、農林業等の地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、交流人口の拡大や雇用機会の創出による定住人口の確保を図り、活気ある能登地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
167	石川県	石川県、石川県小松市及び能美市	自然と文化が広がり、ひとつをつなぐ魅力的な地域づくり計画	石川県小松市及び能美市の全域	本地域は歌舞伎文化や伝統工芸が今もなお継承され、自然景勝地が点在するなど豊富な資源に恵まれた地域である。観光の基盤である空港、高速道路、鉄道の整備が進み全国屈指のアクセス力を有しており、今後は北陸新幹線小松駅開業を控え、さらなる観光交流の促進が期待されることから、市道と林道を一体的に整備し、観光拠点結ぶ道路の整備により各拠点のネットワーク化を図るとともに、林産物の輸送ルートを整備し物流の円滑化を図ることで自然と文化が広がり、人をつなぐ魅力的なまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
168	石川県	石川県、石川県金沢市	自然と共に生きる～元気な森・まちづくり～計画	石川県金沢市の全域	金沢市は地域の約6割を森林が占める、自然豊かな生態系を有している地域である。しかし、近年では、中山間地域の過疎化や農林産物の価格低迷を背景とした、農林業の担い手不足、荒廃森林の増加等が懸念されている。市道・林道の一体的な整備を推進し、市街地と中山間地域とのアクセスや回遊性の向上を図ることで、山間部と都市部の交流促進、森林産品の効率化、金沢産材の利用促進等、中山間地域に暮らしが安心して生活できるための社会基盤の整備と森林保全・林業振興を推進し、自然と共生した活力ある地域の再生を目指す。	地方創生道整備推進交付金
169	石川県	石川県小松市	「未来技術を活用した次世代型のまちづくり」2大交通拠点をつなぐ自動運転バス導入計画	石川県小松市の全域	小松駅・小松空港間のアクセスを向上させ、新幹線と航空機を併用した移動「レール&フライト」により北陸エリアの広域移動の拠点としてまちの発展を図るため、自動運転バスによる自動運転バス4つの路線バス運行の社会実験に取り組む。また、小松駅周辺の交通機能の拡大を図る中、まちなかへの人流拡大も促し、交流人口の拡大にも寄与することで、日本海創縁一の交流都市の形成を図る。さらに、自動運転技術の活用により、社会課題であるバス運転手不足にも対応した持続可能な未来型の公共交通への転換も目指す。	地方創生推進タイプ
170	石川県	石川県珠洲市	Diversity×Artで持続可能なまちづくり	石川県珠洲市の全域	令和6年能登半島地震と奥能登豪雨により、珠洲市は住家やインフラ、産業に甚大な被害を受け、住まいの確保や復興まちづくりが急務となっている。一方、世界農業遺産に認定された里山里海を基盤とする多様な地域資源を有効に活用した取組が継続しており、芸術や人材育成事業を通じて交流、関係人口の拡大に成果を上げてきた。今後は復旧・復興を最優先に、「Diversity×Art」により創造的復興と定住人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
171	石川県	石川県羽咋郡宝達志水町	第3期宝達志水町創生推進交付金計画	石川県羽咋郡宝達志水町の全域	第3期宝達志水町創生推進交付金計画を推進するため、以下の取り組みを行う。「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「稼げ地域をつつと、安心して働けるようにする事業」、「ひととが繋がり、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」、「デジタルの力で誰もが便利で快適に暮らせるまちをつくる事業」	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
172	福井県	福井県	ふくい経済強化計画	福井県の全域	福井県には、一大集積地を形成している繊維、眼鏡等の分野で優れたものづくり技術があるが、本県の経済社会に発展していくためには、新しい技術開発による製造業の競争力強化が不可欠である。そこで、県内の産学官が一体となって、本県が有する優位にある技術を基に、産学官共同研究や最先端技術開発を推進することにより、イノベーションの創出を促し、革新的なビジネスモデルで売れる製品の開発を進めるとともに、国内外の需要を積極的に取り込み、県内経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
173	福井県	福井県	福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福井県の全域	福井県は関西圏、中京圏の2大都市圏から北陸地方への入口に位置し、その地理的特性から製造業の工場を中心に産業集積の形成が図られてきた。他方、女性や若者に魅力のある企業の本社機能に関する職場が少なく、女性や若者の県外流出が大きな課題となっている。こうした課題に対応するための本計画では国の規制優遇措置や県独自の補助制度等を活用し企業の本社機能に係る新規立地やそれに伴う雇用創出を図り、以って地域の活力の向上に資することを目的とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特別
174	福井県	福井県及び福井市	林業成長産業化の実現に向けた安全・安心な里山暮らしを築く福井市路網整備計画	福井県福井市の全域	産業振興拠点への木材搬出や生活の核となる地域拠点を繋ぐ地域間のネットワーク網を担う市道と林道を一体的に整備することにより、輸送時間の短縮による収益性の確保や期間中の安全性の向上を図る。同時に、関連事業で人材確保・育成総合対策や道路橋りょうの改築を進めることで、林業従事者をはじめとした住民が働きやすく生活しやすい環境を構築し、更なる定住の促進や林業従事者の増加を図り、林業の成長産業化を実現することで、地域の再生を目指す。	地方創生道整備推進交付金
175	福井県	福井県	福井港・鹿島漁港の快適で魅力的な港づくり計画	福井県福井市および坂井市の区域の一部（福井港および鹿島漁港）	福井港と鹿島漁港を一体的に整備（港内の浚渫等）することにより、クルーズ船の福井港への寄港を促進する。また、クルーズ船の乗客等に鹿島漁港で提供された海産物を供給するとともに、鹿島漁港に在籍している漁船を使った体験・観光漁業を提供するなど、港内・漁港の連携ソフト事業などを併せて行うことで、交流人口の拡大、観光業の振興及び漁業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金
176	福井県	福井県福井市	ふくい関係人口・移住定住推進プロジェクト	福井県福井市の全域	本市では、外部人材の活用により、県内外の人や情報、技術等の交流を生み出すことで、地域活性化につながる仕組みづくりを行い、新たな人の流れや関係人口の創出・拡大を図ることができたが、依然として転出超過が続いている。今後、北陸新幹線福井開業を契機として交流人口が増える中、更に関係人口の創出拡大の取組を強化し、福井の強みである住みやすさや子育て環境を切りとした新たな層を惹きつけ、移住定住に繋げるとともに、若者の地元就職促進を強化することで、若年層の地元定着と活気溢れる街を実現する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
177	福井県	福井県敦賀市	好循環のうねりを生み出す第8次敦賀市総合計画推進事業交付金計画	福井県敦賀市の全域	本市では、急激な人口減少に直面しており、今、この課題に対する対策を打たなければ、将来の地域の維持・発展に大きな影を落とす、看過できない状況である。このため、様々な政策分野での取組を連携させ、敦賀で生まれた子どもたちが、敦賀で育ち、敦賀で働き、そして次代の子どもを産み育てていくといった好循環のうねりをつくっていくというストーリーを市民みなどと共有し、各取組を前に進めることで、敦賀のまちそのものを発展させ、「好循環が継続する、発展し続ける地域」を実現していく計画である。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
178	福井県	福井県越前市	文化芸術や伝統産業の創造性を活かした高付加価値産業創出事業	福井県越前市の全域	本市の歴史や文化、伝統産業等を活かし、産業面への好循環をもたらしまちづくりを進めるため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目指し、加盟で本市の国際的な認知度、国際貢献度を高める。これにより、海外との文化芸術や伝統産業分野での人材交流が進むことで、歴史や文化、産業の相互理解が深まる。そして、他文化に触れることで新たな発想が生まれ、この発想を伝統産業を中心としたモノづくりに活かすことで、工芸品の高付加価値化・新たな価値が創造され、新たなビジネスの創出を目指す。	地方創生推進タイプ
179	福井県	福井県今立郡池田町	福井県池田町協働する力で育てる「里山の農村」池田の創出交付金計画	福井県今立郡池田町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、共同して暮らし生活基盤、社会資本の整備、保全を図る事業、町民事業者間の連携、協働を促進し、まちの個性を活かす地域産業の育成を図る事業、手づくりと協働で支える地域福祉の増進を図り、町民の参加と支援で創るひと育てを推進し、自治と協働の社会づくりを推進する事業の実施を通じて、社会減に歯止めをかける。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
180	福井県	福井県今立郡池田町	福井県池田町まち・ひと・しごと創出推進計画	福井県今立郡池田町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることから、共同して暮らし生活基盤、社会資本の整備、保全を図る事業、町民事業者間の連携、協働を促進し、まちの個性を活かす地域産業の育成を図る事業、手づくりと協働で支える地域福祉の増進を図り、町民の参加と支援で創るひと育てを推進し、自治と協働の社会づくりを推進する事業の実施を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
181	福井県	福井県及び福井県三方郡美浜町	若狭美浜の水環境改善計画	福井県三方郡美浜町の一部区域 (美浜地区、日向地区)	漁業集落排水処理の日向地区は美浜町で最も大きな日向漁港があり、漁業を生体とした観光が盛んな地区であるが、地区の中心部に処理場があり、処理水の排水口が漁港及び海上釣り堀に隣接しているため、環境面やイメージに悪い影響を与えている。そこで老朽化している漁業集落排水の管路施設の機能強化並びに日向地区の公共下水道への接続を一体的に整備することにより日向地区の環境改善や観光へのイメージアップに繋げ、町全体の漁業と観光の振興を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金
182	山梨県	山梨県	DX人材育成エコシステム創出事業	山梨県の全域	未来技術である生成AIを活用し、県内中小企業等が自社の課題解決に向けてDXに取り組むための具体的な行動（要件定義・外注等）を支援するシステムを整備する。加えて、DX人材として育成した大学生がDX人材不足に悩む中小企業等におけるDXの取り組みの担い手となることで、中小企業等のDX推進の加速を目指すほか、メンターとして中高生のデジタルの学びを支援する。これら取り組みを通じ、労働人口の高齢化や働き手不足が懸念される今後を見据えたDX人材育成・供給の自発的な循環サイクル実現のための基盤を構築する。	地方創生推進タイプ
183	山梨県	山梨県	デジタル人材育成・職場環境整備促進プロジェクト	山梨県の全域	非正規雇用率の高い女性に対し、デジタル技術のオンライン学習を支援し、就労するまでの伴走支援を実施することで、不足するデジタル人材の確保を図り、女性の社会参画を推進する。さらに、男性が育児休業を取得しやすい雇用環境を整備する企業に対して支援することで、労働市場全体の生産性向上や労働力の供給体制を充実させる。また、キャリア形成期の子育て世代に対し、企業ニーズに即した実践的なスキルアップ等が可能となる環境を整備し、生産性・収益・賃金アップにつなげる「スリーアップの好循環」を実現させる。	地方創生推進タイプ
184	山梨県	山梨県	「美酒・美食王国やまなし」建國プロジェクト	山梨県の全域	本県は、全国に誇れる落葉果樹の産地として発展し、生産量日本一のぶどう、もも、すももをはじめ、おとうとう、かき等の様々な果樹が生産され、本県の農業生産額に占める果実の割合は50%を超え、本県農業の基幹品となっている。果樹を始めとする高品質な県産産材を最大限に活かした「美酒・美食」ブランドを確立するため、農業振興と観光振興の好循環を生み出す施策を展開する。	地方創生推進タイプ
185	山梨県	山梨県	山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備推進計画	山梨県の全域	人口減少対策として、山梨県全域を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組む。山梨県と27市町村が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」の活用、山梨県産業集積促進助成金などの助成制度の充実、人材確保の支援など、企業の立地環境を整備するとともに、フロント窓口を設置し企業の相談にきめ細かく対応する。これらの取り組みにより、令和14年度までに地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を35件認定し、雇用創出1,135人を目標とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
186	山梨県	山梨県、山梨県都留市、大月市及び上野原市	「森林・観光」資源を活用した都留市・大月市・上野原市地域活性化計画	山梨県都留市及び大月市、上野原市の全域	本地域は、リニア見学センターに年間を通じて多くの観光客が訪れると共に、雁ヶ原沼などの個性豊かな山々を目的に、登山客が訪れるエリアともなっている。また、利用時期を迎えた種目が多く存在し、県産材供給拠点施設やバイオマス施設が整備され稼働していることから、今後は大型車両による伐採搬出の増加が確実である。このような背景から、市道、林道を連携して整備を進め、各観光施設を連携するルート及び木材の運搬ルートを確認し、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域の活性化に寄与する。	地方創生道整備推進交付金
187	山梨県	山梨県及び山梨県山梨市	人と地域を道で結ぶ山梨市地域資源フル活用プロジェクト	山梨県山梨市の全域	山梨市は、国師ヶ岳、甲武信ヶ岳を中心とした山岳観光やぶどう園、ワイナリー等の果樹をめぐる観光が特色であるところである。また、同市の森林資源も充実しており、人工林の多くが利用時期を迎えていることから、今後は、森林整備のための車両の通行も増えることが確実である。このように、通行車両の増加や大型車両の通行への対応として、アクセス道路の整備が喫緊の課題となっている中、市道、林道の連携整備により、幹線道路からの観光ルートや森林へのアクセスルートを確立し、地域産業の競争力を強化する。	地方創生道整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
188	山梨県	山梨県及び甲州市	「森林・観光」資源を活用した甲州市地域活性化計画	山梨県甲州市の全域	甲州市には風下有数の果樹地帯が広がり、年間を通じて多くの観光客が訪れているが、地域内の各拠点を結ぶアクセス道の連携が脆弱であり、利用面において課題が残っている。また、利用時期を迎えた人工林について、今後は大型車両による搬出の増加が期待されている。このような背景から、広域農道、林道を連携して整備することで、本市の中心地である勝沼地区を中心に、各観光拠点へと通じるルート構築すると共に、各農林業拠点から勝沼10へと搬出される輸送ルートの機能向上を図り、地域産業の競争力強化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
189	山梨県	山梨県及び早川町、富士川町	「森林・観光」資源を活用した早川町・富士川町地域活性化計画	山梨県南巨摩郡早川町及び富士川町の全域	早川町・富士川町地域は、南アルプスの山麓に位置する地域で、年間を通じて登山客をはじめとした多くの観光客が訪れている。また、本地域の人工林比率は高齢級林が多くを占めていることから、大型合板工場の操業開始による木材の需要の高まりに伴い、伐採搬出のための大型車両の通行の増加も確実となっている。このように観光客や木材搬出の増加が見込まれる一方で、町道・林道の整備が遅れていることから、これらを連携して一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生道整備推進交付金
190	山梨県	山梨県、山梨県南巨摩郡身延町及び南部町	「森林・観光」資源を活用した身延町・南部町地域活性化計画	山梨県南巨摩郡身延町及び南部町の全域	山梨県の南端に位置するこの地域は、日本三大急流の一つである富士川が中央を南北に流れ、中山間地特有の景観をおこなしている。また、和紙、花火、硯、印章、火祭りといった本県を代表する伝統文化を継承する地域であり、多くの観光客が訪れている。森林域において増加が期待されている。こうした状況を踏まえ、中部横断自動車道による人や物の流れを、町道・林道を連携して整備し、観光ルート・木材流通ルートによる道路ネットワークの構築を図ることで本地域に取込み、地域の活性化に寄与する。	地方創生道整備推進交付金
191	山梨県	山梨県韮崎市	チーム韮崎で釜無川・塩川の清流を回復し活力あるまちづくり	山梨県韮崎市の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一體的に推進することにより、河川や農業用水の水質改善、安全安心な生活環境を醸成し、定住の促進を図る。また、成長産業の企業誘致を目的として関連事業の上ノ山（うのやま）・穂坂（ほさか）地区工業団地の分譲や、新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、新規就農者支援を実施する。それらの結果、地域全体として定住人口及び生産人口、農業人口の増加が図られ、地域全体で誰もが活躍する地域社会の推進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
192	山梨県	山梨県北杜市	北杜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目指すべき将来像（2030年、地域のありたい姿）を明らかにした基本構想を実現するため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
193	山梨県	山梨県北杜市	ポストコロナ期の北杜デジタルファンクラブ創出プロジェクト	山梨県北杜市の全域	持続可能なまちづくり、地域資源を有効に活用するため、デジタルを活用した「ほくとファンクラブ」を結成する中で、戦略的かつ継続的に魅力的な情報の発信、事業の開催、その反応共有を推進することにより、山梨県北杜市の認知度の向上、若者・女性の関係人口の創出、二拠点居住や定住の促進を図る。また、その情報発信のデジタル基盤整備により、一過性ではない情報発信体制を整備され、新型コロナウイルス等による活動停滞に関係なく、安定的な魅力発信を可能にし、認知度の向上と併せ、地域の誇りと愛着を醸成することを目指す。	地方創生推進タイプ
194	山梨県	山梨県北杜市	第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目指すべき将来像（2030年、地域のありたい姿）を明らかにした基本構想を実現するため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取組む。	まち・ひと・しごと創生創生附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例
195	山梨県	山梨県上野原市	上野原市におけるアナログとデジタルの両輪による地域住民主導型共創コミュニティ創造事業	山梨県上野原市の全域	得意や知識を活かし自己実現機会を求めている地元人材を地域コミュニティ形成の担い手として、シニア・コンシェルジュ）として、発掘・育成し、暮らしや子育てに関する情報共有や相談、サポートを共有できる仕組み「子育て・生活共創コミュニティ」を、シニア・コンシェルジュが最終的に中心となって、多世代とも交流を深める機会を創出し形成する。また、コミュニティの形成にあたっては、交流イベント等を通じて参加者等のアナログ的な繋がり醸成に加え、デジタルの力を活用して生活共創の情報共有できる専用アプリの構築を構築する。	地方創生推進タイプ
196	長野県	長野県	長野県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県の全域	人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農業をはじめ各産業分野における担い手不足等、様々な課題が深刻化することが懸念される。地域社会の持続的発展に向け、少子化に歯止めをかけることともに、人口減少下にあっても活力を維持・向上するために、「持続可能で安定した暮らしを守る」「創造的で強靱な産業の発展を支援する」「快適でゆとりのある社会生活を創造する」「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」の5つを基本目標に掲げ、目標の達成を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
197	長野県	長野県	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれられるまちづくり事業	長野県全域	長野県では、女性・若者から魅力ある地域として選ばれていくため、本県が持つ「暮らし」「働く」魅力の発信を強化し、多くの方から共感を得ることが重要となる。発信力を強化するためには、質（訴求力）と量（発信者数）を向上させ、同時に不足する魅力を補っていく必要がある。地方の企業にとっても、人材確保が非常に困難になっており、地域に人を呼び込むことは、行政と共通の課題であることから、同一の目的と連携したスケールメリットのある効果的な魅力の発信と構築を行い、女性・若者の移住定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
198	長野県	長野県	信州ウェルネス産業創出事業	長野県の全域	長野県経済は令和元年東日本台風被害やコロナ禍で厳しい状況が続いている。この厳しい状況を打開するため、これまで培った技術的資産、恵まれた地域資源や産学官ネットワークを駆使し、長野県ならではの産業振興に取り組む。その一環として、今後の市場拡大を見据え、ウェルネス産業に焦点を当て、ヘルステック関連機器や発酵食品等に向けた振興施策を強力に推進する。この取組により長野県経済に新たな活力をもたらすことで、ローカルイノベーション創出、製造品出荷額の増大、新規雇用の確保につなげ、持続可能な地域経済を確立する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
199	長野県	長野県	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	長野県の全域	次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）活用により、地上の制約に捉われない新たな山岳高原を創造する	地方創生推進タイプ
200	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置によらない独自の取組を行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例
201	長野県	長野県及び長野県上田市	産業・雇用を支え活力ある地域社会を形成する道づくり計画	長野県上田市東塩田地区	上田市東塩田地区は2つの工業団地のほか東山市有林、自然運動公園、東山観光農園、生島足島神社など、豊かな自然の中に数多くの施設が立地する一大活動拠点となっているが、幹線道路の老朽化が顕著になっており、安定的な物流・人流に大きな支障が生じている。このため、幹線道路へのアクセスの新設・修繕を行い安定性と快適性を確保することにより、更なる産業振興を図るとともに、林道整備も一体的に実施し、様々な分野の施設への利便性を向上させ地域の雇用創出と活力ある地域社会の形成を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
202	長野県	長野県及び長野県下伊那郡阿南町	地域が元気で時代に合った安全・安心なまちづくり計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	本町は、長野県の最南端に位置し、南の玄関口として中京圏から多くの観光客が訪れている。観光資源を多く有する和合地区は、災害時には通行止が頻発しているため、林道大沢線改良による道路ネットワークの構築を図り、安心・安全なまちづくりを実施した。林道大沢線の改良に合わせて、コミュニティの森へ繋がる町道大下線128号線、阿南学園を擁する町道大下線1号線及び大下線6号線の改良を一体的に進め、観光ルートの強化と町民の交流ルートの充実を図る。	地方創生道整備推進交付金
203	長野県	長野県松本市	体験・体感まっつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業計画	長野県松本市の全域	体験コンテンツの拡充及び、近年欧米豪を中心に需要が高まっているガイド有りのより高付加価値なアドベンチャーリズム（自然・文化・体験を含む旅行のこと。）の推進により、観光客がより長く松本市に滞在し観光消費額を増やす仕組みを作り、市内事業者が自らコンテンツ作成・磨き上げを行う地盤を形成し、市全体で上げる観光地（持続可能な観光地）を目指すものである。	地方創生推進タイプ
204	長野県	長野県松本市	アートでまちなか「進化」プロジェクト計画	長野県松本市の全域	これまで地域で育まれてきた文化・芸術分野において、クラフト作家・伝統工芸等の創作活動や作品発表の機会提供、ワークショップの開催により、「クラフト」のまちとしての求心力を高めるとともに、芸術・アート分野との融合や開放期と言われる冬季におけるコンテンツ開発に市民と一緒に取り組むことで、まちの新たな魅力につなげ、文化・芸術分野のクリエイティブ産業の創出や、移住者や観光客の増加を図る。	地方創生推進タイプ
205	長野県	長野県上田市	令和7年度上田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県上田市の全域	まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化した「第二次上田市総合計画」に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 緑を未来につなげる健康都市」の実現に向け、市の人口減少を抑制し、バランスのとれた人口構造を目指すため、市民が主役のまちづくり事業、安全・安心な快適環境のまちづくり事業、誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり事業、ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業、生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり事業、文化を育み交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり事業、をそれぞれ展開する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
206	長野県	長野県上田市	産学官による、まちなか×地域振興計画	長野県上田市の全域	民間や大学、地域による積極的な協力のもと、まちなかに賑わいを生み出し、観光人口、交流人口、移住人口が増えていく将来像を描く。こうした取組により地域住民にとっても住み続けたいまちとしての魅力を維持することにつながり、人口減少対策や持続可能な地域活性化に資するものとする。	地方創生推進タイプ
207	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県須坂市の全域	本市は人口減少、少子高齢化、若者の流出など非常に厳しい環境にあるが、人口減少に歯止めをかけ、本市の将来像である『「壁かき」と「しむせ」を感じる共創のまち 須坂』を実現するため、「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする」、「須坂への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を本計画の目標に掲げ、人口減少を和らげるとともに、将来にわたって活力ある持続可能な社会を実現する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
208	長野県	長野県塩尻市	官民共創による塩尻型MaaS構築事業推進計画	長野県塩尻市の全域	本事業は、官民共創によるMaaSの展開を通じて、持続可能な地域公共交通サービスの構築を目指すものである。広域連携及び輸送資源の最大限の活用を目指し、複数の交通モードをシームレスに連携させるMaaSアプリの開発を進めるほか、モビリティデータ統合基盤の活用によるEPMを推進する。さらに、交通の周辺領域との連携による波及効果の創出を目指し、BeyondMaaS関連の実証実験を行う。事業を持続的に担う体制構築に向けては、OJTを通じたスキル移管を行い、地域人材による運用体制構築を図る。	地方創生推進タイプ
209	長野県	長野県安曇野市	リモートワーカーを活用した労働力不足解消支援事業計画	長野県安曇野市の全域	子育て中や介護中等、何かしらの理由により就労を諦めている方を主なターゲットにデジタルスキルの習得機会の提供やリモートワークでの就労機会を提供する。その中でデジタル関連業務の組織づくりを行うとともに、市内事業者とワーカーとのマッチングを図る。また、併せてサテライトオフィスの誘致を行うことで、情報通信業の事業者の増加を目指す。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
210	長野県	長野県上伊那郡飯島町	第2期飯島町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡飯島町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。これらの課題に対応するため、妊娠・出産・子育て支援を強化し、さらに町から輸出した若い世代のリターンを促すことや都市部からの転入を促す等、社会増減が均衡するような人口誘導を図る。そして、これらを含めたさまざまな地方創生の取り組みにより、少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを維持した持続可能な地域の実現を展望する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
211	長野県	長野県上伊那郡宮田村	宮田村まち・ひと・しごと推進交付金計画	長野県上伊那郡宮田村の全域	宮田村にとって喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、宮田村人口ビジョンに掲げた、「人口減少社会に対応したむらづくり人材の育成」、「宮田村に住み、働き、生活を送りたい人を支える環境の整備」、「地域産業の育成と若い世代の就労希望の実現」という枠組みに基づき、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」を推進し、心から「住みたい」「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような魅力ある宮田村を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
212	長野県	長野県上伊那郡宮田村	宮田村まち・ひと・しごと推進計画	長野県上伊那郡宮田村の全域	宮田村にとって喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、宮田村人口ビジョンに掲げた、「人口減少社会に対応したむらづくり人材の育成」、「宮田村に住み、働き、生活を送りたい人を支える環境の整備」、「地域産業の育成と若い世代の就労希望の実現」という枠組みに基づき、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」を推進し、心から「住みたい」「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような魅力ある宮田村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
213	長野県	長野県下伊那郡喬木村	喬木村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、地域未来交付金（地域未来推進型）を活用しながら取組を進める。これにより、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれていた状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
214	長野県	長野県下伊那郡喬木村	喬木村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）を活用しながら取組を進める。これにより、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれていた状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
215	岐阜県	岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7年度）」において、「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり」を基本理念に、本格的な人口減少や農業者の高齢化などの状況下でも、持続可能な農業・農村づくりに向け、各種施策をスタートさせた。同計画の方向性をベースに、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた動きを的確に捉え、多様な主体と相互かつ高度に連携し、新たな価値観等を付加させることで、本県ならではの地方創生に向けた多様な効果を実現できる「岐阜県版みどりの食料システム」の構築を進めていく。	地方創生推進タイプ
216	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	岐阜県の全域	温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成し、気候変動の影響に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指す。その実現に向けては、再生可能エネルギーの導入促進や自動車業界のEV化支援などのエネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。	地方創生推進タイプ
217	岐阜県	岐阜県	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト	岐阜県の全域	高齢化を理由とした廃業の増加や、慢性的な人材不足、コロナ禍を理由とした受注減、原油・原材料の高騰など、県内中小企業を取り巻く状況は非常に厳しい。また、DXなどデジタル需要の拡大、脱炭素社会の実現など産業構造の大転換期にあり、この変革に対応した新たな事業展開が必要となる。そのため、中小企業に対して、事業継続に向けたサポートを強化するとともに、意欲のある事業者に対して新たな事業展開を積極的に支援するなど、事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活力創出を図る。	地方創生推進タイプ
218	岐阜県	岐阜県	地域の活力創出につながる農畜水産業の魅力向上プロジェクト	岐阜県の全域	本県の地方版総合戦略である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027年度）」では、政策の柱の一つとして、「地域にあふれる魅力と活力づくり」を掲げており、人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中、岐阜県の魅力を打ち出すことで、地域の活力を生み出していく取組みを一層推進することとしている。こうした取組みを継続・発展させるためには、本県農畜水産業の若い担い手の確保が重要であり、若者が将来に希望を抱き、新規参入することができる、魅力ある農畜水産業の確立を図る。	地方創生推進タイプ
219	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～8）」において、これまでの成果や森林・林業の現状、2050年カーボンニュートラル実現などの時代の潮流を踏まえ、目指すべき方向性を①産業・防災・環境のプラスを重視した森林づくりを実現、②木材の需要を拡大し、生産された木材が余すことなく活用され、利益がすべての関係者に還元される林業・木材産業を実現、③森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出と定め、「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ
220	岐阜県	岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のリターン就職等促進プロジェクト	岐阜県の全域	中小製造業のデジタル化による生産性の向上等を実現することで、業務負担の軽減などにより、若者にとって働きやすい魅力的な職場環境の構築に繋げるとともに、若者の雇用の受け皿を増やすため、研究シーズの発掘から起業に向けての加速化支援を実施する。また、若者の県外流出防止、U・Iターンへの促進に向け、オンラインを活用した企業の採用活動の支援、中小製造業等の技術力の高さと魅力を県内外の大学等に広く発信するなど、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
221	岐阜県	岐阜県	賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト	岐阜県の全域	本県の一人当たり県民所得は令和2年度に19位と全国中位であり、近隣で県民の往来も多い愛知県の3位と比べて低い。県民所得の向上に向けて、製造業等の生産性向上を支援する県の支援体制や機能の強化、需要の変化に対応する販路開拓、さらには、企業の知名度向上や女性の労働環境改善に取り組み、県外に流出する労働力を抑制し、労働環境の改善により企業の「稼ぐ力」を強化し、生じた企業利益を県民に等しく分配することで、総じて県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
222	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業（第3期）	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行うことにより、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
223	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用に確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
224	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にリニア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用に確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
225	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用に確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
226	岐阜県	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年10月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主に新ヘルスケア産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用に確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
227	岐阜県	岐阜県、郡上市	みんなで考え、みんなでつくるまちづくり計画	郡上市の全域	郡上市では地理的な特性や地域資源を生かし、農林業と観光「交流産業」を柱とする産業構造を形成しましたが、広大な面積を有するため地域資源を生かすための道路ネットワークが脆弱である。このため、市道・広域農道・林道の効率的な整備により、地域間を連携する道路ネットワークの形成を図り、ひと・もの・情報が交流する「自然と共生する持続可能なまちづくり」を進めるとともに、既存産業・地域資源・人・道の駅などの交流拠点施設等を生かした「自立型産業のまちづくり」を推進する。	地方創生道整備推進交付金
228	岐阜県	岐阜県飛騨市	飛騨市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岐阜県飛騨市の全域	次々と未知の課題に直面する人口減少時代の中であって、課題を前向きに捉え、一つ一つ丁寧に向き合い、市民の声や困り感を肌で感じながら、様々な知恵と工夫によりその解決を図り、5年後のまちの将来像を「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」と掲げ、誰一人取り残されず、互いを察察のように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づき法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
229	岐阜県	垂井町	快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	垂井町は『水と自然』豊かな町であるが、汚水処理人口普及率は国や県の平均を大きく下回っており、普及率の向上は急務である。公共下水道及び浄化槽の一体的な整備により、特定の地域に限定されることなく、汚水処理施設の整備を実施することが可能となり、速やかな未普及の解消を目指す。併せて自然環境の保全・保存活動の推進や汚水処理事業の普及・啓発等の事業に取り組み、公共用水域の水质保全・向上を図り、自然豊かな魅力あふれるまちづくりを目指す。もってまちへの新たな人の流れをつくるための移住・定住施策にも寄与する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
230	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	第2期池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡池田町の全域	地域創生活動のさらなる拡大を目指し、あらゆる形で住民参加ができるような体制を作っていくことが、まちの活力を生み出すうえで必要となるため、新規プロジェクトの立ち上げや活動環境の場の整備等、「活動を実現するための支援」を行う。プロジェクトを通して地域活動とつながりを持つ機会・きっかけを提供することで関係人口を増やし、地域の活力を創出することを目指す。また「SNSを活用した子育て向け情報発信」、「ローンを活用した魅力PR動画の作成」などデジタル技術の活用を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
231	岐阜県	岐阜県加茂郡坂祝町	坂祝町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡坂祝町の全域	人口減少や少子高齢化等、厳しい社会環境が続く中、時代の潮流やまちづくりの主要な課題を踏まえ、住民との協働のもと、魅力と活力にあふれ、住み心地のよいまちを目指すため、事業テーマを「新しい風を力に 魅力にあふれ 住み心地のよいまち さかほろ」とします。実現のための具体的な事業戦略は、「子育てしやすい環境整備」「観光資源を生かした関係人口の創出」「町への新しい人の流れをつくる」「多文化理解・共生を促す人住みやすいまちづくり」の4つのプロジェクトを重点的・優先的に取り組む方針とします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
232	静岡県	静岡県	海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築計画	静岡県の全域	本県が有する「多彩な海洋環境」、「多様な海洋関連産業」、「産業と学術の連携」、「実証フィールドとしての優位性」、等の海洋に関する「地方的個性」とデジタルの活用による地方発の新産業創生等を促進する「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデルを構築し、本県の総合戦略における目指すべき方向性である「就業者数の増加」、「人口の社会増減率の増加」等に寄与していくものである。	地方創生推進タイプ
233	静岡県	静岡県	静岡の地域資源を活かしたインバウンド推進事業	静岡県の全域	本県では、地方版総合戦略の中で、「地域の多様な観光資源を活かした旅行商品と充実させ、来訪者の滞在期間の長期化や観光消費額の増加を図るとともに、国内外との観光交流の一層の拡大による、国際競争力の高い観光地域づくり」を目指す。	地方創生推進タイプ
234	静岡県	静岡県	外国人×障害者×女性 多様な人材活用・育成計画	静岡県の全域	本事業では、静岡県における生産年齢人口の更なる減少を見据え、静岡県における生産性を維持し、地域社会の活性化を招く適応策の一環として、外国人、障害者、女性等であっても、自立した社会人として活躍し、社会に貢献していただくため、県内企業において、生産性の向上や職場環境の整備を通じて働き方改革を進め、能力ある企業を増やすと共に、これまで本県が取り組んできた雇用政策に加え、外国人、障害者への支援や、女性活躍に向けた取組とも連携しながら、多様な人材個々人のスキルや働く意欲を高め、社会参画を促していく。	地方創生推進タイプ
235	静岡県	静岡県	スポーツを通じた静岡県への誘客促進計画	静岡県の全域	本県は、プロスポーツチームが豊富な地域となっており、季節にかかわらず1年を通して観戦ができる。また、交通アクセスの良さや、安定して温暖な気候や豊富な自然環境を有することを背景に、スポーツ大会の開催地や合宿地としても他県と比べ優位な環境にある。この恵まれた環境を活かし、本県への来訪者数と滞在日数を伸ばし、旅行消費額を高めるために、「プロスポーツチーム観戦と観光コンテンツの組み合わせによる周遊」、「大規模スポーツ大会の継続的な開催と長期滞在を見据えた合宿等のコンテンツづくり」に取り組む。	地方創生推進タイプ
236	静岡県	静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業計画	静岡県の全域	人口減少、新型コロナウイルス、地球環境問題など本県の抱える課題が複合化する中、本県が将来にわたって持続的な発展をしていくためには、ポストコロナ時代を見据え、時代の大きな変化に適應できる持続可能な地域づくりを進めていくことが求められている。本県では、様々な社会課題に適應する地域づくりに向けて、脱炭素社会や循環経済、自立・分業型社会の構築といった環境と経済・社会との調和する「地域循環共生圏」の形成を目指す。官民を挙げた取組によりSDGsのモデルエリアとなる地域を県内各地で創出していく。	地方創生推進タイプ
237	静岡県	静岡県及び三島市	三島市の立地環境・地域特性を生かした企業誘致推進計画	三島市の全域	東名高速道路や新東名高速道路に直結する東駿河湾環状道路の供用開始による交通ネットワークの向上に伴い、新たな工業団地や住宅団地の整備が進んでいるほか、市内主要幹線道路沿線の特性に応じた地区計画の策定を進めている。また、三島駅南口の再開発事業や、市内3ヶ所で160区画以上の宅地分譲の民間開発での整備など、本市の立地環境等を活かし、首都圏をはじめとした企業立地の環境整備及び誘致活動を進める。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
238	静岡県	静岡県及び静岡市	静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画	静岡市の全域	「静岡市第2期総合戦略」（令和2年3月策定）では、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を掲げており、東京圏への一極集中の是正のもとで各種施策に取り組むこととしている。本社機能の移転及び本社機能の拡充に伴う新規企業立地を促進することにより、産業の強化、就労機会の創出を図り、人口減少対策に繋げていく。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
239	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、裾原郡吉田町及び川根本町並びに裾野郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域特産産業施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
240	静岡県	静岡県	人・まち・自然が調和し、躍動する「みなとまち・さかなまち」	静岡県沼津市の区域の一部（沼津港及び戸田漁港）	沼津港と戸田漁港を一体的に整備することにより、観光拠点としての沼津港の魅力高めるとともに、老朽化した施設を整備することにより漁業就業者の労働軽減を図り、持続可能な労働環境を確保することにより安全で安定的な水産物の供給の実現を目指す。また、これら整備と併せて、沼津ブランド創出事業や沼津市政100周年となる令和5年に開催が決定した第15回Sea&グルメ全国大会in沼津港等を通じ、沼津の魅力や駿河湾の海の幸を全国的に発信することにより、観光業や水産業を更に活性化させ、地域の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金
241	静岡県	静岡県	伊豆半島深海のめぐみキンメダイ流通改善プロジェクト	静岡県下田市及び東伊豆町の区域の一部（下田港、稲取漁港）	静岡県伊豆地域の漁業と観光を支える下田港・稲取漁港であるが、係留施設等の老朽化などにより、水産物の生産・流通に支障が生じているほか、漁業者のより良い労働環境づくりのため、港湾・漁港施設の改良が求められている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、キンメダイを中心とした水産物の安定的な生産・流通を確保するとともに、漁業者の労働環境を改善することによって伊豆半島周辺の経済活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
242	静岡県	静岡県、静岡県浜松市及び湖西市	海の湖と呼びのみなと（浜名湖観光圏）にぎわい創出プロジェクト	静岡県浜松市及び湖西市の区域の一部（浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港）	浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港の老朽化した施設を一体的に整備することにより、漁船の安全な航行と漁業就業者の労働軽減を図り、持続可能で安定的な水産物の共有を実現するとともに、新たに浜名湖周辺の魅力高めるとともに観光舟運の発着所を整備することにより人流人口の拡大を図り、浜名湖観光圏の更なるにぎわいを創出する。また、これらと併せて地域の資源を活かした官民一体のまちづくりを進めることにより浜名湖観光圏の魅力をもっと高め、これを広く発信することにより地域の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
243	静岡県	静岡県静岡市	第1期静岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県静岡市の全域	静岡市の人口は、1970年に681,797人と、現在の市域における20政令指定都市の中で11位だったが、1990年をピークに減少に転じ、2020年には693,389人で、70万人を下回り、20政令指定都市中最下位となった。また、本市独自の方法により推計した将来人口は、現状のまま対策をとらなければ、2050年には50万人を下回ると予測している。このような人口減少に歯止めをかけるため、産業・雇用の創出、インバウンド等の観光施策、移住・定住の推進、魅力あるまちづくりなどを推進している。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
244	静岡県	静岡市	第2期静岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡市の全域	「人口活力」を高め、まちと暮らしを豊かにするため、直近の推計を上回る「定住人口」、短期的に本市を訪れ滞在する「交流人口」の増加、継続的に本市に関心を寄せ、つながりを持つ「関係人口」の輪を広げることを目指す。多様な地域課題の解決策などにつなげていく。さらに、本市が第4次総合計画に掲げるまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」を実現するため、その要件となる市民（ひと）が輝く、都市（まち）が輝くまちづくりの推進に向け、あらゆる政策・施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
245	静岡県	静岡県熱海市	持続的ウェルビーイングが実現する熱海ふるさと創生事業	静岡県熱海市の全域	南熱海に位置する網代地区の旧学校施設をまちづくり団体の活動拠点として貸付け、「交流事業等を通じて域内外の人材がマッチングするコミュニティ促進」、「域内外の企業等のマッチングによる地域課題への取組と新たな産業の創出」、「空き物件と起業家をマッチングするリノベーションまちづくりの推進」の3つの事業を官民が連携して有機的に推進することにより、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図り、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
246	静岡県	静岡県富士宮市	眠れる労働力を発掘！富士宮計画	静岡県富士宮市の全域	世界遺産「富士山」をはじめとする地域資源を生かしてにぎわいを創出し、住み続けたい魅力あるまちを目指す。人口減少下でも、市民が支え合い、安心して暮らせる生活環境と希望ある就業環境を整え、若者や女性に選ばれるまちづくりを進める。さらに、防災、医療、福祉、地域コミュニティを充実させ、誰もが健康で安心できる社会を実現するとともに、未来を担う人材育成や関係人口の創出を通じ、幸福を実感できるまちづくりに取り組む。	地方創生推進タイプ
247	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸課題を克服し、持続的に定住・交流人口の誘導と関係人口の構築を進め、活力と持続力ある本市の創生を成し遂げるため、DXの推進等によりスマートで多様な魅力が集約したコンパクトなまちづくりとともに、若い世代を誘導するため地域産業の構造の革新による新たな仕事を創出する。また、子どもを産み育てたいまちとしての魅力発信とイメージ定着を図るとともに、市民生活に直結する4K施策（健康、教育、環境、危機管理）を重点的に進め、市民の定着と健康長寿の延伸を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
248	静岡県	静岡県藤枝市	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略	静岡県藤枝市の全域	本市の強みであり、世界的な成長分野でもある、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業・ビジネスを創出するとともに、産業クラスターを形成し、独自の商品やサービスを生み出し、新たな市場を開拓することで、地域産業の高付加価値化、高度人材の集積、関係・交流人口の拡大、所得水準の向上へ貢献し、さらに、出生数の向上と健康寿命の延伸の達成へとつなげていく。	地方創生推進タイプ
249	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸課題を克服し、持続的に定住・交流人口の誘導を進め、活力と持続力ある本市の創生を成し遂げるため、特に子育て世代に訴求する「特徴ある教育」や「充実した子育て支援」を実施し、子どもを産み育てたいまちとしての魅力発信とイメージ定着を図るとともに、市民生活に直結する4K施策（健康、教育、環境、危機管理）を重点的に進め、市民の定着と健康長寿を促進する。また、長期的な人口減少に対応するため、ICT等の先端技術を活用したスマートで、多様な魅力が集約したコンパクトなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
250	静岡県	静岡県駿東郡長泉町	長泉町デジタル田園都市総合戦略推進計画	静岡県駿東郡長泉町の全域	第5次長泉町総合計画に掲げる「みんなでつくる 輝きつづける “ようどいい” まち」を目指すにあたり、人口減少対策や地方創生に関する取り組みを集約し、総合的かつ計画的に推進するため、「安定した雇用を創出する」「新しい人のながれをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「成金で安心な暮らしをつくる」の4つの基本目標を掲げ取り組みを展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
251	静岡県	静岡県周智郡森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県周智郡森町の全域	森町の若い世代が安心して子どもを産み育てられるよう結婚・妊娠・出産および仕事と子育ての両立支援等の充実を図ることで自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、企業誘致の推進と創業・起業支援を図ることでの安定した雇用の創出や、誰もが安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、社会課題を克服することを目標に「ひと」を育む事業や「魅力」と「交流」をつくる事業等を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
252	愛知県	愛知県	あいちデジタルヘルスプロジェクト	愛知県の全域	本事業では、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」が推進母体となり、プロジェクトの基本計画（2023年9月中間公表、2024年3月策定予定）に基づき、当県域においてヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の両立を目指していく。	地方創生推進タイプ
253	愛知県	愛知県	あいちモビリティイノベーションプロジェクト	愛知県の全域	次世代の空モビリティであるドローン・空飛ぶクルマの早期社会実装や、次世代の空モビリティと陸モビリティである自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、人の移動等の社会課題を解決するとともに、革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に展開することによって、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る。また、産業創出に向けた環境整備やイノベーション推進を進めるとして、雇用創出するほか、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
254	愛知県	愛知県	農業の生産現場におけるDX・GX活用促進プロジェクト	愛知県の全域	産業県としての本県の強みを生かし、民間の技術力を活用し、潮流を捉えた有機農産物の生産体系の構築や生産現場主導によるイノベーションの創出により、高付加価値化や技術継承などの地域課題解決や生産性の向上に寄与することで、本県の農林水産業が持続可能に発展することを旨とする。	地方創生推進タイプ
255	愛知県	愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、東三河、三河山間地域、離島のそれぞれ地域の強みとそれを必要とする都市のニーズを確実に把握することや、ターゲットが欲する情報を確実に届けることにより「都市と地域のベストマッチング」を達成し、人を呼び寄せ、地域力を向上させる。	地方創生推進タイプ
256	愛知県	愛知県	野生鳥獣捕獲人材の確保・育成拠点整備	愛知県の全域	狩猟免許所持者の減少・高齢化や担い手不足が全国的な課題である中、愛知県総合射撃場を野生鳥獣対策の情報発信拠点と位置付け、銃猟を始め、様々な狩猟に関する知識・法令・マナー等を学べる場、実技研修による捕獲技術の向上を図ることができるとともに新規参入者に対するセミナーを開催するなど新たな捕獲の担い手の育成確保及び技術の向上に総合的に取組むことができる新管理棟を整備する。	地方創生拠点整備タイプ
257	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保戦略	愛知県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、中小企業の経営課題を明確化した上で、その課題を解決するデジタル人材等の人材ニーズの発掘とマッチングをサポートする。また、地域金融機関等の関係機関との連携により、訪問企業の発掘に繋げるとともに、「あいちUターン支援センター」等の他施策との連携を進め、本県へのUターン希望者とのマッチングの促進を図る。	地方創生推進タイプ
258	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市長、岡崎市長、一宮市長、瀬戸市長、半田市長、春日井市長、豊川市長、津島市長、碧南市長、刈谷市長、豊田市、安城市、西尾市長、蒲郡市長、犬山市、常滑市長、江南市長、小牧市長、稲沢市長、新城市、東海市、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、岩倉市長、豊明市長、日進市長、田原市長、愛西市、北名古屋市長、弥富市長及びびり市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡桑田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市長、豊橋市長、岡崎市長、一宮市長、瀬戸市長、半田市長、春日井市長、豊川市長、津島市長、碧南市長、刈谷市長、豊田市、安城市、西尾市長、蒲郡市長、犬山市、常滑市長、江南市長、小牧市長、稲沢市長、新城市、東海市、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、岩倉市長、豊明市長、日進市長、田原市長、愛西市、北名古屋市長、弥富市長及びびり市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡桑田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や投資の住み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や国内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推進し進めることにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
259	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根町の全域	木と農を未来へつなぐ奥三河活性化計画	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根町の全域	愛知県奥三河地域（北設楽郡3町村）は、区域の91.3%を森林が占め、自然環境が豊かな地域であるが、過疎化や高齢化等により交通条件や林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。そこで、市町村道・広域農道及び林道の一体的な整備を行うことにより、国道、県道との連携による地域内交通ネットワークの整備・充実を図り、森林整備を促進し、三河時代の利用促進を図る。また、地域内交通ネットワークの整備を進めることにより、市街地と山村地域の活性化、各拠点へのアクセス向上、住民の生活サービスの向上及び移住定住の促進を図る。	地方創生道整備推進交付金
260	愛知県	名古屋市長	第2期名古屋市長・ひと・しごと創生推進計画	名古屋市の全域	本格的な人口減少局面を迎える中、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前掲のもと、結婚・子育て世代の希望をかなえることで人口減少を少しでも抑制できるような取り組みをつくり、従来からの人口増加を前提としたまちづくりからの転換を図る一方で、人口が減少する中でも持続可能な成長を遂げ、名古屋大都市圏の中核都市として存在感を発揮するとともに、リエリアがつづく巨大文芸圏の中心都市として、ポストコロナ時代における日本全体の成長のエンジンとしての役割を果たす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例
261	愛知県	愛知県半田市長	半田市中心市街地活性化推進事業	愛知県半田市の全域	人口減少社会において、本市の中心市街地を外から人と呼び込める街・活動の目的となる場所としていくことを目指す。創業希望者や新たな活動に取り組む意欲のある人々が集える場づくりを行うとともに、中心市街地を拠点として活躍できる担い手づくりを行う。また、本市の中心市街地内の回遊性を向上させるための環境整備や官民連携による体制構築を併せて進め、魅力的な中心市街地の形成を図っていく。	地方創生推進タイプ
262	愛知県	愛知県津島市長	官民連携による津島天王通りウォーカーブルストリートプロジェクト	愛知県津島地域の全域	名鉄津島駅界隈や天王通り商店街を中心とした周辺エリアを活性化し、商店街への新規出店を促すと同時に、市の魅力を積極的に発信して来街者の増加を目指す。具体的な施策としては以下の3点とする。「空き家・空き店舗・空き地活用事業」、「空き家・空き店舗リノベーション事業」、「賑わい創出事業」、「IoT活用事業」、「アンテナショップの開設」、「空き家・空き地情報プラットフォームの設立」	地方創生推進タイプ
263	愛知県	愛知県豊田市長	豊田市長・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛知県豊田市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、自然減少が進行している。社会動態は一時的に回復基調にあるが、将来的な見通しは不透明である。人口に関する予測に加えて、人生100年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や、安心して暮らすことのできる地域社会をつくること重要な課題である。本市は、「つながる、つくる、暮らし楽しむまち・よた」を目指し、将来を見据えたまちづくりを進め、全ての世代が活躍できる地域の実現に取り組んでいく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
264	愛知県	愛知県豊田市長	第2期豊田市長・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊田市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、自然減少が進行している。社会動態は一時的に回復基調にあるが、将来的な見通しは不透明である。人口に関する予測に加えて、人生100年時代といわれる中、こどもから高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会や、安心して暮らすことのできる地域社会をつくること重要な課題である。本市は、「つながる、つくる、暮らし楽しむまち・よた」を目指し、将来を見据えたまちづくりを進め、全ての世代が活躍できる地域の実現に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
265	愛知県	愛知県江南市	江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向け、名古屋鉄道次山線布袋駅裏側に整備する「江南市布袋駅裏総合公共施設」の機能の一部である「江南市地域交流センター」において市民活動の支援、地域人材の育成、交流機会の創出及び情報収集発信の各種事業を一体的に展開し、あらゆる主体や施設内他機能と共に関わり合いながら、地方創生を推進し、市民が生産にわたり安心して住み続け、活躍できる持続可能なまちを創りあげる。	地方創生推進タイプ
266	愛知県	愛知県稲沢市	稲沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県稲沢市の全域	概要、詳細は「第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
267	愛知県	愛知県新城市	第3期新城市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県新城市の全域	「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」の好循環を確立し、一体的に取り組むことで、人口構造を「バランスのとれた年齢構成への転換」に向けて、様々な課題解決に向けた着実に取り組んでいく。 ・基本目標1 まちにしごとを創る ・基本目標2 ひとの流れを創る ・基本目標3 子ども・子育てにやさしいまちを創る ・基本目標4 まちの魅力を創る ・基本目標5 持続可能なまちを創る	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
268	愛知県	愛知県尾張旭市	第3期尾張旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県尾張旭市の全域	尾張旭市第六次総合計画の重点パッケージ（尾張旭市総合戦略）に掲げた4つのまちづくりの基本方針である「暮らしやすさ」「楽しさ」を加え、「自分らしく」を応援します。「子育てしやすいまち」の魅力を高めます。及び「人とのつながり」を大切にします」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
269	愛知県	愛知県田原市	「日本一の花の産地だからできる、世界に誇れる花のまち」地域活性化プロジェクト	愛知県田原市の全域	産出額日本一の「花き」という地域資源を活用し、民間事業者や生産者、行政等が連携したプロモーションイベント等の実施を通してPRを戦略的に行うことで本市の認知度とブランド力の向上を図る。また、それらの取り組みにより地域経済の活性化や雇用の生み出し、シビックプライドの醸成につなげることで賑わいの創出を図り「世界に誇れる花のまち」の実現を目指す。あわせて市内の花情報や観光情報等も発信することで、本市への誘客を図り、観光・商業振興を行うことで更なる交流人口の拡大へとつなげる。	地方創生推進タイプ
270	愛知県	愛知県清須市	清須市まち・ひと・しごと創生推進計画2025	愛知県清須市の全域	人口減少に関する課題に的確に対応して、今後も持続的なまちの発展を実現するため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ「子育ての場」として選ばれる」、「市の強みを生かして「ひと」と「しごと」の流れをつくる」、「基本目標3 誰もが活躍できる持続可能で活力にあふれた「まち」をつくる」の3つの基本目標を定め、その一体的な推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
271	愛知県	愛知県あま市	あま市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県あま市の全域	人口減少による市民生活や行政運営などへの影響、社会・経済情勢の変化、市況ニーズの多様化などの様々な課題に対応するため、企業誘ふると納税を活用しながら次の4つの目標に重点的に取り組むことにより、持続可能な魅力的なまちづくりを推進する。・人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる。・あま市への人の流れとつながりをつくる。・子育て世代の希望をかなえるまちをつくる。・健康で安心に暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
272	愛知県	愛知県丹羽郡大口町	大口町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県丹羽郡大口町の全域	本町の人口構造は、工作機械関連、自動車関連の製造業が多数立地しているため、生産年齢人口が横ばい傾向にある一方で、年少人口の減少、老年人口が増加することで両者の差は年々拡大しており、今後、少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町で結婚・出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って定住してもらえるような施策を総合的に進め、人口バランスを保ち、活力ある持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
273	愛知県	愛知県海部郡大治町	大治町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画（2025-2027）	愛知県海部郡大治町の全域	本町の人口はこれまで自然増・社会増により順調に人口の増加をみえてきたまちである。自然増減については、2022年より自然減の状態となり、直近値では261人となっており、自然減が加速している。社会増減については、ピーク時（2016年）は442人の社会増であったが、直近値では143人の社会増と、社会増が続いているものの、増加幅が減ってきている状況である。令和5年3月に策定し、令和6年3月に改訂した「大治町デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、人口の増加を継続していくために事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
274	愛知県	愛知県知多郡東浦町	東浦町まち・ひと・しごと創生交付金計画	愛知県知多郡東浦町の全域	本町の人口は、出生数の減少や転出超過により、2010年以降減少傾向が続いている。この課題に対応するために、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援によって、子どもを産み育てやすいと感じられる環境づくりを進め、人口の自然増につなげる。また、緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本町の住みやすさを高めることにより、人口の社会減を抑制する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
275	愛知県	愛知県知多郡東浦町	東浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡東浦町の全域	本町の人口は、出生数の減少や転出超過により、2010年以降減少傾向が続いている。この課題に対応するために、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援によって、子どもを産み育てやすいと感じられる環境づくりを進め、人口の自然増につなげる。また、緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本町の住みやすさを高めることにより、人口の社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
276	愛知県	愛知県知多郡美浜町	スポーツを核としたまちづくり事業	愛知県知多郡美浜町の全域	運動公園の整備を契機とした「スポーツを核としたまちづくり」の推進のため、インナー・アウター向けプログラム等の開発・実施や域外来訪者の受け入れ、おもてなし体制の再構築、そしてこれらを推進する事業主体（スポーツコミッション）の組織・育成を行うことにより、地域への魅力度・愛着度の向上や交流人口の増加、地域自身により自定する持続可能な運営体制の構築を図ることで、本町の地方創生の将来像である「魅力と活気にあふれる輝く町」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
277	三重県	三重県	三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト	三重県の全域	三重県の全市町に地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、園によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援策により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例
278	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県四日市市の全域	当市の人口は、平成20年をピークに減少基調で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化が市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に対し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力があふれ、個性や魅力がキラリと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、4つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
279	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県四日市市の全域	当市の人口は、平成20年をピークに減少基調で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化が市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に対し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力があふれ、個性や魅力がキラリと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、4つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
280	三重県	三重県尾鷲市	デジタル技術を活用した市内企業の活性化及び魅力発信計画	三重県尾鷲市の全域	尾鷲市では、少子高齢化や人口減少により、労働力の減少や産業の衰退が課題となっている。また、若年層の転出等によりデジタル技術を活用する人材が少なく、企業活動や地域の魅力発信についてデジタル技術の導入が遅れていることも課題である。この計画は、これらの課題を解決するため、「市内企業の活性化」、「市内企業のDX推進支援」、「デジタル技術活用魅力発信」に係る事業を実施し、持続可能な地域経済の活性化に繋げ、「生産性が高く稼ぐまち」の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
281	三重県	三重県いなべ市	にぎわいの森を核としたサステイナブル観光振興	三重県いなべ市の全域	自然の価値を創造し、地域の人材育成をはじめ、にぎわいの森を核に山間部をはじめとする自然豊かな山辺における新商品の開発や自然体験メニュー等の構築・旅行商品の達成から販路確立までのビジネスモデルを確立し、消費の拡大と滞在時間の増加を図る。具体的には、「統一コンセプトを共有するための研修会」や「地域の資源を活用した商品開発」、「開発商品の実証実験・検証」、「販路開拓」等を実施し、市内外にPRし、シビックプライドの醸成や販路拡大による産業振興、インバウンドも含めた消費の拡大と観光交流人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
282	三重県	三重県三重郡菟野町	菟野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	三重県三重郡菟野町の全域	当町の人口は、平成30年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化などの影響により今後も減少していくことが想定される。人口減少がもたらす影響は、労働力人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小をはじめ、税収の減少による公共サービスの低下などの面で負の影響を及ぼす。これら課題に対応するため、行政のみならず住民や企業などが主体的かつ自立的に活動を展開することを通じて、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりに向けた地方創生につながる取組を行う。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
283	三重県	三重県三重郡菟野町	菟野町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡菟野町の全域	当町の人口は、平成30年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化などの影響により今後も減少していくことが想定される。人口減少がもたらす影響は、労働力人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小をはじめ、税収の減少による公共サービスの低下などの面で負の影響を及ぼす。これら課題に対応するため、行政のみならず住民や企業などが主体的かつ自立的に活動を展開することを通じて、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりに向けた地方創生につながる取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
284	三重県	三重県三重郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画として、今後も町の活力を維持するために、子育て支援や教育の充実など子どもを産み、育てやすい環境づくりをはじめ、産業振興と働きやすい環境づくり、東海道を核とした地域資源を活用した賑わいのあるまちづくり、暮らしやすい生活環境基盤の整備、安全・安心への対応など多様な施策を展開し、合計特殊出生率の維持・向上と人口流入の維持、社会減の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
285	滋賀県	滋賀県	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かわりファクトリー滋賀]	滋賀県の全域	県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。あわせて、デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自立的な移住・交流の取組を加速化させる。	地方創生推進タイプ
286	滋賀県	滋賀県	滋賀の地域資源の発掘・保存・磨き上げ・活用サイクリングプロジェクト	滋賀県の全域	文化・スポーツ、自然など有形・無形の地域資源が人々の心の支えや明日への活力となることでコロナ禍の中再確認され、また、コロナ禍が沈静化しつつある今、地域資源を活かした観光が盛んに展開されている。地域資源が人々を惹きつける力も再認識されていることから、地域住民の誰もが地域資源のもたらす効用を享受し、また、地域資源を活用した地域の活性化を進めることで、地方創生を効果的に進めていく。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
287	滋賀県	滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県の全域	滋賀県が、研究開発型ベンチャー企業・第二創業を誕生させる国内有数の拠点となることを目指し、レンタルラボや試作用設備を備え創業支援を行うオープンイノベーションセンターを整備する。独自の強みを持ったベンチャー等が、本県産業を支える新たな柱となることで、産業構造をより強固にするとともに、ベンチャー等の成長によって、若年世代を受け入れる雇用機会を創出し、地域産業の活性化を果たす。	地方創生拠点整備タイプ
288	滋賀県	滋賀県	滋賀県本社機能移転促進プロジェクト	滋賀県の全域	滋賀県は近畿・中部・北陸圏の3つの経済圏の結節点という地域で、全国有数のモノづくり県として発展してきたが、今後、首都圏や近畿圏からの本社機能を有する企業の誘致や県内企業の機能拡充を促すため、地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、企業の立地環境の整備や支援制度の充実を図ることにより、本県での産業集積を拡充させ、雇用機会の創出等を図ることを目的とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
289	滋賀県	滋賀県守山市	守山を実証実験のフィールドに！起業家の集まるまちづくり実現プロジェクト	滋賀県守山市の全域	「起業家の集まるまちづくり」の実現を掲げるなか、優良企業の誘致、起業・創業支援などに取り組み、起業への地域理解の醸成や官民一体で起業家を支援する体制作り（機運の醸成）を行ってきた。こうしたなか、地域課題の解決や地域におけること・雇用の創出ができる起業家（企業）を本県に誘致するとともに、多様化する社会課題、市内のDX・GX推進や人口が増加するまちを背景とする地域課題について、地域の事業者とも連携する中で、課題解決が地域内人材や事業者などの民主導で自発的・持続的に行われるまち・ひとづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
290	滋賀県	滋賀県甲賀市	快適なふるさと信楽のまちづくり再生計画	甲賀市の区域の一部（信楽町地区）	甲賀市信楽町は、信楽焼の生産に加え、山の斜面を利用し栽培される日本五大銘茶の朝霧茶の生産などそれぞれの伝統を守りつづけてきたまちである。近年、信楽町などの中山間地域における人口減少が顕著であり、その要因として都会との生活環境の格差も影響している。信楽町の都市圏化によるものが大きい。また、信楽町を流れる大戸川は京阪神の生活用水としても利用され環境・生活排水による水質汚濁に対する関心も高く、都市の快適さと農山村の自然豊かな環境を合わせ持つ地域となるよう生活環境の改善を実施する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
291	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	日野町くらし安心心とづくり総合戦略推進交付金計画	滋賀県蒲生郡日野町の全域	平成7年より人口減少が続く本町において、若者の転出を食い止めるため、地域への愛着心の醸成や働く場所づくり、子育てしやすい環境づくりが求められている。また、結婚後の居住地が課題となっており、定住できる宅地整備が必要となっている。地域によっては高齢化等により地域コミュニティの活力低下、もしくは近い将来、活動が成立しない地域も見られるようになってくることが考えられるため、防災や地域福祉の視点から、学区単位での地域運営の在り方の検討等、集落維持を進める地域再生計画とする。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
292	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	人と人がつながりいきいきと輝くまちづくり計画	滋賀県蒲生郡日野町の全域	平成7年より人口減少が続く本町において、若者の転出を食い止めるため、地域への愛着心の醸成や働く場所づくり、子育てしやすい環境づくりが求められている。また、結婚後の居住地が課題となっており、定住できる宅地整備が必要となっている。地域によっては高齢化等により地域コミュニティの活力低下、もしくは近い将来、活動が成立しない地域も見られるようになってくることが考えられるため、防災や地域福祉の視点から、学区単位での地域運営の在り方の検討等、集落維持を進める地域再生計画とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
293	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	本町が抱える諸課題に対応するため、「多様な人々が訪れ交流し活力を生むまち」、「地域交通が充実した誰もが快適に過ごせるまち」、「農・自然と共生した美しいまち」、「年を重ねても健康で安心してくらせるまち」の4つの基本的視点により、今後10年、20年という長期を見据えた効率的かつ持続可能なまちづくりを実現するため、愛荘町みらい創生戦略に掲げる3つ基本目標の達成を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
294	京都府	京都府、京都府綾部市	人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策 企業の人材不足対策の支援と若者等の移住・リターン促進プロジェクト	京都府の全域	求職者の就業促進を図るため、従来の求職者向けの雇用創出を目的とした取組に加え、北都出身者を中心とする域外学生に対して地元企業はもとより地域そのものの魅力をセットで発信するとともに、企業における人手不足対策の観点から、京都ジョブパークの体制を強化し、潜在的な労働力（女性、高齢者）の掘り起こしと企業における受入環境の整備支援などを通じて積極的にマッチングにつなげる。	地方創生推進タイプ
295	京都府	京都府、京都府城陽市、京都府井手町	深化型オープンイノベーションネットワーク構築プロジェクト	京都府の全域	京都府の各地域が持つ資源等、そこにはない強みを生かしながら、今までは構築してきたオープンイノベーションの取組と並行し本事業では10年後、20年後の近未来を見据え、産業の中核となる蓋然性の高いテーマを掲げ、イノベーションに取り組む国内外の企業や大学、研究機関等の集積を図り、交流・共創を通じて、次代産業を創出する拠点づくりに取組む。	地方創生推進タイプ
296	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府京丹波市、京都府南丹市、京都府東和町、京都府京丹波町、京都府与野町	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	京都府の全域	新たに制定する移住条例に基づく「移住推進特別区域」の設定等により、農村部だけではなく地域の特色に合わせた移住支援を展開するとともに、「京都移住センター」の設置による移住支援のワンストップ化、移住情報の一元化・オンライン化等を行うことにより、移住者や関係人口が活躍しやすい地域づくりを促進し、地域創生の担い手となり得る移住者等を積極的に受け入れることで、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図る。	地方創生推進タイプ
297	京都府	京都府	京都府プレミアム中食オープンイノベーション整備計画	京都府の全域	高機能性中食など加工食品の開発拠点となる京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを整備し、地域の食材、食文化、中食開発技術をつなげ、地域ブランド中食を生み出すことにより、農林水産業を含む関連産業の成長産業化を図る。「京都食ビジネスプラットフォーム」から生まれたアイデアなどの商品化に向けた試作品の作製、機能性成分の分析、品質の評価等を通じ、府内産産物を活用した商品開発を支援する。	地方創生拠点整備タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
298	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援に係る地域再生計画	京都府の全域	企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材（経営者の右腕となる人材や後継者候補となる中核人材・U/IJターンを希望するプロ人材等）のマッチングを支援する。副業・兼業形態も活用しながら首都圏等から呼び込み、拠点を核とした府内企業の事業強化・継続による関係人口の創出・拡大を実現する。また、短期間での事業の息成長が期待されるスタートアップ企業に対し、プロ人材をマッチングすることにより、企業の成長・発展を促進し、地域経済の維持・活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
299	京都府	京都府	京都府地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに与謝郡与謝野町の全域及び京都市の区域の一部	京都府内は、伝統産業から先端技術まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特徴を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地場産業等の衰退による地域経済の停滞等が課題となっており、地方活力向上地域特定業務施設事業等を活用し、企業の集積を進め、これらを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催などを実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
300	京都府	京都市	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した新京都戦略に基づく地域再生計画	京都市の全域	少子高齢化や若年層の人口流出による持続可能な都市経営上の課題に対応し、子育て環境の充実、包括性の高いまちづくり、地域企業等の下支え、安心安全など、市民生活第一を守る政策を基本に据えたうえで都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環の創出により、デジタルの力も活かし、人口減少対策、京都ならではの地方創生の実現、持続可能なまちの構築を進めるため、交付金を活用した「新京都戦略推進事業」を展開する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
301	京都府	京都市	企業版ふるさと納税を活用した新京都戦略に基づく地域再生計画	京都市の全域	福祉・健康・医療や教育・子育て環境の充実、包括性の高いまちづくり、安心安全など、市民生活第一を守る政策を基本に据えたうえで都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環の創出により、デジタルの力も活かし、人口減少対策、京都ならではの地方創生の実現、持続可能なまちの構築を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
302	京都府	京都府福知山市	第3期福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府福知山市の全域	本市には豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関、都市基盤など誇るべき資源がある。これらの地域資源をさらに磨き、付加価値を付け、活用し「福知山市の創生」を実現するため、「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする。「都市部や地方でつなぐ力を築き、福知山市への新しい流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の6つの目標に基づき事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
303	京都府	京都府亀岡市	亀岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府亀岡市の全域	平成12年(2000年)をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市税の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「子育てしやすい、住み続けたいまちへ」「スポーツ、歴史・文化、観光の魅力で産業が輝くまちへ」「世界に誇れる環境先進都市へ」「だれもが安心して暮らせる防災・減災・セーフティコミュニティ、多文化共生のまちへ」「次代をリードする新産業を創出するまちへ」の5つを基本目標に取組をすすめる。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
304	京都府	京都府亀岡市	企業版ふるさと納税による第2期亀岡市総合戦略推進計画	京都府亀岡市の全域	平成12年(2000年)をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市税の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「子育てしやすい、住み続けたいまちへ」「スポーツ、歴史・文化、観光の魅力で産業が輝くまちへ」「世界に誇れる環境先進都市へ」「だれもが安心して暮らせる防災・減災・セーフティコミュニティ、多文化共生のまちへ」「次代をリードする新産業を創出するまちへ」の5つを基本目標に取組をすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
305	京都府	京都府向日市	向日市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にすなやかに対応し、まちの魅力や魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、3つの施策の柱に基づき、本市を「ふるさと」と思っていただけまちづくりを推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
306	京都府	京都府向日市	第2期向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にすなやかに対応し、まちの魅力や魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、3つの施策の柱に基づき、本市を「ふるさと」と思っていただけまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
307	京都府	京都府久世郡久御山町	旧巨椋池地区まちづくり推進事業	京都府久御山町の区域の一部（御牧地区）	旧巨椋池地区が位置する町の南西部は、かつて「巨椋池」と呼ばれた巨大な湖沼が存在し、水との恵みを強いられきた地域である。昭和10年に国産第1号の干拓事業によって都市近郊の一大農業地帯に生まれかわり、近年は大きな災害に遭うことなく平穏な生活を楽しみ、弥生時代の古来から連続と続く周辺の農業と互いに作用し発展してきた。しかしながら、その農業を支える農業者が居住する町北西部の御牧地区は近年人口の減少が続いており、地域活性化に資する賑わい創出や定住促進に取り組み、将来的な人口増加を目指す。	地方創生推進タイプ
308	大阪府	大阪府	大阪府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大阪府の全域	大阪府地域は、西日本の政治、経済、文化の中心地であるものの、首都圏や近隣府県への本社機能移転の動きが進むなど、大阪からの企業の転出超過が続いている。また、企業の流出とともに企業の中核を担う専門人材の流出も起こっており、地域経済の再生に大きな課題となっている。地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により企業の立地環境を整備し、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
309	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
310	大阪府	大阪市	大阪市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府の全域	大阪市では、2000年以降人口増加傾向にあるが、今後は減少に転じるものと見込まれており、出生数の減少や外国人住民の増加に留意した施策展開が求められる。そこで、今後の施策推進においては、このような「人口状況」に加え、「SDGsの推進」や「DXの推進による取組の加速化・深化」、「副首都・大阪の実現」といった4つの基本的視点を踏まえながら、一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感でき、誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
311	大阪府	大阪市	大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	大阪市では、2000年以降人口増加傾向にあるが、今後は減少に転じるものと見込まれており、出生数の減少や外国人住民の増加に留意した施策展開が求められる。そこで、今後の施策推進においては、このような「人口状況」に加え、「SDGsの推進」や「DXの推進による取組の加速化・深化」、「副首都・大阪の実現」といった4つの基本的視点を踏まえながら、一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感でき、誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
312	大阪府	大阪府八尾市	2025年大阪・関西万博を契機とした「観光コンテンツ整備」事業	大阪府八尾市の全域	観光地としてブランディングすることで、「人が訪れなくなるまち」として、国内外からの来訪者、交流人口が増加し、地域資源に触れる人たちがまちにぎわい、地域経済が活性化し、市民・事業者などの活動が活発になり活気あふれるまちにするるとともに、様々な地域資源と、これらに関連するすべての市民や事業者などの取り組みを八尾の魅力として活かした観光コンテンツを開発することにより、郷土愛が育まれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ
313	大阪府	大阪府泉佐野市	観光アプリ等を活用した着地型商品普及のための地域活性化計画	大阪府泉佐野市の全域	体験型ツーリズムが主流となる昨今、関西空港の対岸という本市の特性を活かし、ICT技術や観光DXを駆使しながら、着地型観光の普及促進に向けたさまざまな期間を活用したニューツーリズム商品を作成し、いつでもどこでもだれでも購入でき、アプリから検索や予約等が行え、アプリを通して観光情報を発信できる観光アプリを通して流通させることで、国内外からの観光誘客を促しつつ、本市の観光課題である市内の短時間滞在、二次交通の不足を解決し、持続可能なまちづくり形成を行う。	地方創生推進タイプ
314	大阪府	大阪府富田林市	富田林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府富田林市の全域	人口減少・少子高齢化等に起因する様々な地域課題の解決に向け、「若い世代の子育て・定住の場としてのまちづくり」「まちにぎわいと雇用を支える経済基盤の強化」「人口減少・高齢化に対応した時代にあったまちづくり」を目指すべき方向性として、地方創生の取組を切れ目なく進めるものとしている。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
315	大阪府	大阪府富田林市	富田林市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府富田林市の全域	人口減少・少子高齢化等に起因する様々な地域課題の解決に向け、「若い世代の子育て・定住の場としてのまちづくり」「まちにぎわいと雇用を支える経済基盤の強化」「人口減少・高齢化に対応した時代にあったまちづくり」を目指すべき方向性として、地方創生の取組を切れ目なく進めるものとしている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
316	大阪府	大阪府摂津市	摂津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府摂津市の全域	少子高齢化や人口減少により生じる行政サービスの低下や地域コミュニティの担い手減少といった様々な課題を解決するため、「みんなが育むつながりのまち摂津」をめざす将来像に掲げ、「市民が元気に活動するまち」、「みんなが安全で快適に暮らせるまち」、「みどりうるおう環境を大切にすまち」、「暮らしにやさしく笑顔があふれるまち」、「誰もが学び、成長できるまち」、「活力ある産業のまち」、「計画を実現する行政経営」の7つの基本目標に基づく取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
317	大阪府	大阪府南河内郡河南町	来てよし、住んでよしの『あ・な・ぼ』かなん創生推進交付金計画	大阪府南河内郡河南町の全域	本町の人口は平成17年の17,545人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和3年には15,076人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47（2065）年には総人口が6,510人となる見込みである。そこで、本町では人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持するため、若者子育て世代の定住促進や子育て支援施策を推進し、人口の定着を図ることで、令和52年に、総人口17,000人まで回復させることを目標としている。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
318	大阪府	大阪府南河内郡河南町	来てよし、住んでよしの『あ・な・ぼ』かなん創生推進計画	大阪府南河内郡河南町の全域	本町の人口も平成17年の17,545人をピークに減少しており、住民基本台帳によると平成27年には16,126人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47年（2065）年には総人口が6,510人となる見込みである。そこで、本町では人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持するため、若者子育て世代の定住促進や子育て支援施策を推進し、人口の定着を図ることで、令和52年に、総人口17,000人まで回復させることを目標としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
319	兵庫県	兵庫県	ひょうご新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県全域	ひょうご五園の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域をめざし、実現に向けて「自分らしく生きられる社会の創出」、「五園に拓ける可能性の追求」及び「暮らしの持続性の確保」の3つの柱を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
320	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業（第3期）	兵庫県の全域	企業の成長戦略を担うリーダーとして、プロフェッショナル人材を官公庁等から県内へ還流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、民間人材ビジネス事業者と連携したプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。	地方創生推進タイプ
321	兵庫県	兵庫県及び兵庫県神崎郡神河町	水と緑と人が育む豊かなまちづくり計画	兵庫県神崎郡神河町の全域及び兵庫県朝来市の一部	神河町では、人口減少・少子高齢化により過疎化が深刻化しており、古くからの基幹産業である林業についても衰退が進んでいる状況にあるが、本計画により町道と林道を一体的に整備することにより、伐採地から林業生産施設、また地域間の交通ネットワークを構築し、林産材の運搬の効率化による経営環境・就労環境の改善や町内観光施設への回遊性、近隣町とのアクセス向上等により、「交流から定住へ」を合言葉に人口の増加、合わせて地域における雇用の確保に繋げ、地域の再生・活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
322	兵庫県	兵庫県姫路市	「SDGs×グリーン」グローバル人材育成事業	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、福美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路市は、令和3年度に選定された「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促す「グリーン」の観点を取り入れ、グローバル人材を育成する。当市で細土愛を育み、脱炭素型の生活を身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、海外と本國をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。また、多様なステークホルダーとの連携を図りながら、経済、社会、環境の三側面における施策を、バランスよく取り組むことにより、持続可能な世界の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
323	兵庫県	兵庫県養父市	地域の未来をつなぐ若者応援事業	兵庫県養父市の全域	「ふるさと養父市」を印象付ける事業を実施することで、他の市町では実施していない優越感とふるさと養父市が応援してくれているという安心感を学生等に与えることができる地域を目指す。「養父市を誇りに思う心」を育て、将来的に「ふるさと養父市」をセカンドキャリアや起業などリターン者・移住者として地域に貢献する人材育成する事業に重点を置いていく。事業内容として1. キャリアアトック事業2. コミュニケーションワークショップ事業を実施する。	地方創生推進タイプ
324	兵庫県	兵庫県丹波市	大阪・関西万博とその先を見据えた誘客促進事業	兵庫県丹波市の全域	大阪・関西万博の機運を醸成するとともに、これを好機とし、万博の盛り上がり方を地方に波及させるため、本市の魅力ある観光地や農・食・文化・伝統・スポーツなどをPRし、市の認知度を向上させる。丹波市ファンや市に訪れる観光客・リピーターを獲得し、道の駅「丹波おぼあちゃんの里」の集客力を最大限に活用し、周辺観光を促進することで地域消費を増加させるとともに、裾野の広い観光分野を産業化し、地域商店等の高所得化を進める。	地方創生推進タイプ
325	奈良県	奈良県	県経済の好循環を図るスタートアップ推進事業	奈良県の全域	人口規模に対して経済規模が小さく、職場が少ないことが、若者の県外流出を招いている本県においては、スタートアップによりイノベーションや雇用を生み出し、経済の好循環を促すことが必要。スタートアップが連続して生まれる環境（スタートアップエコシステム）の構築に向け、①県内の若者（起業家予備軍）の支援、②産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、③県内企業・地域社会とスタートアップの連携という3つの視点から取組を進める。	地方創生推進タイプ
326	奈良県	奈良県	観光DXの推進による観光地経営の高度化	奈良県の全域	観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘客を行うための「デジタル技術を活用した来訪者への新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
327	奈良県	奈良県	奈良県地方活力向上地域等特定業務施設整備推進計画	奈良県の全域	企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就業機会の創出等を図るため、地方拠点強化の取り組みに対する、オフィス減税、雇用促進税制、中小機構による債務保証等の活用と、奈良県及び県内市町村による独自の支援施策等の支援を行うことを主眼とした、地域再生計画を策定する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
328	奈良県	奈良県橿原市	設備投資促進による橿原市産業活性化計画	奈良県橿原市の全域	当市は約40kmの概ね平坦な市域に、京奈和自動車線の2か所の10と私鉄も含めて13の駅が所在し、11万人超が居住するコンパクトかつ交通アクセスに優れた地域である。これらの地域特性を産業振興に生かし、立地等にかかる費用負担の軽減に資する支援制度により事業者を支援することで、市内外企業の立地等ニーズに応じて市外への企業流出を防ぎつつ新たな事業者の進出を促すとともに、事業者の積極的な設備投資を支援することで、安定した税収を確保し、将来的な市民サービスを維持していくことを目指す。	地域再生支援利子補給金
329	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	十津川村新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	十津川村の人口は、1960年のダム建設時に約10,776人でピークを迎え、その後減少傾向が続き、2023年4月1日時点で2,891人となっています。年齢別では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が1990年以降減少に転じています。観光産業は村の重要な経済基盤であり、温泉や世界遺産などの資源を活用した観光振興による収入が減少しています。さまざまな課題に対応するため、結婚・出産・子育て支援、移住促進、雇用創出、DX、観光資源の活用と出てもなしの充実などの施策を推進し、地域の活性化と安心できる生活環境の整備を目指します。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
330	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	第2期十津川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	本計画において、3つの目標「むら創生」「ひと創生」「しごと創生」を掲げ、村民が最後まで安心して暮らし続けることができる村づくりのための防災対策や住居の確保、観光や林業など村の産業振興による雇用の創出を進め、村の暮らしに魅力を感じる人を全国から呼び込み、村の活性化と移住定住の促進の好循環作りに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
331	和歌山県	和歌山県	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進	和歌山県の全域	ポストコロナ時代を見据えた就職活動支援による「地方への人の流れ」を加速させ、新規高卒就職者の県内定着、大学生や第二新卒者等のUターン就職により、県内産業の発展を通じた地域活性化による地方創生を実現	地方創生推進タイプ
332	和歌山県	和歌山県	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進	和歌山県の全域	コロナ禍で変容した観光トレンドに対応した観光誘客や、大阪・関西万博を見据えた誘客準備およびインバウンド対策を行い、観光産業の再生・発展による地方創生を実現	地方創生推進タイプ
333	和歌山県	和歌山県	明日へつなぐ持続可能な農林漁業の実現に向けた好循環創出プロジェクト	和歌山県の全域	漁獲量が減少傾向にある県主要魚種の採捕から、魚介類やジビエといった地域資源の消費に至るまでの好循環を創出し、地域資源を守りながらその蓄みと誇りを明日へつなぐ持続可能な和歌山県農林漁業の実現を図るとともに、地域の食を活かした地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
334	和歌山県	和歌山県	未来を拓く“地域GX・DX”の構築～和歌山県のサステナブルな成長実現に向けて～	和歌山県の全域	和歌山県らしいGXやDXに向けたビジネスモデル等の構築と、普及・展開を促進することを目指す。幅広い関係者と連携しながらビジネスモデルの構築に向けた実証事業を実施するとともに、地域における波及効果も大きい小水力発電の実装や最適な交通ネットワークの構築に向けた支援を行う。	地方創生推進タイプ
335	和歌山県	和歌山県	和歌山県プロフェッショナル人材事業	和歌山県の全域	本県が抱える人口減少問題や東京一極集中に伴う人手不足の深刻化といった構造的な課題を解消するため、プロ人材や副業兼業人材等の多様な人材の活用を推進し、その中で特にデジタル人材の活用を推進することで、県内中小企業が即導入による経営の見える化やAIツールによる業務改善、ロボットによる生産性向上などを実現できるように、県内中小企業の経営力向上・競争力強化につなげる。	地方創生推進タイプ
336	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
337	和歌山県	和歌山県東牟婁郡古座川町	古座川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡古座川町の全域	人口減少対策に町をあげて取り組むための方針として第2期「古座川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その着実な実行を通じて、町民とともに自治を育み、“まらりと光る”まちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
338	鳥取県	鳥取県	人口最少県が挑む！人手不足に打ち勝つ人材獲得・育成事業	鳥取県の全域	今後益々加速していく人口減少に対して、これまで課題となってきた、低迷する労働生産性や学生の県外流出などを改善していけるよう、DXによる企業の生産性向上や、高度ものづくり人材の育成等による働き手の能力向上、女性・障がい者など多様な人材が活躍できる職場環境づくり、外部人材・知見の活用や起業家の創出などを推進し、県内の雇用環境の魅力向上を図ることで、県外から県内への人の流入の増加・県内から県外への人の流出の減少（改善）及び人口不足の解消を目指す。	地方創生推進タイプ
339	鳥取県	鳥取県	住み続けられる中山間地域創造事業	鳥取県の全域	中山間地域で暮らす人々が住み慣れた場所で安心して生活を送ることができる「持続可能な中山間地域」の実現に向け、住民の生活基盤となる美しい物理環境や医療体制の強化、地域交通機能の確保・向上など、生活基盤の安定化を目指すとともに、都市部への人口流出の抑制を図る。また、移住者呼び込み、中山間地域の魅力を高めるための施策を通じて広く発信することや定住へ向け、過疎化の防止、担い手の確保や人材育成、地域の賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
340	鳥取県	鳥取県	高度ビジネス人材活用推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進しながら、都市部の高度ビジネス人材の活用により、県内企業が「攻めの経営」に転身し、ビジネス戦略を実現するためのサポートを推進する。 副業・兼業を含めた多様な形態による「プロフェッショナル人材」の地域展開を進め、特に都市部での集積が高いデジタル人材について、これまでの実績とノウハウを活かし、地域企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ
341	鳥取県	鳥取県及び鳥取市、米子市、倉吉市、境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町及び八頭郡若杉町、智頭町、八頭町、東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、南都町、伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町	鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取県地域では、工業用地の確保・整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行い企業の立地環境を整備すると共に鳥取大学の県内学術機関等と連携し自動車・医療、航空機分野等の成長分野の他、宇宙産業やソフトウェア産業等の先端産業における研究開発及び技術支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び県内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進し、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
342	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町	若桜町地域力創造・まちづくり推進交付金計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「すべての人にやさしいまちづくり」、「地域資源を活かしたまちづくり」及び「豊かな自然のなかで暮らしとつくり」を基本目標に施策を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
343	鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町	北栄町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡北栄町の全域	北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った6つの基本目標「産業の振興」、「観光の振興」、「環境・エネルギー施策の推進」、「子どもを産み育てやすいまちづくり」、「未来をつくる教育の推進」、「移住定住の促進」を柱とし、諸課題に対応できるよう各種事業を推進することで、人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
344	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	日吉津村ふるさと創生推進交付金計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20年代後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じる。階層別人口の推計から、子どもを増やす取組みは勿論だが、生産年齢人口が流入する施策にも取り組むことが、人口を減少させず、維持・増加に効果的であると考える。具体的には、「住むならひえつ!」、「子育てならひえつ!」などを基本目標として掲げ、定住策、健康寿命延伸の取組等を行い、将来的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
345	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	第2期日吉津村ふるさと創生推進計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20年代後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じる。階層別人口の推計から、子どもを増やす取組みは勿論だが、生産年齢人口が流入する施策にも取り組むことが、人口を減少させず、維持・増加に効果的であると考える。具体的には、「住むならひえつ!」、「子育てならひえつ!」などを基本目標として掲げ、定住策、健康寿命延伸の取組等を行い、将来的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
346	鳥取県	鳥取県	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト〜笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援〜	鳥取県の全域	鳥取県には「多世代同居の割合が高いこと」、「保育所待機児童率低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ないきめ細かな支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる鳥取を目指す。	地方創生推進タイプ
347	鳥取県	鳥取県	プロフェッショナル人材確保推進事業	鳥取県の全域	鳥取県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材のマッチングを推進し、企業の成長と大都市圏から地方への人材還流を促す。併せて、専門人材を活用する際にかかる有料人材ビジネス会社への紹介手数料及び副業・兼業人材の移動費等を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材還流の拡大を図る。更に、デジタル人材の活用・スタートアップ企業に対する支援を拡充し、デジタル化に取り組む県内企業及びスタートアップ企業の専門人材の活用を後押しする。	地方創生推進タイプ
348	鳥取県	鳥取県	鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	東西に長く、離島や中山間地域が多い鳥取県では、市町村との連携のもと地域の特色を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。そのため、県内3つのエリアで、それぞれの産業集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇策や立地助成制度などで支援し、良質な雇用を創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
349	鳥取県	鳥取県及び鳥取県邑智郡邑南町	心かよわせとともに創る邑南の郷計画	鳥取県邑智郡邑南町の全域	広域農道、町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民や移住者・定住者が安心して暮らせる移動環境を整備するとともに、農産物の販売拠点となる町中央部の道の駅環境と結ぶ輸送ルートの充実、利用期の森林資源を活用する路線を整備し循環型林業の拡大により雇用の場を創出と交流人口の増加を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生道整備推進交付金
350	鳥取県	鳥取県及び鳥取県鹿足郡津和野町	高津川流域材の活用を推進する地域再生計画	鳥取県鹿足郡津和野町の一部（商人地区・直地地区）	町道、林道の一体的な整備により、木質バイオマスの確保をはじめとした高津川流域材の活用推進を図り、町民参画による【美しい森づくり】と【安定したしごとをつくる】ことにより、雇用や定住を促進し津和野町の活性化・再生を図る。	地方創生道整備推進交付金
351	鳥取県	鳥取県、鳥取県松江市並びに鳥取県隠岐郡隠岐の島町、海士町及び西ノ島町	隠岐諸島の観光と産業を支え地域社会を維持する港づくり計画	鳥取県松江市並びに鳥取県隠岐郡隠岐の島町、海士町、西ノ島町及び知夫村の区域の一部（七瀬港、諸嶋港、西郷港、重瀬港、小津久港、卯敷港、西村港、須賀港、諏訪港、別府港、美田港、来居港、油井港、布施港）	隠岐諸島及び松江市美保関町では、漁業就労者の減少や高齢化が進み、漁業世帯数の維持が困難な状況であり、就労環境改善が必要である。また、鳥取県本土と離島間の生活圏である港湾施設においては、港内の静穏度確保、老朽化対策が課題となっている。この地域の港湾・漁港を一体的に整備することにより、漁業環境の改善による安定的な水産物の生産・流通を促し、観光客の安全な来島や島民生活の安定を図るとともに、併せて観光イベントや漁業振興事業を行うことで、隠岐諸島の観光と産業を支え地域社会の維持を図る。	地方創生道整備推進交付金
352	鳥取県	鳥取県松江市	Ruby City MATSUE 2.0推進事業	鳥取県松江市の全域	「Ruby City MATSUEプロジェクト」の従来の取組みである「人材育成」、「企業誘致」、「コミュニティの強化」に、「地元IT企業」の更なる成長、「地元非IT企業との連携による相互成長」、「成長性評価の高い企業誘致」、「起業・新ビジネス創出」、「地元企業のDX化」、「海外産業連携」を推進する施策を加えた基本構想に基づき、事業を実施する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
353	島根県	島根県松江市	データを活用した地域内マネジメント体制（地域DMO）の確立と観光地域づくり事業	島根県松江市の全域	観光振興によって地域の「稼ぐ力」を引き出すため、データを分析・活用した戦略に基づいて地域の多様な関係者を巻き込みながら一体となって取り組む「舵取り役」となる観光推進組織（日本版DMO）を確立する。日本版DMOとして（一社）松江観光協会が地域のマーケティングを継続的に実行し、地域内をマネジメントするとともに地域の観光消費額の最大化を図る。「観光統計データに基づく誘客戦略の企画・実行」、「観光に関わる多様な関係者の把握・連携・巻き込み」及び「松江市における観光推進組織（日本版DMO）の確立」。	地方創生推進タイプ
354	島根県	島根県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場創出により本市の移住・定住を促進するとともに、出会いから結婚・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てようとする環境の充実を図ることで、誰もが住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
355	島根県	島根県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場創出により本市の移住・定住を促進するとともに、出会いから結婚・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てようとする環境の充実を図ることで、誰もが住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
356	島根県	島根県大田市	多様な人材を惹きつけるおたのめ人材育成プロジェクト	島根県大田市の全域	人口減少を抑制するため、市内の小学生、中学生及び高校生と市外へ進学した大学生と市内企業の3つの視点で事業を展開する。市内の小学生、中学生及び高校生に対しては、市内企業を知ってもらう取り組みを実施する。市外へ進学した大学生に対しては、市内企業で働くことの魅力を認してもらう取り組みを実施する。市内企業に対しては、情報発信の強化及び就職イベントの積極的な参加を促す。上記の取り組みにより、大田市への生産年齢人口を増やし、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
357	島根県	島根県江津市	江津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県江津市の全域	本市の抱える、人口減少や地域経済の衰退等さまざまな課題に対応するため、基本目標として掲げ、結婚支援や子育て支援、地域コミュニティを通じた支え合いにより自然減少を抑制していく。また、ビジネスプランコンテストによる新規創業、企業誘致や地元就職促進等の多様な事業を実施し、社会減少は改善してきており、更に、多様な企業と魅力ある雇用の確保や企業とのマッチングによる人材確保など新たな取り組みにより、引き続き社会減少を抑制していく。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
358	島根県	島根県邑智郡川本町	川本町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡川本町の全域	第6次川本町総合計画に掲げる、「稼ぐ地域をつくとともに、安心で働けるようにする」、「地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望がかなえらる」と及び「ひとが豊か、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
359	島根県	島根県邑智郡美郷町	島根県美郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	島根県邑智郡美郷町の全域	本町は島根県中部に位置し、江の川が流れる急峻な地形の町で、2004年の町制施行以来、人口減少が進んでいる。特に少子高齢化が顕著で、出生数の減少と死亡数の増加が影響している。今後とも人口減少や地域経済の衰退が懸念され、対策として出生率向上、転出抑制、雇用機会の提供、子育て支援などの取り組みが必要。基本目標として、雇用創出、定住促進、若者の結婚・子育て支援、地域連携を掲げている。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
360	島根県	島根県邑智郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡美郷町の全域	本町の総人口は1955年をピークに減少を続けており、2020年には4,355人となった。2045年の推計人口は2,470人で、高齢化率が46.2%となる。人口減少と高齢化の進行をばしめ様々な課題に対応するため、美郷が好きに住み続けたいという意識の醸成と活力ある地域づくりに向け、5つの基本目標を設定し、産業雇用・定住施策・結婚・出産・子育て支援、安心な暮らしの実現、先進技術を活かした新たな美郷を創造するための施策に取り組み、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
361	岡山県	岡山県	地域を支える中小企業の維持・継続計画	岡山県の全域	中小企業の事業継続を支援することで、地域経済の活性化・雇用の維持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、不確定要素に左右されず、計画的な経営を堅実に実行することの重要性を今一度見直し、『災害』に強い企業を育て、地域経済の停滞を防ぐとともに、就活学生等の若い世代の就職・定着による県内企業の活性化を図る。また、経営者の高齢化が進む企業の後継者不足を解消し事業承継への助産をつなぐ。サービス産業における生産性向上や付加価値向上を図り、事業継続力を強化することで地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
362	岡山県	岡山県	きらり輝く！おかやま多様な人材活躍支援計画	岡山県の全域	インターンシップを契機とした県内企業と学生のマッチング支援、オンライン型の企業見学ツアー、外国人材県内活躍総合支援、女性の復職・再就職支援などの各種事業により、若者の定着を促るとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が意欲や能力に応じて活躍することによる人手不足の緩和や企業業績の改善を図り、成長分野への投資促進、魅力的な仕事や雇用機会の創出につなげる。	地方創生推進タイプ
363	岡山県	岡山県	晴れの国おかやままで農業をやってみませんかプロジェクト実施計画	岡山県の全域	三徳園での農業研修体系の見直しやオンラインでの農業研修の実施により、これまでより低コストで多くの農業研修の希望者を受け入れる体制を確立するとともに、これまで以上に条件等から研修への参加が困難であった県北の就業希望者など、県内全域から就業意欲の高い研修生の参加を可能とする。さらに、環境にやさしい農業の推進体制を構築し、生産された農産物の生産拡大、販売促進を図り、産地の育成、拡大を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
364	岡山県	岡山県	デジタルイノベーション創出支援計画	岡山県の全域	県内企業・大学等の研究者及び学生が、先端デジタル技術の活用を軸に組織・分野の枠を超えて共創するプラットフォームを推進するとともに、各成長分野の創出に関する共通課題を解決するデジタル技術企業人材と学生等の若者が共に学ぶ実践的講座を開設することでデジタルイノベーションの創出と社会実装を実現し、企業の生産性や魅力を向上させるとともに、若者の県内定着・還流を進め、地域産業全体の底上げ・県内経済の持続的な発展の確保を目指す。	地方創生推進タイプ
365	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移充計画	岡山県の全域	岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心とした県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就業機会の創出が必要である。本計画は、県及び市町村が企業の設備投資に対する補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地域における本社機能の強化を行う事業者に対するの特例制度を活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、県内における就業機会の創出を図るものである。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
366	岡山県	岡山県及び岡山県津山市	中国山地の豊かな森林資源を活用した津山活性化計画	岡山県津山市の全域	近年の物価上昇および事業者手後による地元要望等を精査した修正設計等を行ったことに加え、残事業費を精査し、市道における計画期間の1年延伸を行うもの。また、一部路線において用地交渉の難航に伴い本地域再生計画の計画期間内の工事完成が困難と判断したため、計画延長を減変更するもの。	地方創生道整備推進交付金
367	岡山県	岡山県及び岡山県井原市	「緑と清流のまちな井原」未来を創出する成就の地づくり計画	岡山県井原市の全域	国道、主要地方道を軸とした市道および林道の整備を一体的に行い、効率的な道路網を構築することにより、地域の豊富な観光資源がネットワーク化されることで観光客数や交流人口の増加が期待されるとともに、木材の関伐・搬出等の林業施策が効率化され、木材の生産活動の向上が図られることで林業の振興が期待される。また、アクセス道の整備による地域住民の利便性の向上や災害時の孤立解消を図ることにより、定住促進が期待される。	地方創生道整備推進交付金
368	岡山県	岡山県及び岡山県備前市	人にやさしいまちづくり計画	岡山県備前市の全域	本市では急速な人口減少が進んでいるため、今後は、日本六古窯（日本遺産）の一つである備前焼窯元が集積する伊部地区など、各地域の拠点において公共施設などの集約立地を図り、市街地と暮らすを支える各拠点を結ぶことで、持続可能な地域社会の形成を目指す。そこで、市道と林道を一体的に整備することで、コンパクトで持続可能なまちづくりの推進や防災に配慮した交通ネットワークの確立及び林道機能の強化・保全を図り、その他の事業とも併せて、防災機能の強化や移住・定住の促進などによる地域の再生を目指す。	地方創生道整備推進交付金
369	岡山県	岡山県倉敷市	倉敷市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県倉敷市の全域	本計画は、少子高齢化の進展や人口減少に戦略的に対応するために、「人口の自然増」「人口の社会増」「地域連携の推進」の3点を基本的な柱として、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」「安心して働ける場をつくり、多様な人材の活躍を推進する」「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の4つの基本目標を掲げ、地方創生への取組を進めていくものである。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
370	岡山県	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢野町	広域連携拠点施設（熱利用施設）整備事業計画	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢野町の全域	本施設において3市2町が人口減少や高齢化率の高まりによって抱える4つの課題（健康寿命の延伸、新たなコミュニティの形成、交流人口の拡大、学校施設の老朽化と水泳授業における課題）を解決し、地域の魅力を高める。自治体の枠を超えた新たなコミュニティの形成や住民間の交流を活性化することで地方創生として目指す「生涯活躍のまち」を実現し、圏域への人の流れを創出する。	地方創生拠点整備タイプ
371	岡山県	岡山県井原市	第2期井原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、地方創生に資する「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする事業」「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れをつくる事業」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を総合的に展開する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
372	岡山県	岡山県井原市	第2期井原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする事業」「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れをつくる事業」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
373	岡山県	岡山県備前市、岡山県瀬戸内市	伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業	岡山県備前市、瀬戸内市の全域	備前市と瀬戸内市は日本を代表する伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」の中心的なまちであり、これらはシビックプライドを醸成するものでもある。しかしながら、ライフスタイルの変化などから国内需要が伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。欧米を中心とした認知度の向上や海外需要の開拓を行い、海外での新たな収益構造の確立や関係人口・交流人口の増加を促進し、地域産業が活性化するとともに、安定供給や品質向上と生産者の増加、後継者の確保や育成が図られることを目指す。	地方創生推進タイプ
374	岡山県	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市太陽のまち創生推進計画	岡山県瀬戸内市の全域	本市の人口減少問題の克服と持続的な発展に向けて、総力を挙げて「地方創生」の実現に向けて取り組むため、「第2期瀬戸内太陽のまち創生総合戦略」に基づき、市が輝き続け、子どもたちに太陽のような明るい未来を残すことができる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
375	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	西粟倉村地域未来交付金計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻き込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
376	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	第2期「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻き込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
377	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進交付金計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と、目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
378	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、海田町、熊野町、坂町、山県郡安芸太田町、北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町並びに神石郡神石高原町	広島県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	広島県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて東京23区から広島への新たな人の流れを生み出すことをめざし、地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を本計画に位置付け、当該事業に関する計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の後援措置を講ずるもの。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
379	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と、目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
380	広島県	広島県及び広島県福山市	頼の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「頼・一口町方衆」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（頼町）	頼の町並み保存や歴史的な景観保全に係る取組と頼の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
381	広島県	広島県、広島県三次市及び庄原市	豊かな農林産物を活かした備北地域まちづくり計画	広島県三次市及び庄原市の全域	三次市及び庄原市は広島県北部に位置し、一体的な経済圏を形成している。当地域には中国自動車道のI Cに加え、尾道松江線のI Cも整備され、他地域からの集客や物流の拡大が見込まれるもの、地域内の路網が脆弱であるため十分な効果が発揮されていない状況にある。このため、市道と林道を一体的に整備し、道路ネットワークを構築することで、農林産物や木材の輸送効率化、道の駅等への集客促進を図り、地域の稼ぐ力を創造していく。	地方創生道整備推進交付金
382	広島県	広島県及び広島県山県郡北広島町	「キタに恋 来い 北広島」森林資源と交流を活かした再生計画	広島県山県郡北広島町の全域	道路ネットワークを整備することで、公共施設及び農産物販売施設、森林へのアクセス改善を行い、定住促進及び農産物販売促進による農業振興、森林整備の促進による地域再生基盤の強化を図る。また、町道、林道の整備事業と併せた相乗効果により、多彩な観光資源の活用とネットワーク化などによって、広島都市圏における自然観光・レクリエーションエリアなどとして、更なる観光振興や交流を進める。	地方創生道整備推進交付金
383	広島県	広島市	第3期「世界に誇れる『まち』広島」創生交付金計画	広島市の全域	人口減少が進んだとしても将来にわたって住み続けられてもらえる圏域であるためには、本市がこれまで進めてきた「都心の大改造」を始め、「公共交通の充実強化」など「魅力と活力あるまちづくり」を基盤としながら、転出超過の抑制と合計特殊出生率の向上に資する対策を強化するとともに、都市部や中山間地・島しょ部などあらゆる地域で生活する市民がそれぞれのライフスタイルに合わせて元気にいきいきと活動できる生活環境を創出することによって、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
384	広島県	広島県広島市	被爆以前の広島市の歴史・文化の発信による活力あるまちの実現	広島県広島市の全域	広島市は、広島市の礎を形成したものであると同時に、被爆からの復興の象徴でもあることから、広島市の歴史・文化資源としての価値及び魅力が向上すれば、住民の地域への愛着を育むとともに、国内外の人々の関心を高めることができる。あわせて、中央公園エリアでにぎわい施設等の整備が進む中、広島市において三三の丸を中心に歴史・文化の発信拠点としての基盤づくりを民間活力を活用して進めることにより、広島市一帯の更なる魅力の創出と周辺エリアとの回遊性の向上、持続的な活力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
385	広島県	広島県廿日市市	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略	広島県廿日市市の全域	本市の人口は、中山間地域及び島しょ部において減少傾向にあることが課題である。また、沿岸部の住宅団地やその他の市街地などにおいても、人口減少と少子高齢化が進みつつあり、中山間地域と同様の状況になることが想定される。こうした課題に対応するため、経済の自立性を高める、移住・定住・交流の促進及び関係人口の創出、まちを愛する、子育て支援、地域で住み続けられることを、目指すべき将来の方向として定め、人口減少と地域経済縮小の克服に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
386	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす（魅力の向上）とともに弱みを改善（生活利便性の向上）することで、移住者の増加と転出者の抑制を図り、多様な価値観や能力を持った人材が、生涯を通じて活躍できる「人づくり」を推進するとともに、デジタル技術を積極的に取り入れることにより、地理的条件の不利や人手不足を克服し、様々なサービスをより高い水準で提供できる、中山間地域のモデル地区の形成を目指すことで、持続的な町づくりを実現する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
387	山口県	山口県、下関市	半導体・蓄電池産業集積強化事業	山口県の全域	半導体・蓄電池分野の研究開発・事業化の促進のため、イノベーション促進補助金による支援や部材開発に係る補助制度による支援、技術ニーズについての研究会・セミナー等を行う。また、国内外への販路拡大の促進のため、台湾とのMOU締結を契機とした、本県企業及び台湾企業との交流促進や新規販路開拓及び共同受注体制構築による伴走型支援を行う。加えて、産学公連携による人材確保・育成の推進のため、企業の人材ニーズを踏まえた人材確保・育成プログラムの構築や県内大学と県立高校が連携したSTEAM教育を実施する。	地方創生推進タイプ
388	山口県	山口県	やまぐち発林業DX推進事業 ～イノベーションによる循環型林業の確立～	山口県の全域	「2050年カーボンニュートラルを見据えた持続可能な循環型林業の確立と森林の多面的機能の発揮のための適切な森林整備の推進」を基本方針とし、多様な人材の確保・育成、木材の安定供給体制の確立、森林資源の循環利用の推進、適切な森林整備の推進等に取り組む創生を目指す。また、持続可能な循環型林業を確立させ、「残る林業」を実現し、林業の振興による関連産業や移住促進等を通じた地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
389	山口県	山口県	やまぐち農林水産業の魅力ある雇用の場創出事業	山口県の全域	厚生労働省が2023年12月に発表した2050年の推計人口において、全国平均では17%減少、本県は31%減少と示され、人口減少対策が緊急課題となる中、産業振興においては、人口の流出を抑えるために魅力のある雇用の場の創出が必要となっている。本事業では、人口の流出を抑えるために農林水産分野における魅力のある雇用の場の創出を図るため、農林水産業を志す者が魅力を感じ、安心して働き続けられる経営力のある経営体（法人経営体、協同組合、共同経営体）の育成を目指す。	地方創生推進タイプ
390	山口県	山口県	「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業	山口県の全域	先端的分野（水中ロボット、衛星データ、医療、デジタル等）における研究開発を核とした、①企業や大学、行政等地域の多様な関係機関が参画する波及効果の大きいプロジェクトの創出・推進および②県内市町の主体性を発揮した独自性のある施策推進により、地域特性を活かした成長産業の創出と地域経済の活性化を図り、魅力的な新たな雇用の場を創出する。	地方創生推進タイプ
391	山口県	山口県、山口県宇部市、山口県山口市、山口県岩国市、山口県長門市、山口県周南市	多様な主体が連携した「やまぐち創生レワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	山口県の全域	移住促進専任アドバイザーを設置し、モデルオフィスをやまぐち創生レワークの先導的施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの能動的情報発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口型ワーケーションシェアセンターを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニーズに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の検証、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。	地方創生推進タイプ
392	山口県	山口県	脱炭素社会において「選ばれる企業」と「稼ぐ企業」創出プロジェクト	山口県の全域	県内中小企業の自立的・積極的な脱炭素化への取組を促進し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を実現するとともに、県内中小企業の特長的な経産を実現する。また、脱炭素の流れを新たなビジネスチャンスと捉え、脱炭素化関連の新たな技術開発等の促進により、県内企業のさらなる競争力向上を実現する。	地方創生推進タイプ
393	山口県	山口県	プロフェッショナル人材還流促進事業	山口県の全域	地方創生の実現には、地域中小企業の成長促進が不可欠である。中小企業の中には、独創的なアイデアや高い技術をも有しながらも新規取組に挑戦する決意の経営の体制ノウハウを持たないため、成長発展に繋がっていないケースが存在することから、それらを有する「プロフェッショナル人材」の確保が急務である。そのため、プロフェッショナル人材戦略拠点の設置とともに、拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行うことで、首都圏等から新事業展開、販路開拓、デジタル化等に資する人材の確保を図る。	地方創生推進タイプ
394	山口県	山口県	山口県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	山口県の全域	国の「地方創生」に向けた政策への対応に呼応し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人の流れを創り出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上など、地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例
395	山口県	山口県及び山口県柳井市	柳井のみならず地域をもちあげる地域活性化計画	山口県柳井市の区域の一部（柳井港及び平郡漁港）	山口県柳井地域の水産業や観光業を支える柳井港及び平郡漁港において、両港を結ぶフェリー関連施設を一体的に整備することにより、安全で安定した輸送環境の確保と離島の住環境向上を図る。さらに、地域の魅力を活かした施設と連携し、フェリー利用促進による航路維持を通じて、柳井地域全体の活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金
396	山口県	山口県山口市	地域経済を支える地元企業人材確保プロジェクト	山口県山口市の全域	人口減少対策を進めていくためには地元就職の増加が不可欠であるものの、市内企業の人手不足と若者の人材流出の課題は深刻である。地元就職を促進するため、雇用の受け皿となる中小企業の経営基盤の強化に向けた取組によって、地方都市の地域経済や市民生活を支える魅力的な地域産業を守り、雇用を確保するとともに、将来の産業を担う若者を始めとした生産年齢人口に対する、様々な分野の地元企業への情報発信の取組を実施することで、本市ならではの地元就職の機運醸成を図り、住み続けたいと思えるまちづくりを実現していく。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
397	山口県	山口県山口市	関係人口の創出による農山村エリア活性化プロジェクト	山口県山口市の全域	農山村エリアの地域資源を活用し、交流人口の増加に向けた取組を行うとともに、移住・定住の促進に向けた取組を強化する。同時に、交流から定住へとつなげるために、新たに「関係人口」に着目した取組を進める。さらに、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の振興を図ることで、農山村エリアにおける就業の場を確保する。これらの取組により、農山村エリアの人口減少に歯止めをかけ、地域課題の解決と地域活力の向上を図るとともに、持続的に発展を続ける元氣な農山村エリアを実現することを目指す。	地方創生推進タイプ
398	山口県	山口県柳井市	柳井市中小企業等採用活動デジタル化促進計画	山口県柳井市の全域	本市では、人手不足が企業経営にとって深刻な問題となっており、持続可能な地域づくりの観点からも、人手不足の解消・改善は、喫緊の課題となっている。人手不足の最大の要因は、少子化や若者の流出による生産年齢人口の減少であるが、特に中小企業では、情報発信や採用業務のデジタル化が遅れていることも一つの要因であると考えられる。そこで、中小企業の採用業務のデジタル化を支援し、人手不足の解消・改善を図ることで、中小企業の事業継続・拡大を実現し地域再生を目指す。	地方創生推進タイプ
399	山口県	山口県山陽小野田市	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山口県山陽小野田市の全域	市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、多様な地域の資源を活用し、現在及び将来にわたって市民が「住みよさ」が実感でき、「住んで良かった」、「住みやすい」と思えるまちの実現に向けた取組を展開していき、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて魅力を発信していくことで、「住んでみたい」と思われるまちの実現に向けた取組を実施し、社会減に歯止めをかける。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
400	山口県	山口県山陽小野田市	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	山口県山陽小野田市の全域	本市が目指す「住み良いまち」、「魅力的なまち」及び「地域力の高いまち」の実現に向けて、人口減少対策に取組むとともに、活力ある魅力的な地域の中で、市民が住みよさを感じ、いきいきと暮らしていくことができるように以下の視点をもち地方創生に取り組む。「①人口流出に歯止めを付け、「社会減の流れ」を減らす」、「②若い世代の結婚・子育て等の希望をかなえ、「少子化の流れ」を減らす」及び「③山陽小野田市の強みや特性を生かし、「住み良いまち」をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
401	徳島県	徳島県	「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画	徳島県の全域	全県CATV網の整備による情報インフラの充実やLED関連産業の集積等による本県の強みを活かし、産業集積による企業立地を促進するとともに、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を活用し、本県への本社機能の移転や本県の企業等の拡充強化を促進する。これらの取組により、新たな雇用の創出をはじめとする、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
402	徳島県	徳島県、徳島県三好市及び三好郡東みよし町	地域資源を活かし、未来へつなぐ持続可能なまちづくり	徳島県三好市及び三好郡東みよし町の全域	三好市と東みよし町の当該地区は、豊富な森林資源を活用した林業が地域の基幹産業であるが、高齢化や過疎化等により総合的な活力の低下が懸念されている。一方、豊かな自然を背景とした観光施設が豊富に存在し、こうした地域資源を活かし、都市との交流拡大による地域活性化策に取り組んでいるが、アクセス道である市道・林道については幅員狭小・線形不良など整備の遅れが著しく、道路の整備が急務となっている。	地方創生道整備推進交付金
403	徳島県	徳島県、徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町	地域資源の付加価値を高める徳島東部地域活性化計画	徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町の全域	町道・広域農道・林道を一体的整備による施設間連携を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築し、（観光拠点のアクセス向上と）農産物の安全な輸送及び林業の生産性の向上を図ることで、資金を循環させ地域の稼ぐ力を創出する。なお、本路線は国土強靱化計画に位置付けられている。	地方創生道整備推進交付金
404	徳島県	徳島県及び徳島県美馬市	「儲かる」観光「儲ける」林業美馬市再生計画	徳島県美馬市の全域	美馬市は豊かな自然環境や、歴史的・文化的資源を観光資源として活用しているが、市内に点在する観光地のネットワーク整備が課題となっている。また、森林資源にも恵まれているが、林道や林道と幹線路を結ぶ市道の整備が十分でないため、森林整備作業や木材の搬出に支障を来している。これらの課題の解決するには道路ネットワークの構築が必要となることから、市道と林道を一体的に整備し、市内に点在する観光地間のアクセス向上による宿泊者の維持と、素材生産量増加による雇用の創出に取り組み、人口の転出超過の抑制につなげる。	地方創生道整備推進交付金
405	徳島県	徳島県及び徳島県那賀郡那賀町	那賀川流域の森林資源（木頭杉）を活かした地域活性化計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	那賀町は、幹線道路である国道193号・195号が横断していることから、町外からのアクセスは容易である。しかし、基幹産業となる林業振興の向上に必要な町道及び林道の整備が遅れ、地域路線が脆弱となっている。これにより間伐材の利用における集出荷場及び木材製材所への流通においては効率が悪く、生産性向上が見込めない状況となっている。地方創生道整備推進交付金により効率的な道路網が構築することで、林業の振興だけでなく、災害時の緊急輸送路の補完、住民の利便性向上及び定住人口の増加等の政策効果の向上を目指す。	地方創生道整備推進交付金
406	香川県	香川県	「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現推進交付金計画	香川県の全域	人生100年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさや幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
407	香川県	香川県	瀬戸内海と文化資源の魅力を活かした観光推進計画	香川県の全域	「瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業」として、瀬戸内海の魅力を生かし伝えるために各種記念事業を実施する。また、県外観光客等が島を訪れなくなるよう旅行需要を喚起し、瀬戸内国際芸術祭芸術祭期外においても、継続的に島観光を推進する。さらに、将来を担う子どもに対して、瀬戸内海を題材とした文化芸術体験を通じて、文化芸術振興の担い手を育成する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
408	香川県	香川県	香川地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	香川県の全域	企業の立地環境を整備するとともに、トップセールス等を行い、本県の魅力や立地環境の優位性をPRし、企業ニーズに応じた立地候補地の紹介を行う。さらに、本社機能の移転・拡充を行う際の本県独自の優遇措置を創設するとともに、大学等の卒業予定者やUターン就職希望者を対象とした合同就職面接会等を実施する。これらの取り組みにより企業の地方拠点の形成・強化を促し、本県における就労機会の創出等を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
409	香川県	香川県	第2期「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画	香川県の全域	人生100年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさや幸せを実現しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
410	香川県	香川県高松市	「高松まちづくりプラン」推進交付金計画	香川県高松市の全域	少子高齢社会が進むなか、本市の総合戦略に掲げる「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちを創る」、「人を育み、多様な生き方が尊重されるまちを創る」、「魅力ある資源をいかし、都市の活力を創するまちを創る」、「安全・安心に暮らせるまちを創る」、「都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまちを創る」、「さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを創る」の6つのまちづくりの目標のもと、各種取組を推進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
411	香川県	香川県高松市	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた「たかまつ創生総合戦略推進計画」	香川県高松市の全域	少子高齢社会が進むなか、本市の総合戦略に掲げる「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちを創る」、「人を育み、多様な生き方が尊重されるまちを創る」、「魅力ある資源をいかし、都市の活力を創するまちを創る」、「安全・安心に暮らせるまちを創る」、「都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまちを創る」、「さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを創る」の6つのまちづくりの目標のもと、各種取組を推進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
412	愛媛県	愛媛県、愛媛県大洲市	スタートアップ・エコシステムの確立による稼げるスタートアップ創出プロジェクト	愛媛県の全域	高付加価値や新たな雇用の創出に直結し、県全体の経済に波及効果を及ぼすスタートアップの創出を図る仕組みを整えるとともに、萌芽段階にあるスタートアップを稼げるスタートアップへ発展させるため、創業前から創業後の成長まで、切れ目なくスタートアップに支援を実施するための体制を構築するなど、濃密なスタートアップ・エコシステムを確立することで、創造を巻きつける事業の創出や地域の稼ぐ力の向上、地域経済の活性化に繋げ、一刻も早く、全国と比べても見劣りしないレベルまで一人当たり県民所得の引き上げを図る。	地方創生推進タイプ
413	愛媛県	愛媛県	プロフェッショナル人材地域遠流促進事業	愛媛県の全域	人口減少・少子高齢化と若年層の流出に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、「ひと」と「しごと」の両利点を生み出すためには、デジタル技術の活用を含む新たな課題の解決に取り組む「攻めの経営」への転換が重要であることから、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、地域を支える中小企業の経営体質の改善と競争力の強化を図るとともに、企業の人材ニーズを踏まえた専門性の高いプロフェッショナル人材のマッチングのほか、副業・兼業・08人材の活用等も進じた関係人口創出により、県内産業全体の生産性の向上を図る。	地方創生推進タイプ
414	愛媛県	愛媛県	愛媛地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	愛媛県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、愛媛県内外の企業に対して本県の魅力及び立地環境の優位性をPRするとともに、愛媛県内の地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
415	愛媛県	愛媛県及び愛媛県西予市	地域資源と産業を守り、地域間をつなげるまちづくり計画	愛媛県西予市の全域	各路線が抱える問題点である幅員不足と線形の悪さを解消して、見通しが良く円滑な通行が可能な道路網を整備し、集落間及び周辺部から中心部へのアクセスを改善、さらに大規模災害時の迂回路の整備を行い、住民の生命を守り、日常生活の利便性の向上を図る。西予市木質ペレット製造施設と効果的に連携することにより、間伐等によって発生する木材の利活用を通して、地産地消のモデルケースとしてCO2排出削減に取組み、市内の林業、木材産業の振興と森林資源の有効活用を実践することにより循環型社会の構築を図る。	地方創生道整備推進交付金
416	愛媛県	愛媛県及び愛媛県東温市	誰もが安心して働けるまちづくり計画	愛媛県東温市の全域	本市は、交通網の整備等の立地・交通条件に恵まれていると共に、豊かな森林資源及び「坊っちゃん劇場」などの魅力的な観光地を有しているが、環境拠点施設間のアクセスの整備及び林道整備が不十分であり、課題となっている。このため、地方創生交付金事業を活用し、市道と林道を一体的に整備し、効率的な物流を支え、観光へのアクセス向上及び林業従事者の利便性向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築に取り組み、ことで、市民が安心して働ける、足踏の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指す。	地方創生道整備推進交付金
417	愛媛県	愛媛県、久万高原町	地域ブランド力向上で元気回復計画	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	町は林業振興と観光誘致を主要施策としており、地方創生交付金事業を活用した町道または林道の開設改良を行うことにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築、森林産業の効率化を進め、木材生産量の増加と安定した雇用の創出を図るとともに、より高齢産業を活性化するとともに、その路線を利用した自然公園や登山道などへのアクセス向上をベースに、道の駅さんさんを中心として、周辺の観光地をパッケージ化した新たな観光ルートプランの提案等により観光資源の訴求性を高め、更なる観光人員の流入を図るものである。	地方創生道整備推進交付金
418	愛媛県	愛媛県松山市	デジタル技術やデータを活用した戦略的な産業振興推進事業	愛媛県松山市の全域	地域経済の振興や地方への人の流れを促進するため、観光関連産業や森林水産分野においてデジタル技術や新技術の活用による効率化や参入ハードルの低下、データマーケティングによるターゲット層の分析、充実した雇用機会や収益の向上、エビデンスに基づいたプロモーション戦略等を付加していく。そして、地域産業のデジタル化やデータ分析に基づいた効率的な施策の実施を行うことで、関係人口の拡大、地域産業の活性化、実需の創出等につなげ、全国から選ばれるまちとなる。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
419	愛媛県	愛媛県松山市	若者視点に立った新たなまちの魅力創造事業	愛媛県松山市の全域	本市では人口減少を市の最重要課題として掲げており、その中でも特に将来のまちづくりの担い手となる若年層をターゲットに大都市圏からの移住促進及び本市在住の若年層への定住促進施策を重点的に実施し、圏域全体の活性化が図られるよう人口の社会増を達成する。また、誰もが「ふるさと松山」に愛着と誇りを持つことで、「松山らしさ」を大切にして住み続けたいと思ったり、進学や就職で松山を離れたとしても、いつかは帰って暮らしたい、何らかの形で貢献したいと思う若年層に満ちた都市を目指す。	地方創生推進タイプ
420	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	愛媛県伊予市の全域	人口減少や少子高齢化が急速に進捗するなか、本市に住む全ての人々が、今後より一層人口が減少することへの危機感を共有しつつも、いきいきと暮らしていくため、伊予市の将来の姿とともに考えることが重要である。「2040年の人口31,000人」を目標に、生活環境の向上（まち）、経済環境の充実（しごと）、市民と行政の意識改革（ひと）が持続可能なまちづくりに不可欠な要素とし、三つの未来戦略を掲げ、デジタルの力も活用しながら、多様なステークホルダーとの連携・協働により社会課題の解決・魅力向上に資する取組を進める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
421	愛媛県	愛媛県伊予市	第2期伊予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県伊予市の全域	地域再生計画を進めるに当たり、本市に住む全ての人々が、人口減少社会への危機感を共有しつつ、いきいきと幸せに暮らせるようになるため、今後の市の姿とともに考える必要がある。まず、子どもから高齢者まで、誰もが安心して生活できる環境を構築する（生活環境の向上）、次に、グローバル化の進展を意図した戦略を通じ、地域が潤い、自立していける地域経済の好循環を生み出す（経済環境を充実）。また、市独自の方向性をしっかりと持ち、個性と多様性を尊重し、自主的で自立できる人づくりを持続的に進める（市民と行政の意識改革）。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
422	高知県	高知県	「極上の田舎（スーパー・ローカル）」をコンセプトにした観光振興と食の外商拡大の推進計画	高知県の全域	コロナ禍以降、改めて自然や地域独自の文化の価値は高まっており、そういったものが数多く残されている本県の魅力を発信することにより、観光誘客につなげる。特に中山間地域の観光情報の発信を強化し、都市部に比べ急激に人口の減少している中山間地域の振興につなげる。共通するコンセプト「極上の田舎（スーパー・ローカル）」によるブランディングを行い、アンテナショップを拠点に観光と食の情報発信を同時に展開することにより、相乗的に観光振興と農産品の販売拡大につなげる。	地方創生推進タイプ
423	高知県	高知県	高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト	高知県の全域	県内の産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を伴走支援することで、将来的に高知県でヘルスケア産業を創出し、若者の県内定着や県外からの転入による地域産業の活性化を目指すものである。そのため、新製品やサービスの開発のために必要な実証フィールド（実施の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う「場」）を提供することを突破口に、当分野への県内企業の参入や県外企業の誘致を促し雇用を生み出すとともに、地域や職域の抱える地域課題の解決を図る	地方創生推進タイプ
424	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の継承者不足、生活への不安、雇いによる被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をつくり、それぞれのくらしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発になっている「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指している。	地方創生推進タイプ
425	高知県	高知県	「環境に配慮した森林由来の木材」という新たな価値の構築（土佐材認証制度）	高知県の全域	情報管理システムを活用し環境に配慮した森林由来の木材であることと認証することで、多様な関係者の再造林を促し、本県の再造林の確実な実施に寄与する。また、高知県産認証木材を供給することで、他産地との差別化に寄与する。さらに、県内での地域ごとの大径材の資源量を把握し、資源量に応じた加工体制の強化や製品開発による大径材への新たな価値の創出により大径材の需要を増やし、伐採・再造林を行う森林の増加に寄与するとともに、高知県独自の認証木材の持続的な生産に寄与する。	地方創生推進タイプ
426	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上・付加価値向上を目指す企業の実行支援を行う。また、市場や財務分析をふまえた計画の再編による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る収益構造の構築による財務の健全化を促す。さらに、外商支援においては、対面型の見本市や商談会と併せてオンラインも活用し、リアルハイブリット型の外商支援を展開する。	地方創生推進タイプ
427	高知県	高知県	高知県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進事業	高知県の全域	本県は、全国より15年先行して人口が自然減の状態に陥っており、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出に拍車をかけ、さらに経済が縮むという人口減少の負のスパイラルをたどってきた。このため、企業の本社機能等の移転や拡充を促進するための措置を講じ、企業の拠点強化を図ることで、雇用を創出し、本県への新しい人の流れをつくる。これにより「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指す。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例
428	高知県	高知県及び高知県吾川郡いの町の町	豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくり計画	高知県吾川郡いの町全域	町道・林道整備、その他関連事業を一体的かつ効率的に行い広域ネットワークを構築し、基幹道路からのアクセス条件の改善や高齢化に悩む農林業の振興を図る。さらに、多様な自然環境や地域資源を活かした観光ルートの形成により都市部住民との交流人口の拡大を図り、豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
429	高知県	高知県	室戸半島の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県安芸郡東洋町、室戸市、安芸郡奈半利町、安芸市及び香南市の区域の一部（甲浦港、佐喜浜港、奈半利港、手結港、野根漁港及び安芸漁港）	高知県東部の港湾と漁港は、連携して水産業を支えてきた。また、近年は、海洋レクリエーションに活用されるなど観光拠点としての役割を担っている。一方で、港湾の静穏不足や波高等の老朽化により船舶を安全に係留できないなど、漁業活動に支障をきたしている。加えて、体験プログラムに活用される緑地等の施設は老朽化、陳腐化が進んでいる。そのため、社会構造の変化を踏まえた設備や老朽化対策を実施し、漁業活動の安全性・効率性の向上及び観光促進を図り、地域産業の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
430	高知県	高知県	高知県西部の観光と産業を支える みなとづくり計画	高知県高岡郡中土佐町、高岡郡四 万十町、四万十市、土佐清水市及 び宿毛市の区域の一部（久礼港、 下田港、清水港、あしり港、下 川口港、小室漁港、窪津漁港及び 田ノ浦漁港）	高知県西部の本域は、山・川・海の恵まれた自然環境を活かした水産業など第一次産業を中心に築てきたが、年々、人口減少や高齢化が進み地域経済が縮小している。そのため、港湾施設及び漁港施設の整備及び老朽化対策を一体的に行うことで、本地域の水産業及び観光振興を支えてきた港の機能を維持・向上させ、安定した漁業活動や海産物の振興、地域の「食」である水産物や「自然（海）」を活かした海洋レジャー等による地域全体における広域的な滞在型・体験型観光の促進を図り、地域経済の拡大を目指す。	地方創生港整備推進交付金
431	高知県	高知県及び高知県室戸市	豊かな資源を活かしたまちづくり 計画	高知県室戸市の全域	本市は国道56号線が地域の基幹道路であり、それらに接続する市道・林道において、一体的な整備を行うことにより広域的・効率的なネットワークづくりを推進し、公共施設等へのアクセス改善及び森林業の振興を図る。特に、林道の開設により効率的な森林施業を行い木材産業の振興を図ると共にその他関連事業として、各種補助事業の導入による市道整備及び間伐事業等による森林整備を併せて行う。また、地域資源を有効活用した土佐備長炭生産量の増加や新たな担い手の確保により地域の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
432	高知県	高知県及び高知県安芸市	地域資源を活かした魅力あふれる まちづくり計画	高知県安芸市の全域	中山間地域における住民生活及び経済活動の要であり、地域産業の競争力強化に資する市道・林道の一体的な道路ネットワーク整備の充実を図ることで、中心市街地までのアクセス改善による中山間地域の活性化を目指す。また、林道の開設により効率的な森林施業を行い木材産業の振興を図ると共にその他関連事業として、「協働の森づくり事業」や「森林経営管理事業」などの関連事業を組み合わせて横断的に展開することで森林の荒廃を防ぎ、安芸市の木材産業振興を目指す。	地方創生道整備推進交付金
433	高知県	高知県香南市	香南市未来推進計画	高知県香南市の全域	第3期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略にあたる香南市未来戦略に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別（企業取組のさと納税）を活用できる地域再生計画「香南市未来推進計画」を策定し、本市における人口減少、地域格差拡大、経済的低迷等の喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
434	高知県	高知県吾川郡仁淀川町	仁淀川町観光活性化プロジェクト	高知県吾川郡仁淀川町の全域	過疎化が急速に進むなかで、「仁淀川町らしい観光の推進による移住・交流の促進」を目標に掲げ、みどり豊かな森林や仁淀ブルーと称される清流など、町を代表する観光地の施設等の整備を行い、観光関連の地域産業の活性化を図る。また、積極的に町の情報を発信することにより、移住・交流のきっかけづくりにつながるよう取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別
435	福岡県	福岡県	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた 本社機能立地促進計画	福岡県の全域	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水準戦略」、「グリーンアジア国際拠合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③BCP視点で立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組みることにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特別
436	福岡県	福岡県北九州市	地方創生SDGs達成に向けた企業への SDGs実践推進計画	福岡県北九州市の全域	企業に対し、SDGsの実践を支援することにより、企業価値の向上を図り、サプライチェーンや消費者、金融機関、学生など、様々なステークホルダーから「選ばれる企業」を創出し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
437	福岡県	福岡県北九州市	スタートアップグロースサポート 事業計画	福岡県北九州市の全域	市内スタートアップの成長加速化を支援する「市内スタートアップ成長支援プログラム」と、行政課題解決や市内企業との協業につながるスタートアップの取組を支援する「イノベーション支援プログラム」を創設し、世界に通用するロールモデルを創出することにより「稼げるまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
438	福岡県	福岡県豊前市	Re:ぶぜんプロジェクト サーク キュレーションシステムが訪く豊前版小 さな拠点2.0	福岡県豊前市の全域	豊前市全域をひとつの枠組みと捉え、その中にある複数の小さな拠点を「つなぐ・拠点のきめ細かな支援・連携、優良事例の提供、日常生活の機能の付与」ため「移動や交通の仕組みの全体計画・運営・最適化」「かわす（地域ポイント・通貨設計・導入）」により抜本的に捉え直して、それぞれ特色のある拠点を創出し、地域内外、市内外からも参加できる「ひらく（関係人向けの拠点の魅力創出・発信、4つの柱の全体統括）」地域の拠点として確立した「豊前版小さな拠点」を基盤としたまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ
439	福岡県	福岡県大野城市	大野城市まち・ひと・しごと創生 推進交付金計画	福岡県大野城市の全域	大野城市では、人口ビジョン「10万都市・大野城」の維持のために、大野城市の地方創生について以下の4つの基本目標「大野城市にしごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかえる」「魅力的な地域をつくる」と1つの横断的な目標「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる」を定め、人口減少克服・地方創生に向けた取組を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
440	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「地域人材活躍・地域活性化」 事業	福岡県糸島市の全域	本市は、移住・定住施策の取組、九州大学の移転や新駅設置、土地整理事業などにより人口が増加傾向にある。一方で若年層の市外流出や企業の人材不足が課題であり、小中高生の職業教育、市内企業との連携による就職支援、テレワーク推進、創業支援などに取り組んでいる。今後は「自分らしく働けるまち」「チャレンジしなくなるまち」「企業や学生、市民、ビジネスパーソンが繋がり、互いのSOSを出し合え、協力し合えるまち」を目指し、企業や人材の挑戦を支援し、持続可能で活気あるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
441	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動態の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通じて社会増殖を待てる。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
442	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動態の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通じて社会増殖を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
443	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	水巻町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県遠賀郡水巻町の全域	人口減少社会の中で持続可能な“輝く”まちを創っていくためには、周辺の自治体などとの連携をはじめ、町民、地域コミュニティ、事業者といった多様な主体と協働し、ひとりでも多くの人が町づくりに関わっていくことが重要である。そして、本町に住んでいる人だけでなく、周辺人口や関係人口を含む多くの人が、この水巻町に愛着や親しみを持ってもらうことが今後の発展に重要である。これらを達成するために、「第3期水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種事業を展開している。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
444	福岡県	福岡県遠賀郡岡垣町	岡垣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡岡垣町の全域	本町の人口は、2010年の32,468人をピークに、その後減少に転じている。今後も人口減少が進み、2060年には約20,000人まで減少すると推計している。本町では、これからの人口減少社会を見据えた持続可能なまちを目指し、総合戦略に掲げる4つの基本目標の下での施策を着実に実行することで、町への転入促進や出生率向上を図り、人口減少を抑制する取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
445	福岡県	福岡県八女郡広川町	広川町地域未来交付金計画	福岡県八女郡広川町の全域	本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、創業者支援など新たな仕事やサービスそれらに伴う雇用の創出に取り組むとともに、子育ての負担軽減、子育て不安を軽減する切れ目のない支援に取り組むことで、子どもの主体性を育み、かつ若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。また、公共交通サービスの向上やデジタル技術を活用し、子どもから高齢者までの快適な生活基盤を整え、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
446	福岡県	福岡県田川郡川崎町	川崎町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県田川郡川崎町の全域	町の基幹産業である農業の振興、地域経済の活性化や地域活力の向上を図るため、農産物直売所や地域農産物を使用したレストラン、パン工房、屋内外遊戯施設や多世代交流施設、情報発信基地を備えた道の駅を整備することで、新規就農者の発掘、農地の保全、就農者の所得向上等を図るとともに、雇用促進、出産・子育てに関する交流の場の提供、特産品の開発、地域への愛着・誇りの醸成、住民同士の交流、関係人口・交流人口の拡大、地域の消費拡大等を図り、地域振興を促進し、賑わいのあるまちづくりを進める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
447	福岡県	福岡県田川郡川崎町	川崎町道の駅を核とした 多世代が出会い、つながり、交流する～くらしの真ん中「まちのリビング」創出事業～	福岡県田川郡川崎町の全域	本町の中心を通る国道322号線沿いに、道の駅の一部として子育て世代をターゲットとした多世代交流施設を整備することで、外から人呼び込み、多くの人に利用してもらうことにより、交流人口を拡大するとともに関係人口を増やす。また、子育て世代をターゲットとした移住プロモーションを展開することで、町内の子育て世代の転出抑制に繋げ、進学や結婚を機に転出した若年層等に対しても、町内の同世代や町外の同世代を通じて、本施設の魅力を知らせてもらうことにも繋がり、Uターン・移住者の増加につなげていく。□	地方創生拠点整備タイプ
448	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～」、「本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てし大佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～」、「自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～」の4つの基本目標に掲げ、これまで育んできた佐賀の真の豊かさ、素晴らしい暮らしを磨き上げ、多くの人が佐賀を訪れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
449	佐賀県	佐賀県	文化芸術に新たな息吹を吹き込む 佐賀さいこうプロジェクト	佐賀県の全域	歴史的、文化的な地域資源や文化芸術が根付くまちの魅力は、移住者や観光客を引き付ける大きなポイントであり、これらを磨き上げることで、その素晴らしい魅力を県民のみならず広く全国に発信し、まちづくりの根本となる故郷への誇りや愛着、郷土愛を育むとともに、文化芸術を通じて交流人口の拡大を図り、観光消費を回復させ、地域経済の振興・発展につなげていく。	地方創生推進タイプ
450	佐賀県	佐賀県	～社会増加県へ～子育てし大県“さが”×DI人材育成・地元循環モデル構築プロジェクト	佐賀県の全域	人口の社会減少県から社会増加県となることを目指し、移住・Uターンによる人材還流を図る。また、本県独自の教育プログラムを開発、新たな価値を創造する学びを提供することで、佐賀から産業を革新するDI人材を創出し、「佐賀の若者が佐賀で活躍」する。デジタルイノベーション人材の地元循環モデルの構築を図っていく。	地方創生推進タイプ
451	佐賀県	佐賀県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	佐賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、潜在的な成長力を持つ県内中小企業の経営者に対し「攻めの経営」への転換を促しつつ、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関、商工団体、県の他事業など連携し、県内企業と都市部のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行う。また、これまでの取り組みに加え、さらに県内企業のデジタル化を推進するための専任人材を配置する等の取り組みを行い、デジタル社会における「攻めの経営」への転換のサポートを加速させる。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
452	佐賀県	佐賀県	佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少、高齢化の進行により、経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBOP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの当県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、本社機能等の移転、拡充を含めた企業立地件数を増やし、新規雇用の場を創出することで地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
453	佐賀県	佐賀県	佐賀県産業活性化計画	佐賀県の全域	・佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や人口減少に伴う高齢化が進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。 ・そのため、自然災害が少ないというBOP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの強みを活かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。 ・特例措置の活用により、企業立地件数を増やし、優良な新規雇用の場を創出することで地域の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
454	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ漁をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部（呼子港、馬渡島漁港）	呼子町は「イカ」による観光業が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に離島航路発着所周辺は、人と車両が輻輳する危険な状況となっている。馬渡島漁港では、漁港施設の老朽化が進み、漁業活動に支障をきたしている。呼子港と馬渡島漁港を一体的に整備することにより、基幹産業である漁業の強化を図り、重要な観光資源である「イカ」の安定供給を目指すとともに離島航路利用者の安全性の確保、緑地整備によるにぎわい空間の創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金
455	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市シビックプライド醸成計画	佐賀県鹿島市の全域	人口減少に歯止めをかけるため、シビックプライドの醸成に取り組み、若年層の地元定着・Uターンを推進するとともに、関係人口の拡大・鹿島ファン獲得に取り組む。これまで環境分野で連携してきたSDGs推進パートナー企業等と市長が協働で、地元への愛着を育むプロジェクトや新規ビジネスモデルの創出等に取り組み、移住・定住・企業誘致分野において「選ばれまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
456	佐賀県	佐賀県鹿島市、佐賀県太良町	鹿島・太良広域連携SDGs推進計画	佐賀県鹿島市、太良町の全域	人口減少や気候危機の影響を受け、産業自体が衰退の傾向がある本区域において、継続的に今の産業構造を保ちながら連携し課題を解決し、域内の自律的好循環をつくる仕組みが必要である。様々な主体が協力し合い、豊かな自然資源を持続可能な形で活用することで、経済・社会への好循環を生み出し、自然環境を維持・回復していくローカルSDGsを実現する。	地方創生推進タイプ
457	佐賀県	佐賀県嬉野市	新たな交流拠点の誕生を契機に取り組み未来技術を活かした観光まちづくり事業	佐賀県嬉野市の全域	本計画は、新幹線駅と道の駅、さらに、地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術（VR/AR技術や自動運転等）を活用した社会実装事業に取り組み、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす“ひと”の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保等を促し、人口減少が進む地方の人口流出の抑止、流入拡大を目指すものである。	地方創生推進タイプ
458	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	基山町地域におけるキレイな水環境推進計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	本町の市街地は下水道整備により住環境が確保されているものの、その他区域（下水道未整備区域）については、合併浄化槽の設置整備の促進を図っているものの、みなし浄化槽等を使用している住宅があり、住環境の整備が遅れている。加え、合併浄化槽が老朽化している住宅も増えてきており、老朽化による放流水の水質の確保や市街地区域において安全基準を満たしていない入浴槽の取替などが課題となっている。そこで、下水道と浄化槽を一体的に整備することで、快適な住環境の確保と水域の水質保全を図ることで、町内への定住促進を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金
459	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	第2期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化が進んでいるため、移住・定住の促進に力を入れる取組として、商業環境の改善、子育て世帯への支援、空き家対策を進めていくとともに、雇用の場の確保や住宅政策の推進など環境づくりの取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
460	佐賀県	佐賀県杵島郡白石町	人と大地がうえるおい輝く豊穡のまちづくり計画	佐賀県杵島郡白石町の全域	農業集落排水並びに浄化槽を一体的に連携して整備することで汚水処理の未普及解消を促進し、生活環境の改善並びに農産物の品質向上と生産力向上を図るとともに、安定促進事業や農産物のブランド化等のソフト事業を講じることで、定住の促進並びに農業の振興を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金
461	長崎県	長崎県	長崎県まち・ひと・しごと創生第2世代交付金計画	長崎県の全域	本事業は本県総合戦略に位置付けられた、以下の3つの柱をもとに行うもの。・地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く・力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す・夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
462	長崎県	長崎県	上場企業輩出ステップアップ事業	長崎県の全域	地域に魅力的な雇用の場を創出し、県内で育てた優秀な人材や県外の大学で学んだ人材の地元定着を図るため、地場企業の成長段階に応じた支援を行っていく。「①法人新設及び新規事業創出（上場を目指す企業の母集団を拡大）」、「②事業拡大・資金調達支援（地域経済を牽引する企業の創出）」、「③上場支援（機運醸成・個別支援）」	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
463	長崎県	長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	長崎県の全域	人口減少が続く長崎県において、造船業に次ぐ基幹産業振興による魅力的な雇用機会の創出は急務である。そのため、長崎県の強みである造船プラント分野で培った高度な金属加工技術や、工業系及び情報系教育機関の人材育成の実績を活用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界的な環境対応動向を契機としてグリーン関連成長分野中心の産業構造への転換をめざす。また教育機関等と企業が連携した人材確保支援体制の整備と企業側の事業規模拡大による良質な雇用創出により、持続的な企業成長と人材の県内定着の好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ
464	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市	「若者に選ばれ」畜産産地の美現で地域を活性化するプロジェクト	長崎県の全域	本計画は、①人材の呼び込み・デジタル化支援による担い手確保対策、②マーケットニーズに対応した畜産物生産対策、③流通やホテルの多様化による販路体制強化対策に取り組むことにより、畜産農家の所得向上で魅力ある産業とすることで、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環を実現し地域を活性化させるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
465	長崎県	長崎県	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	長崎県の全域	地域に魅力的な雇用の場を創出し、県内で育てた優秀な人材や県外の大学で学んだ人材の地元定着を図るため、地域企業の成長段階に応じた支援を行っていく。「①法人新設及び新規事業創出（上場を目指す企業の母集団を拡大）」、「②事業拡大・資金調達支援（地域経済を牽引する企業の創出）」、「③上場支援（機運醸成・個別支援）」	地方創生推進タイプ
466	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題である。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
467	長崎県	長崎県及び長崎市	交通ネットワーク整備を中心とした交流の活性化計画	長崎市の全域	長崎市においては、若い世代の転出超過の拡大及び出生数の減少による人口減少や、都市部に路線が集中する一点集中型の交通ネットワークのため引き起こされる交通渋滞、木材価格の低迷による林業事業の採算性が悪化したことによる森林の持つ多面的な機能の低下などの課題を抱えているため、市道と林道を連携して整備することにより、それらの課題に重点的に取り組むこととしている。	地方創生道整備推進交付金
468	長崎県	長崎県及び長崎県平戸市	豊かな自然と歴史を生かした魅力的なまちづくり計画	長崎県平戸市の区域の一部（平戸北部及び中部地区）	本市の主要な産業である観光業及び農林水産業においては、世界文化遺産登録を契機とした観光客の増加に伴う地域振興に期待を寄せられており、中心市街地から世界遺産を軸とした点在する観光拠点への観光客の回遊を促進する必要がある。このため、市道と林道の一体的な整備を行うことで地域道路ネットワークの充実を図り、市民生活の向上、地域周遊型の観光による観光資源の有効活用、及び森林整備・環境維持の促進により、交流人口の拡大及び地域産業の振興を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
469	長崎県	長崎県及び長崎県松浦市	間伐材を有効活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市の全域	本市では、西九州自動車道及び関連する県道等の整備が行われているが、森林整備や木材の搬出等に必要な市道や林道については、大型車の通行が困難な箇所がある。また、体験型旅行受入においても、道が狭いことで旅行者の移動手段が限られる事態となっており受け入れ人数の制限や他の観光ルートへの要を兼ねなくされている。このため、市道と林道を一体的に整備することにより、市内各体験型旅行・民泊受入地域との周回アクセス向上、木材の搬出運搬の効率化、森林資源の利用促進が図られ、地域全体の活性化を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
470	長崎県	長崎県佐世保市	市営住宅（宇久町）有効活用構想	長崎県佐世保市の区域の一部（宇久町）	佐世保市宇久町は、交通機関が航路しかない海離島であり、第一次産業が主産業となっている地域である。他の産業の育成が進まず人口減少の一途をたどっており、地域の活力が失われつつある。そこで、地域再生計画における「公営住宅における目的外使用承認の柔軟化」を利用し、本土から宇久町に就労する者に対し公営住宅の利用を認めることにより、宇久町住民の生活基盤維持に貢献できるような人材確保に努めつつ、他の振興策とも連携して地域の活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
471	長崎県	長崎県島原市	島原市産品振興による地域活性化プロジェクト	長崎県島原市の全域	良質な島原の地場産品・特産品をより多くの地域の方々に認知し消費してもらえよう、新しい商品の掘り起こしや地場産品・特産品のブラッシュアップを行うとともに、効果的な情報発信をすることにより、新たな島原ブランドとしての地位を確立し、長崎県内だけでなく、都市圏に視野を広げた販路拡大を目指す。また、専門業者や生産者の生産性の向上と次世代への事業継続を図る。	地方創生推進タイプ
472	長崎県	長崎県対馬市	デジタル素材を活用した島の観光物産の魅力発信事業	長崎県対馬市の全域	特にこだわりを持たない一般観光客層ではなく、対馬の売り＝尖った観光コンテンツの創出と、コアなファンづくりによる持続可能な観光へのシフトするために、本事業において「既存の尖った観光コンテンツの発信」、「受け入れ態勢の整備」、「マンガ・アニメの活用等を中心とした新たな尖った観光コンテンツづくり」をデジタルを活用して実施し、観光客を盤石な産業とする。	地方創生推進タイプ
473	長崎県	長崎県五島市	新たな客層の獲得による交流人口拡大プロジェクト	長崎県五島市の全域	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録から5年が経ち、少しずつその誘客効果も薄れていくなか、ラックジュアリーホテルの開業、本市が舞台となったドラマの放映、ジオパーク拠点施設のリニューアルオープン等、観光誘客への「追い風」が吹いている。この機会を最大限に活かし、「国内外から新たな客層」の誘客による交流人口拡大を目指すため、「インバウンド受入環境の整備」「富裕層向けコンテンツの構築」「メディアを積極的に活用した周知」「ジオパークを活かした誘客」に取り組む。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
474	長崎県	長崎県南島市	鉄道跡地でつなぐ暮らしと地域に密着した道路ネットワークの整備計画	長崎県南島市の区域の一部（深江町、布津町及び有家町）	市道と広域農道の一体的な整備により、農産物輸送ルートの確保による搬出・運搬の効率が図られるなど地場産業の基盤強化をはじめ、市道・農道をつなぐ自転車等を利用した体験型農園、世界文化遺産「原城跡」、ありえ蔵めぐり等を結ぶ観光ルートの構築による観光客の回遊と地域住民との交流拡大等により、安心安全で活力ある地域づくりを図る。	地方創生整備推進交付金
475	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長崎県西彼杵郡時津町の全域	本町では、大学進学や就職時に福岡や首都圏など、大都市への流出による人口減少が大きな課題となっている。地場産業の育成や新産業の創出への取り組みを推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れをつくるため、町の魅力向上に取り組み、移住・定住促進を図り、社会増につなげる。また、町民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくることで、自然増につなげる。さらに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、安心して暮らせる時代に合ったまちづくりを推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
476	長崎県	長崎県東彼杵郡川棚町	移住定住・関係人口創出事業	長崎県東彼杵郡川棚町の全域	人口減少が続く中、本町へのUターン者数は、県内自治体の中でも最下位の水準となっており、事業所数も少ない傾向で、移住定住対策が重要な課題となっている。このため、移住相談体制の構築、町の魅力の情報発信を強化し観光客等を関係人口として囲い込み関係人口の拡大を図るとともに、移住コンセットである、起業・スタートアップを応援する町を推進するため、商店街を中心とした賑わいの創出や起業支援等を行い、働く場の確保と移住定住における他市町との差別化を図り、地域の創生を目指す。	地方創生推進タイプ
477	熊本県	熊本県	くまもとDXブランドデザイン推進プロジェクト	熊本県の全域	デジタル社会の形成に向け、産学官で連携してデジタル化・DXの取組みを推進する羅針盤となる「くまもとDXブランドデザイン」を策定し、2つのビジョン「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県」「ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県」を掲げた。これらビジョンの実現に向け、産学官が連携してデジタル化・DXを推進する体制を整備し、県民や県内事業者のデジタル技術導入とDXの取組みを後押しする。また、本県の強みである農業分野について先行的にデジタル技術の導入を行い、波及効果を狙う。	地方創生推進タイプ
478	熊本県	熊本県	「グリーンエポリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	熊本県の全域	有機農業技術の確立や農産物の生産過程のゼロカーボン化による「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な森林水産業への進化「グリーンエポリューション」を実現し、食料の安全保障を強化する。また、地産地消、SDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上や県産品の認知度向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自立の好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
479	熊本県	熊本県	シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本の特長的発展プロジェクト	熊本県の全域	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の渋滞・交通アクセスの改善、ゼロカーボンの推進、国際的な教育環境の整備などに取り組みすることで、県内への波及効果を最大化させるとともに、将来的にはシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。	地方創生推進タイプ
480	熊本県	熊本県	世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト	熊本県の全域	これまで本県で実施してきた事業における成果及び、事業を行う中で新たに直面した課題を踏まえ、県内における自然共生型産業の経済的効果（売上額等）を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、本事業では、「新規事業創出・既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援」、「輸出障壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地方創生を深化させる。	地方創生推進タイプ
481	熊本県	熊本県、熊本県五木村	五木村の「宝＝森林資源」をフル活用した“ひかり輝く”新しい五木村の実現！グリーン成長加速化総合対策プロジェクト	熊本県の全域	五木村の豊富な森林資源をフル活用し、適切な森林整備を実施しながら、林業の川上から川下までの森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保・育成や所得向上などの林業施策を核とした取組みを推進し、村民の幸福量の最大化を図る。更に、本取組みの成果について、林業関係者等と連携を図りながら、県内の同様の課題を抱える地域に横展開・普及し地方創生の実現に繋げる。	地方創生推進タイプ
482	熊本県	熊本県	半導体産業と農業の共存共栄！くまもとの産業持続化環境整備プロジェクト	熊本県の全域	TSMC等の半導体産業の県内参入を契機とし、水資源の保全や環境負荷の低減をはじめ、農地の確保や担い手の確保・育成に取り組むことで、経済の発展や環境保全、農業の持続的発展に関する地域課題の解決につなげ、半導体産業と本県の基幹産業である農業の共存共栄、県土の均衡ある発展を目指す。	地方創生推進タイプ
483	熊本県	熊本県、熊本県熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト	熊本県の全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノハウなどのレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるバドミントン競技の国際大会を継続的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活力の増大を図る。また、社会の変容に応じた新たな観光スタイルに対応することで、大会を契機に熊本を訪れた多くの方の県内周遊の促進や、新たな交流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を起爆剤とした更なる経済効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ
484	熊本県	熊本県	地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト	熊本県全域	コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むことで、本県ならではの価値を明確化させ、観光地としての基礎を固めるとともに、SDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDMの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が一丸となって取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を促進する。	地方創生推進タイプ

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
485	熊本県	熊本県	「熊本の底力を！」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発現プロジェクト	熊本県の全域	本事業では、深化・高度化事業及びその前身事業での成果・課題を踏まえ、熊本地産、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の業績の向上やRPA導入支援等による企業の魅力向上を図るとともに、県内の優秀な若者の育成・地元定着、さらにはテレワークを中心とする働き方改革や外国人受け入れのための環境整備による人材確保を図り、県全体の地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
486	熊本県	熊本県	熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト	熊本県の全域	農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売コースに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、国内における流通体系の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等、販路拡大に取り組むことで、稼げる農林水産業の実現による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
487	熊本県	熊本県	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	熊本県の全域	熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心に、阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点として、これまで本県経済を牽引してきた半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指す。その実現に向け、多様な人材の呼び込みや育成と、それらのプレーヤーによる交流等を通じて持続的にビジネスが生まれる好循環（エコシステム）の形成を図る。また、国際航空貨物輸送の実現により空港の機能を強化し、周辺地域の産業活性化に伴う移動需要を支える環境を整備する。	地方創生推進タイプ
488	熊本県	熊本県	若者の定着・関係人口創出プロジェクト	熊本県の全域	小中学校、そして高校と子どもたちの成長の過程において、地域の伝統やその活動への理解を深め、関係機関と連携して地域課題の解決に取り組むことで、若者が誇りを持って魅力的な地域を作っていくとともに、地域への愛着を深め、若者が将来に渡って住み続けたいと思える熊本を目指す。さらに県外出身者をはじめとした県外在住者に対する熊本の魅力発信を行い、県外向けの関係人口創出・拡大にも取り組むことで、地域の様々な課題解決や魅力向上による地域活性化を図り、10年後、20年後も持続可能な地域づくりを進める。	地方創生推進タイプ
489	熊本県	熊本県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	熊本県の全域	県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、関係機関（UIターンセンターや地元金融機関等）との連携及び情報共有の促進等を通じて、副業・兼業を含めた企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。	地方創生推進タイプ
490	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置づけ、当該事業に関する計画について、県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本県への本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
491	熊本県	熊本県	くまもと新時代共創総合戦略推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入り、2024年8月時点では前年比1万人減の169万人となっている。県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創るため、子どもたちが笑顔で育つ熊本に資する事業、世代に開かれた活力あふれる熊本に資する事業、いつまでも続く豊かな熊本に資する事業、県民の命、健康、安全、安心を守ることに資する事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
492	熊本県	熊本県及び熊本県五名市	玉名地域の観光と経済・産業を支える港づくり計画	熊本県五名郡長洲町及び熊本県五名市の区域の一部（長洲港、大正開港、玉名漁港、横島漁港）	長洲港は長崎県とのフェリーが就航し、玉名地域の観光や経済を支える重要な拠点であり、大正開港、玉名漁港、横島漁港は、養殖のりの産地が盛んな地域水産業を支える重要な拠点であるが、各港の機能を維持するために、継続的な浚渫と、発生する浚渫土砂の処分先の確保が課題となっている。そのため、港湾（土砂処分場整備）及び漁港（水域施設浚渫）の一体的整備により、フェリー航路の維持及び水産業の経営安定化を実現するとともに、観光業と水産業の相互の振興を図ることで、地域経済の循環及び活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金
493	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡多良木町	持続可能な農林業の生産体制の確立と災害に強いまちづくりプロジェクト	熊本県球磨郡多良木町の全域	本町は、熊本県の南部に位置し、町の面積の約83%が森林に覆われており、古くから農林業が盛んな町である。町の地形は南北に細長いものとなっており、山間部を中心に不便な道路事情となっている。そこで、町道林道の一体的な整備を図り、農林産物の生産性の向上を図るとともに、災害に強い交通網を確立する。加えて、林道整備を進め、総合的な産業振興、就業機会の確保、森林の環境維持を図り、林業に就業しやすい環境を整備する。これらにより、多良木町で林業を営みたい移住者等を増加させることを目標とする。	地方創生整備推進交付金
494	熊本県	熊本県、熊本県八代市及び熊本県球磨郡五木村	「やつしろ・いつき」豊かな地域資源を活かした個性きらめく地域再生計画	熊本県八代市の区域の一部（坂本町、東陽町及び泉町）及び球磨郡五木村の全域	八代市及び五木村は、九州山地の脊梁に位置する豊かな自然に恵まれた地域であり、特産品や伝統芸能、大自然を活用した観光による地域づくりを推進している。しかし、狭隘道路や落石区間が課題である林業の木材流通に支障をきたし、幹線道路へのアクセス道路や地域交通網の整備の遅れにより観光交流人口が減少するなどの課題に直面している。このため、地方創生整備推進交付金を活用し、市道及び林道を一体的に整備することで、物流の向上と産業の振興、個々の観光地の結びつきの強化を図り、地域の再生を目指す。	地方創生整備推進交付金
495	熊本県	熊本県及び熊本県上益城郡山都町	阿蘇山麓のまち・九州のへそ郡町のみちネットワーク計画	熊本県上益城郡山都町の全域	令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部インターチェンジ（仮称）の開通を見据えたまちづくりを進めている。本計画において、広大な面積を有する本町に点在する農林業の生産拠点を集約幹線道路等へのアクセス向上を図り、インターチェンジ出口付近に新たに整備を行っている「新道の駅」や様々な資源との往來をスムーズにするための町道・林道の整備を行う。また、道路の整備に合わせて独自の取り組みを実施することにより、観光客や移住定住者の増加を図り、活気ある山の都の実現を目指す。	地方創生整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
496	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡球磨村	地域資源の継承と安全に安心して住み続けられる山里 球磨村の再生プロジェクト	熊本県球磨郡球磨村の全域	村道と林道を一体的に整備することにより、大型林業機械が容易にアプローチできる環境を整備することにより、効率的かつ効果的な整備が可能となり、林業の振興を推進する。また、林道網と連携して集落間を複数の路線で結ぶことで集落間のネットワークを担い、有事の際には避難路としても利用できることで、安全、安心して住み続けられる地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
497	熊本県	熊本県熊本市	国内外からの観光客誘致促進事業	熊本県熊本市の全域	TSMC関連産業の集積促進や台湾との新たな定期便の就航、ソウル・香港との国際定期便の再開などの機会を善美に本市観光産業の活性化等につなげるための起爆剤として、年間約150万人を超える観光客が訪れる熊本城を舞台に本市ならではのナイトタイムエコノミーに取り組みほか、多言語化やWi-Fiなどの環境整備事業、SNSを活用した情報発信、観光マーケットリサーチなど多角的に事業を展開することで、国内外からの観光客誘致をさらに促進し、観光産業の活性化及び地域経済の更なる発展を目指すことで、交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
498	熊本県	熊本県熊本市	花とみどりの魅力ある「森の都」再生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	令和3年度末から令和4年度初頭にかけて本市で開催した全国都市緑化フェアでの賑わいの創出や機運の高まりを一過性のものに終わらせず、緑を感じる都市空間の形成や更なる賑わい創出、市民一人ひとりの緑化活動の向上等を図り、魅力ある「森の都くまもと」ブランドの再生を実現することで、花や緑を通じた中心市街地の活性化と回遊性の向上による交流人口の拡大や、地域の魅力や特色を生かしたまちづくりを推進し、ひいては将来的な移住・定住の促進に繋げる。	地方創生推進タイプ
499	熊本県	熊本県八代市	アジア圏への八代産品輸出促進事業	熊本県八代市の全域	国内の食品市場規模は人口減少に伴い市場の減少が予想されており、内需依存からの脱却が求められている。そのような中、国は5兆円の輸出目標を掲げ、輸出規模は急成長しているものの、市内の輸出額は伸び悩んでいる状況である。海外販路を拡大するために、専門家による市場調査を行い、ニーズを分析した販路戦略を構築し、市内事業者へ専門人材を派遣して助言・支援等を行い、海外市場に受け入れられる商品の開発や改良、海外での販売体制の構築を行う。また、海外展開のノウハウをもとに国内でもインバウンド向けに販路拡大を行う。	地方創生推進タイプ
500	熊本県	熊本県荒尾市	自治体オリジナルメディアにおける地域ブランド創出事業	熊本県荒尾市の全域	移住や関係人口において支援補助などの機能的理由以外の関係性の理由となる「まちの愛着」をまち自身が醸成できる装置として自治体オリジナルメディアを運営し、転出抑制や移住増加、関係人口増加を推進する。他媒体に依存しない自立した情報発信のほか、市に関係する人を含めた市内の資源を活用したコンテンツ制作による映像コンテンツや、人との関係性を構築するイベントやコミュニティを展開し、収益化も行き継続性も確保する。愛着増強により市民の転出抑制や出身者や関係者の転入を促進し少子化対策につなげる。	地方創生推進タイプ
501	熊本県	熊本県荒尾市	先進技術とデジタルを活用しEBPMによる疾病予防・健康行動促進・地域医療の質向上・効率的な見守りを促す誰もが安心して長生きできるウェルネススマートタウン	熊本県荒尾市の全域	少子高齢化の進行及び医療・介護給付費の増加といった地域課題を解決するために、①疾病発症のハイリスク者に対する、疾病発症リスクの可視化に生活習慣改善介入サービス、②低リスク者を今年代市民に対する、スマートフォンアプリやゲームフィケーションの仕組みを活用した健康イベントを実施する。また、①②の取組と併せてP4Rアプリを活用し、生活習慣、健診及び医療等のデータを収集し、適切なEBPMを実施することで、医療給付費の削減、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を実現することによって、地方創生を目指すもの。	地方創生推進タイプ
502	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	ウェルネス拠点施設は、地域活性化拠点施設と同地区内に整備を検討している保健・福祉・子育て支援施設の複合化施設として整備するものである。地域活性化拠点施設は、物販・飲食施設における地域産品の販売等を通して生産者等の所得向上、地産地消の促進による地域内経済の循環の推進、保健・福祉・子育て支援施設との連携による健康増進や子育て支援機能、広域も視野に入れた防災備蓄機能、再新地区に立地する周辺施設との連携により新たな価値を創造する機能など、あらゆる施策や取組を推進する施設として整備する。	地方創生拠点整備タイプ
503	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市ふるさと未来創造事業推進計画	熊本県山鹿市の全域	観光、商業、農業、教育分野の連携を強化し、スポーツ合宿にターゲットを絞った宿泊助成や、10等を活用した新たな観光ツールの導入、農産物を活用した商品開発及び販路促進を行うことで、観光入込客数等の増加を目指す。またeスポーツやプログラミング学習の導入、まちゼミ等を通じ市内事業者のけん引役、調整役を育成し、事業者間及び市民との交流を活性化することで、新たな人材が中心となつたにぎわいのあるまちづくりにつなげる。これらの事業を推進することにより交流人口の拡大や地域の未来を担う人材の発掘・育成強化を図る。	地方創生推進タイプ
504	熊本県	熊本県下益城郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県下益城郡美里町の全域	区域内で進む人口減少や少子高齢化により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティ維持の困難化などの住民生活への影響が懸念される。そのため、町の総合戦略に基づき、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化をまちづくり等を通じて、人口減に歯止めをかけることで、地域コミュニティの再生を図り、持続的な振興・発展につなげ、「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
505	熊本県	熊本県下益城郡美里町	改訂版美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県下益城郡美里町の全域	区域内で進む人口減少や少子高齢化により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティ維持の困難化などの住民生活への影響が懸念される。そのため、町の総合戦略に基づき本特例を活用することで、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化をまちづくり等を通じて、人口減に歯止めをかけることで、地域コミュニティの再生を図り、持続的な振興・発展につなげ、「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
506	熊本県	熊本県上益城郡益城町	第3期益城町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡益城町の全域	本市の人口は2024年1月現在34,041人であり、5年前と比較して増加しているものの、社人研の推計では2040年には31,762人となることと示されている。少子高齢化に伴う人口の自然減が加速し、人口が減少傾向に転じた場合は、地域の担い手不足などの影響が生じることに懸念される。第3期総合戦略では、2040年に人口38,000人の目標に向けて、若い世代や子育て世帯、こどもたちが「住みたい・住み続けたい」と思うことができるよう、4つの政策目標を定め各施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
507	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町	甲佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡甲佐町の全域	本町の人口は、昭和55年以降減少を続き、少子高齢化も急激に進行している。人口減少による日常生活や産業・経済等への様々な影響、課題に対応するため、「安定した『しごと』を創出する基盤づくり」、「新しい『ひと』の流入による交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進」、「結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実」、「『ひと』が集う、安心して暮らすことのできる魅力的な『まち』づくり」を基本目標に、交流人口・関係人口・定住人口を増やし、人口減少数の抑制（人口ピジョンに掲げる目標人口の確保）を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
508	熊本県	熊本県球磨郡五木村	五木村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡五木村の全域	地域再生計画の基本目標の実現に向けて、これまで進めてきた取り組みを更に「深化」「進化」させるため、「ふるさと五木村づくり計画」やこれまでの「五木村まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」での取り組みを踏まえつつ、「五木村基本構想」で掲げる「経済の活性化」「生活環境の整備」「人の活性化」の取り組みの方向性をベースとして施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
509	大分県	大分県	大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大分県の全域	大分県ではこれまで、企業誘致に重点的に取り組んできた。このため、大分市沿岸部では、鉄鋼、化学、石油などの素材型の企業が、県東部の国東半島では、半導体、精密機械等の企業が立地し、また、県北部には自動車関連企業が進出している。今後「IT」ターゲットの促進や、県外の大学に進学している学生の就職の場の創出を行うため、本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡張を通じて、諸課題の解決を図るものである。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
510	大分県	大分県	第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略推進計画	大分県の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業販ふるさと納税を活用し、地方版総合戦略である「第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。引き続き市町村とも緊密に連携しながら粘り強く取り組むことで、国立社会保障・人口問題研究所の推計では100万人を割り込むこと2035年に100万人の維持を目標とするともに、県民一人ひとりが豊かさや安心を実感できる大分県を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
511	大分県	大分県及び大分市	佐賀関地域の観光と水産業を支えるみなのつくり計画	大分県及び大分市の区域の一部（佐賀関港、神崎漁港、小黒漁港）	佐賀関地域は、豊かな水産資源に恵まれており、「関あじ・関さば」はブランド品としての地位を確立し、佐賀関を訪れる観光客に提供されるとともに、県内外に出荷されている。観光客や周辺の都市への水産物の供給を支えている港湾漁港は、施設の老朽化等による出漁機会の減少や非効率な作業により水産物の安定的な生産・流通に支障が生じている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、水産業の就業環境の改善を図り、地域内の「道の駅」等の飲食店や小売店等へ水産物を安定して供給することで、地域の経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
512	大分県	大分県及び大分県臼杵市	臼杵地域の観光や産業活動を支えるみなのつくり計画	大分県臼杵市の区域の一部（臼杵港及び東深江漁港）	臼杵港においては、2バース目の整備を行う事により、過密ダイヤを解消するとともに、船舶の大型化や便数増加を支援することで、人流・物流機会を増加させ、臼杵市の水産業・観光業の振興を図る。東深江漁港においては、防波堤の改良により港内の静穏度を確保し、荒天時における保管、運搬の安全性を向上させるとともに、漁業コストの縮減及び密漁放流による漁業資源の減少により所得の向上を達成させ、廃校となった小中学校を再利用した地域活性化によって安全で活力ある漁業活動の実現を図る。	地方創生整備推進交付金
513	大分県	大分県佐伯市	佐伯版DMOによる観光産業創生計画	大分県佐伯市の全域	令和6年2月に設立される佐伯版DMOを中心に地域が観光事業で稼ぎ、当市の魅力発信を行う仕組みとコンテンツづくりを目指す。当市の観光資源である「食」・「自然」に加え、「体験」、「文化」、「産業」等幅広い分野の素材を活かした観光プロモーションを展開し、地域の事業者が観光消費を意識して取り組む気運の醸成を行う。	地方創生推進タイプ
514	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる親世代の減少や産業の担い手不足などの課題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、仕事を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚、出産・子育てを希望をかなえる」、「街・浦・里が支え合い、高め合う」の4つを基本目標とし、一体的に取り組むことにより超少子高齢化、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
515	大分県	大分県臼杵市	臼杵市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県臼杵市の全域	本市では、人口減少の進行により、若者世代の減少や、地区そのものの人口の減少が進行し、地区の活動が成り立たなくなっていくという課題に対応するため、地域未来交付金（地域未来推進型）を活用し、「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進し、持続可能なまちづくりをめざす。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
516	大分県	大分県臼杵市	第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県臼杵市の全域	本市では、人口減少の進行により、若者世代の減少や、地区そのものの人口の減少が進行し、地区の活動が成り立たなくなっていくという課題に対応するため、企業販ふるさと納税を活用し、「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進し、持続可能なまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
517	大分県	大分県宇佐市	地域未来交付金を活用した宇佐市版総合戦略推進計画	大分県宇佐市の全域	少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、将来にわたって活力ある宇佐市を実現するため、まず、地域の実情に即した結婚、妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた取り組みを推進することによって結婚・子育て等の希望の実現を図り、自然減に歯止めをかける。次に移住・定住に結び付けるため、本市への新しいひとの流れづくりに取り組むとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりと活気にあふれるまちの創生を実現することにより社会費を食い止め、社会増減の均衡を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
518	宮崎県	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県の全域	変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを実感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」、「希望ある未来への飛躍に向けた基礎づくり」、「みやざき」の未来を創出人材の育成・活躍」、「社会減ゼロへの挑戦」、「力強い産業の創出・地域経済の活性化」の5つのプログラムに取り組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
519	宮崎県	宮崎県	宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト計画	宮崎県の全域	宮崎県の強みである「神話」、「自然」、「森林」、「食」、「スポーツ」といった「5つのS」を最大限に生かし、デジタル技術や未来技術（AR/VR/メタバース）を活用したマーケティング分析・誘客事業を展開するとともに、地域連携の中心の宮崎県観光協会や民間事業者連携など官民一体となった事業推進により、他の自治体と差別化した本県ならではの観光ブランドを確立し、観光面での交流人口の拡大を図り、コロナや物価高等の影響を受ける宿泊業をはじめとする観光産業の再生を促すものである。	地方創生推進タイプ
520	宮崎県	宮崎県	みやざきグリーンイノベーション創出事業	宮崎県の全域	農水産業分野における「生産性の向上に向けたイノベーション」、「持続性の高い農水産業への転換」、「生産性向上と持続可能性の両立を支える基礎づくり」の取組を一体的に推進し、農水産業が新たな成長産業として県内各地に展開することで、多様な人材が安心して働くことのできる力強く魅力的な産業として稼働力を高めるとともに、地域資源の活用をはじめとした地域循環社会の確立により、持続的な経済成長と活力のある農漁村の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
521	宮崎県	宮崎県	「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西諸県市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡國富町及び城崎町、児湯郡高鍋町、新宮町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域	宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により、人口減少が加速しつつあり、労働力人口減少や地域経済の縮小が懸念されている。このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことにより、新しい人の流れを創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに魅力ある雇用機会の創出、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
522	宮崎県	宮崎県	黒潮が育む漁業と観光を支える港づくり計画	宮崎県日南市の区域の一部（外浦港、夫婦浦漁港）	本計画地域においては、漁業が主な産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や機能不足による出漁機会の減少などから十分な漁獲量が確保できず、漁業従事者の所得の向上や新規漁業就業者の確保が喫緊の課題となっている。港湾、漁港を一体的に整備することにより、地域水産物の漁獲量の確保と安定的な供給を可能とすることで、漁業の振興が図られるとともに、市や漁協が実施する取組みとの連携により地域の活性化に繋がる。	地方創生港整備推進交付金
523	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西都市	古代ロマンとあふれる自然のふるさと西都再生計画	宮崎県西都市の全域	西都市は市域の約8割が森林地帯であり豊富な森林資源に恵まれているが、木材搬出のための林道整備が不十分であるとともに、搬出経路である市道においても大変革による木材の搬出が困難であり、森林資源が有効に活用されていない状況にある。そのため林道と市道の一体的な整備を実施し、林産物の輸送の効率化を図る。また、市内には歴史や神話にちなんだ観光施設が点在しているが、観光客の交通利便性を高める観光拠点間の連携をさらに強化する必要があるため、林道と市道の一体的な整備を実施し、周遊型・滞在型観光に繋げる。	地方創生道整備推進交付金
524	宮崎県	宮崎県小林市	デジタル推進人材育成事業による地域再生計画	宮崎県小林市の全域	人口減少緩和と地方創生を実現していくため、出生率の向上や健康寿命の延伸による自然動態の改善と、市外転出の抑制やUターンによる社会動態の改善により人口減少を抑制するため、住民の生活環境の改善や、防災対策、地域活性化により地域の魅力を向上させ、併せて関係人口・交流人口の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ
525	宮崎県	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	人口減少や地域産業衰退といった課題に対応するため、安定した雇用や地域を守り、活性化するためのまちづくり等を通じて、自然減・社会減ともに歯止めをかける。具体的には「新たな産業を創出する事業」として、①「アルベルゴ・ティファニー」型を活用した起業・開業支援や大手メーカーとの協業による本町の特色を活かした産業支援、これを通じたQOL向上、②「五ヶ瀬の春りプロジェクト」による、農林業及び食産業と連携した新産業の確立と雇用の創出を実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
526	宮崎県	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	本町の人口は、昭和35年の9,321人をピークに減少しており、今後更に人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用や地域を守り、活性化するためのまちづくり等を通じて、人口減・社会減ともに歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
527	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び豊久島町並びに大島郡大和村、宇佐村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び与論町の全域	鹿児島県の41市町村に地方活力向上地域を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町村が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
528	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県出水郡長島町	水産業の維持振興と地域の活性化につながる長島の港づくり	鹿児島県出水郡長島町の区域の一部（指江港、瀬戸港、片側港、宮之浦港、長島港、霧輪漁港、汐見漁港）	本計画地域においては、長島町の主要産品である養殖ブリ等の生産や出荷を支えているが、施設の老朽化や機能不足により円滑な養殖生産に支障が生じていることから、港湾と漁港を一体的に整備し、長島町の経済を支えている養殖・ブリ等の安定的な生産・出荷を図るとともに、併せてブルーワーカーの増や養殖ブリの販売促進事業を行うことで、長島の経済を活性化させ地域社会の維持を図る。	地方創生港整備推進交付金

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
529	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	産業と一体となった魅力ある ウォーターフロントのまちづくり 形成プロジェクト	鹿児島県枕崎市の全域	枕崎お魚センターを中心とした交流人口・関係人口創出力の底上げ や本市産業の発展につながる「稼ぐ産業観光エリア」を確立させる ことで、カブオやかつお節などを中心とした、独自の食文化を強み とする「観光復興」と本市基幹産業である水産業、水産加工業の生 産安定や販路拡大・ブランド力向上等の「漁業振興」を両翼として “官民連携”で強化し、「人と物が交流し、活力みなぎる都市型 ウォーターフロント形成によるまちづくり」のさらなる推進によ り、枕崎ブランドアイデンティティの「リブランディング」を図 る。	地方創生推進タイプ
530	鹿児島県	鹿児島県出水市	高速交通網の開通効果を地域経済 に波及させる出水地域活性化計 画	鹿児島県出水市の全域	南九州西回り自動車道から直接アクセスできる「道の駅」及び市道 を整備し、地域の観光情報の発信、農畜産物の販売・PRができる 地方創生拠点とする。また、道の駅から北薩横断道路につながる市 道の整備及び広域農道の路面改修を行うことで、高速道路や幹線道 路と一体的なネットワークが構築され、地域の豊富な観光資源への 周遊性が高まるとともに、農家にとっても安心・安全な物流ルート を確保できる。	地方創生道整備推進交付金
531	鹿児島県	鹿児島県肝属郡東串良町	東串良町まち・ひと・しごと創生 推進計画	鹿児島県肝属郡東串良町の全域	東串良町では、人口減少や少子高齢化が進むことにより、地域にお ける担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュ ニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることである 。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育て への希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するこ とにも、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等 を通じて、社会減に歯止めをかけるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用 事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例
532	沖縄県	沖縄県	沖縄県地方活力向上地域等特定業 務施設整備促進プロジェクト	沖縄県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み 出すことを目指し、県内外の企業に対して本県の投資環境及び東ア ジアの中心に位置する地理的優位性をPRするとともに、県内の地 方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業計画につい て、本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の後進措 置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、東京23 区からの企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充等 を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強 化を行う事業者に対する特例
533	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと 創生推進交付金計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結 婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」 の3つを基本目標として定め、地方創生に資する事業の実施を通じ て目標の達成を図る。	地域未来交付金（地域未来推進 型）（地域再生計画の認定制度に 基づく法律上の特別措置） 地域未来交付金（地域未来推進 型）（地域再生計画と連動した支 援措置）
534	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと 創生推進計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結 婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」 の3つを基本目標として定め、『「しごと」が「ひと」を呼び、 「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる 』という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用 事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例
535	沖縄県	沖縄県うるま市	第2次うるま市まち・ひと・しごと 創生推進計画	沖縄県うるま市の全域	将来にわたって活力あるまちを維持し発展させるため、魅力あるし ごとの創出や移住促進、関係人口を創出、結婚・出産・子育て環境 の充実と生活環境基盤の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用 事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例
536	沖縄県	沖縄県宮古島市	心かよう夢と希望に満ちた島 宮 古（みや〜く）島の水環境創造計 画	沖縄県宮古島市の全域	宮古島市は、北東から南西へ弓状に連なる琉球弧にあって、沖縄 本島（那覇）の南西約290Km、大小6つの島々より構成され全体 が緩やかな傾斜で低い大地域を呈し、大きな河川もなく、生活排水等 のほとんどを地下水に頼っている。今後の市民生活や観光客増加を見 込み、地下水保全を含めた下水道施設の整備が急務となっている。 こうした状況を踏まえ公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進 することにより、市民生活や観光客増加による汚水処理施設の処理 能力の向上を図り、豊かな生活環境と観光産業の振興を目指すもの である。	地方創生汚水処理施設整備推進交 付金
537	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	もとぶ美ら水再生計画	沖縄県国頭郡本部町の全域	本部町は、沖縄本島の北西部に位置し、西に東シナ海を望み、東に 雄大な自然の富みを感じさせるカルスト地形や八重岳と、美しい景 観や恵まれた自然環境に育まれている地域である。年間500万人以 上の観光客が訪れ、カブオ・アセローラ・シークワサー・ハイバ ンアップルなど、一年を通して旬の特産品を楽しむことが出来る。海 洋博公園や美ら海水族館に代表される観光施設や、備瀬のフク並 木・八重岳の桜等、豊かな自然を活かした観光資源と産業が栄えて いる町である。	地方創生汚水処理施設整備推進交 付金
538	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	「美ら水で」いちゅいゆんたんざ プロジェクト	沖縄県中頭郡読谷村の全域	本村の公共下水道は、単独公共下水道を平成2年度、流域関連公共 下水道を平成9年度にそれぞれ事業着手し、現在に至る。令和2年度 末時点の整備面積は、単独（全体計画面積79.8haのうち約336.6ha）である。 また、読谷村全域の浄化槽設置世帯5,971のうち約4割が合併浄化槽 設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備促進を図るた め、公共下水道と浄化槽を一体的に整備し、村民の生活環境の改 善、公共用水域の保全を図り、持続可能な村づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交 付金
539	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	第II期 中城村まち・ひと・しごと 創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増 加率は全国トップクラスとなっているが、地域別にみると、人口増 加は土地区画整理事業実施地域のみ一極集中であり、他地域の人口 は減少傾向で、さらには高齢化が進んでいる。今後も人口減少や高 齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域産業の衰退など、 様々な影響が懸念される。これらの課題に対応する為、教育、保 健・福祉、環境保全、産業振興といった様々な分野に取り組むこと が重要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用 事業に関連する寄附を行った法人 に対する特例

第76回認定（令和8年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
540	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生交付金計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	本町は、1世帯あたりの人数減少から単身化や核家族化が進んでいます。生産年齢人口は増加する一方で、年少人口は減少、高齢人口は増加しており、少子高齢化が進展中です。社会動向では転入超過が現れ、生産年齢層で特に顕著ですが、若年層では転出超過が課題です。自然動向では出生率が全国平均を上回る好調さがある一方、死亡率の増加が見られます。人口増加の一方で、高齢化や人口減少に伴う地域格差、経済低下の懸念があり、早期対応が必要です。本計画では基本目標を掲げ、地域の持続可能性を確保するための施策を推進します。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
541	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	都市と集落の共存するまち・ひとと自然が共生し、調和のとれた安心・安全なまちづくりを推進し、若い世代の結婚・妊娠・子育ての希望を叶え、また、ひとや企業を応援し、新たな雇用創出を図る環境づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
542	その他	京都府京都市、滋賀県大津市	びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化計画	京都府京都市、滋賀県大津市の全域	大津市と京都市を結ぶ琵琶湖疏水は、1890年の竣工以降、京都の市民生活や産業・文化を支え続ける現役の水辺施設であり、京都のまちの礎を造った「明治時代の地方創生SDGs」といえる。沿線には、京都のみならず我が国の近代化を支えた史跡等が多数点在しており、令和2年に、疏水全体が日本遺産に認定された。沿線を琵琶湖疏水フィールドミュージアムとして一体的に捉え、びわ湖疏水船の琵琶湖延伸を中核に、京都から大津・びわ湖へと広域観光を深化させ、観光需要を創出し、地域経済の底上げを図っていく。	地方創生推進タイプ
543	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市、兵庫県朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び兵庫県朝来市の全域	ウィズコロナ、アフターコロナの時代において持続可能な地域を創っていくために、府県を跨がる生活圏域を一にする福知山市と丹波市、朝来市が連携しながら多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていくとともに、圏域の地域産業・観光資源に、「競争力強化・起業促進・担い手確保」、「IoTの活用と人材の育成による圏域のデジタル変換」、「地域ブランディング」、「地域の大学の知見を活用した産学官連携による取組」等により競争力を強化し、圏域への一体的な「モノ・金の流れ」を作り出し「稼ぐ地域」をめざす。	地方創生推進タイプ
544	その他	山口県山口市、山口県宇部市、山口県萩市、山口県防府市、山口県美祿市、山口県山陽小野田市、島根県津和野町	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～	島根県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陽小野田市の全域	山口県中央連携都市圏域において、コロナ禍で生じたデジタル化の進展などの社会の変化や、新しい旅のスタイルに対応することで、新たな人流の創出に取り組む。また、創出した人流を関係人口や移住・定住へとつなげる新たな交流への深化や、観光消費の取込による経済効果を圏域全体へ波及させる取組を展開することで、第2期圏域ビジョンにおける「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」を進め、圏域の目指す将来像「互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ